

令和2年度 栃木地方最低賃金審議会

栃木県特定最低賃金合同（第1回）専門部会 資料目録

I 労働経済関係指標

I-1	管内経済情勢報告（令和2年7月）〔財務省関東財務局〕	1
I-2	栃木県の経済情勢報告（令和2年7月）〔宇都宮財務事務所〕	13
I-3	あしぎん経済概況（2020年8月号）〔（株）あしぎん総合研究所〕	21
I-4	栃木県鉱工業指数（令和2年6月）〔栃木県統計課〕	33
I-5	栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き ー毎月勤労統計調査地方調査結果ー（令和2年6月）〔栃木県統計課〕	51
I-6	消費者物価指数（平成27年基準）〔栃木県〕 表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合、 食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の前月比及び 前年同月比（2020年7月：宇都宮市）	69
	表2 10大費目指数（2020年7月：宇都宮市）	70
	表3 中分類指数（2020年7月：宇都宮市）	71
	表4 中分類指数・年平均（2019年平均：宇都宮市）	72
I-7	最近の雇用失業状況・職業紹介状況（令和2年7月分）〔栃木労働局職業安定課〕	73
I-8	主要経済指標の動き（令和2年9月報）「令和2年6月のデータを中心に」 〔栃木県統計課〕	75

II 審議参考資料

II-1	栃木県特定最低賃金専門部会運営規程	87
II-2	令和2年度 栃木県特定最低賃金 改正決定申出一覧	89
II-3	令和2年度 栃木県特定最低賃金の改正決定に係る審議経過	90
II-4	令和元年度 栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況	91
II-5	栃木県における最低賃金の推移	92
II-6	栃木県の特定最低賃金	93

III 最低賃金に関する基礎調査結果

III-1	現行最低賃金と令和2年度最低賃金に関する基礎調査結果（特性値）	105
III-2	（参考）分位数・未満率・影響率・加重平均	107



管内経済情勢報告

令和2年8月4日

財務省関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、
厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きが
みられる」

項 目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回 比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡

（注）2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、感染症の影響がみられるなか、スーパー販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額に下げ止まりの動きがみられるなど、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回 比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	足踏みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	➡
雇用情勢	改善のテンポが緩やかになっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	➡
設備投資	元年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	2年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	➡
企業収益	元年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	2年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	➡
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	➡
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある」

スーパー販売額、ドラッグストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っているものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。宿泊や飲食サービスなどは、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱い動きとなっている。

このように個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 感染症の影響で在宅勤務が増え、内食の増加により売上が伸長した。緊急事態宣言解除後も、売上高は前年を上回っている。(スーパー、大企業)
- 緊急事態宣言を受けて臨時休業したため、売上が大きく減少したが、足下では前年比2割程度の減少まで回復してきている。(百貨店、大企業)
- 在宅勤務や外出自粛の増加により、行楽地・オフィス・繁華街立地の店舗を中心に客数が大幅に減少したが、緊急事態宣言解除後は、客数は回復傾向となっている。(コンビニエンスストア、大企業)
- 巣ごもり消費として、ホットケーキミックスや台所洗剤などの売行きが良かったほか、6月に入り制汗剤や日焼け止めの売行きも好調。(ドラッグストア、大企業)
- 緊急事態宣言下では、販促イベントを行うことができず、来店者の減少により売上も減少した。6月に入り、前年同月比で8割程度の受注となっており回復がみられる。(自動車販売、中小企業)
- 緊急事態宣言解除後、営業を再開するも例年に比べて来店客数は少ない状況であったが、6月に県をまたいだ移動が解禁になったことで、7月以降、来店客数、販売とも徐々に持ち直してきている。(旅行、大企業)
- 感染症の影響により、出張に伴う宿泊が大幅に減少したが、6月以降、徐々に稼働率が上昇している。(宿泊、中小企業)
- 緊急事態宣言を受けて多くの店舗が休業した。同宣言解除後は回復の動きがみられるものの、客足が戻るには時間がかかる。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している」

生産を業種別にみると、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、輸送機械、電気機械、化学が減少しているなど、感染症の影響により、全体として減少している。

なお、非製造業では、情報サービス業の売上高は前年を上回っており、リース業の取扱高及び広告業の売上高は前年を下回っている。

- 感染症の影響による自動車需要の減少を受け、4月に操業を停止し、5月の再開後も生産調整を続けていたが、6月下旬より通常操業を再開した。(輸送機械、大企業)
- 感染症の影響により、中国からの部品供給が滞ったため、5月の生産は減少したが、足下ではそうした支障も解消し回復傾向にある。(電気機械、大企業)
- 感染症の影響により、石化原料、自動車、衣料、住宅建材等幅広い領域で需要が減少している。(化学、大企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率は低下し、完全失業率は上昇しているなど、雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 緊急事態宣言の発令以降、営業の縮小が続いており、正規社員、非正規社員いずれも人員は過剰気味である。(宿泊、大企業)
- 感染症の影響により来店客数・売上が激減しており、弁当のテイクアウトに注力したものの効果は限定的だった。そのため、アルバイトのシフト削減など、非正規雇用の見直しを行った。(飲食サービス、大企業)

■ 設備投資 「2年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 製造業では、業務用機械などで減少見込みとなっているものの、化学、食料品などで増加見込みとなっていることから、全体では前年比9.4%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、リース業などで減少見込みとなっているものの、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業などで増加見込みとなっていることから、全体では同2.1%の増加見込みとなっている。
- 全産業では、同4.7%の増加見込みとなっている。

- 安全性向上に関する投資は先送りできないため、予定している設備投資は概ね実施予定。(化学、大企業)
- 海外拠点のシステム構築費といったIT関連投資が大きく増加する見込み。(金融業、保険業、大企業)

■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」2年4~6月期

- 製造業では、パルプ・紙・紙加工品などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では前年比25.1%の減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、建設業などで減益見込みとなっていることから、全体では同14.8%の減益見込みとなっている。
- 全産業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、同18.9%の減益見込みとなっている。

■ **企業の景況感** 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景況予測調査」2年4～6月期

- 大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで2年7～9月期に「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

■ **住宅建設** 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 持家について、感染拡大防止のため住宅展示場の閉鎖や集客イベントを中止した影響で商談機会が減少しており、受注は落ち込んでいる。(住宅建設、大企業)
➢ マンションのモデルルームを営業休止としたことで契約件数が激減したが、緊急事態宣言解除後、モデルルームの営業再開により、足下では改善傾向にあり、土日の予約が埋まっている。(不動産、大企業)

■ **公共事業** 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、都道府県で前年を上回っているものの、国、独立行政法人等、市区町村で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ **輸出** 「前年を下回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額)でみると、輸出は前年を下回っている。
なお、輸入も前年を下回っている。

■ **倒産** 「企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (2年4月判断)	今回 (2年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるなか、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、減少している。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
千葉県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響による減産の動きがみられ、弱含んでいる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている。
東京都	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では一部に下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。生産活動は、足下では一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足踏みの状況にある。
神奈川県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、引き続き弱い動きとなっている。雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
茨城県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、感染症の影響により、弱含んでいる。雇用情勢は、感染症の影響により、弱含んでいる。
栃木県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緊急事態宣言解除を受け、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動及び雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
群馬県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	➡	個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。生産活動は、感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある。また、雇用情勢は、感染症の影響により、弱含んでいる。
新潟県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に下げ止まりの動きがみられるものの、弱含んでいる	➡	個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる。生産活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいる。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により弱い動きとなっている。
山梨県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制され、弱含んでいる	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	➡	個人消費は一部に下げ止まりの動きがみられるものの、感染症の影響により、弱含んでいる。生産活動は感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつある。雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。
長野県	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き厳しい状況にある	➡	新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費は一部に下げ止まりの動きがみられるものの弱含んでおり、生産活動は足踏みの状況にある。また、雇用情勢も弱い動きとなっている。

管内経済情勢報告

資料編

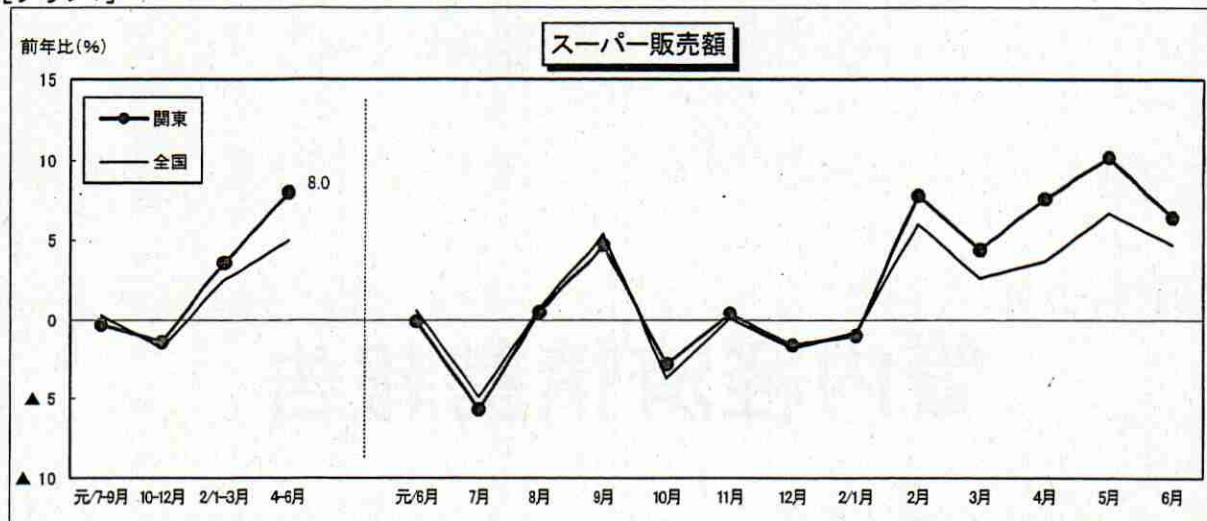
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の管内とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

新型コロナウイルス感染症の影響がみられるなか、
足下では緩やかに持ち直しつつある

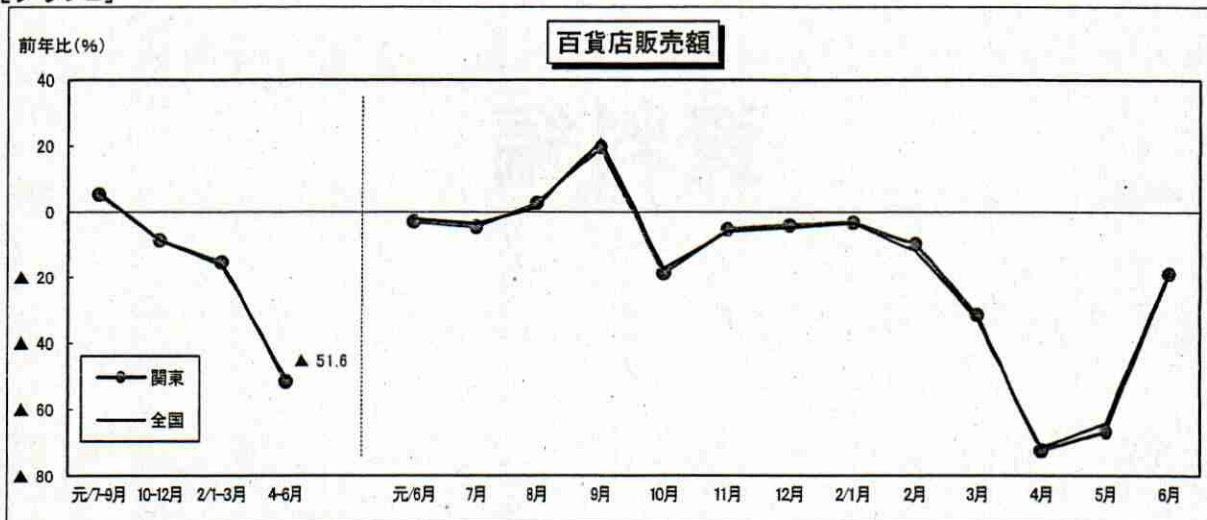
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

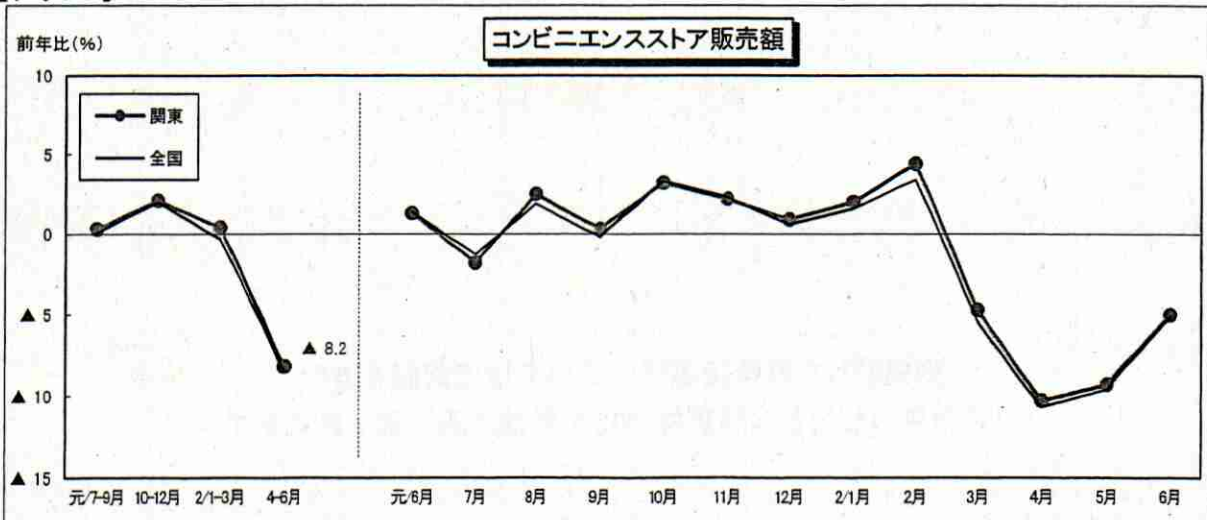
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

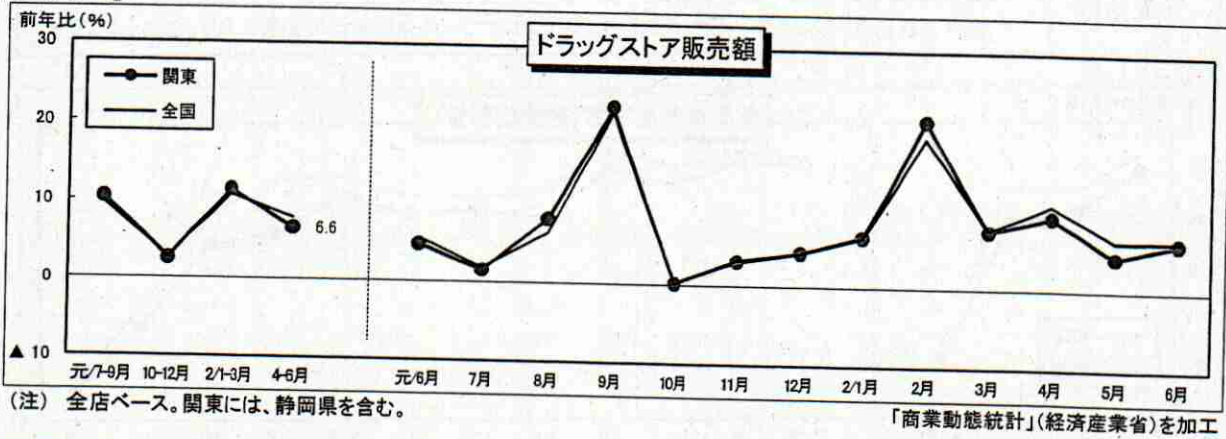
[グラフ3]



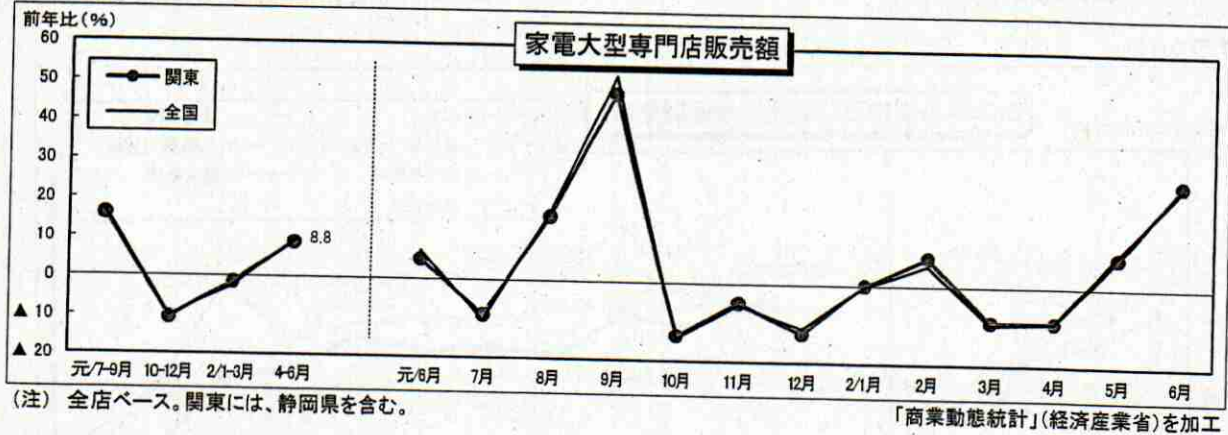
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

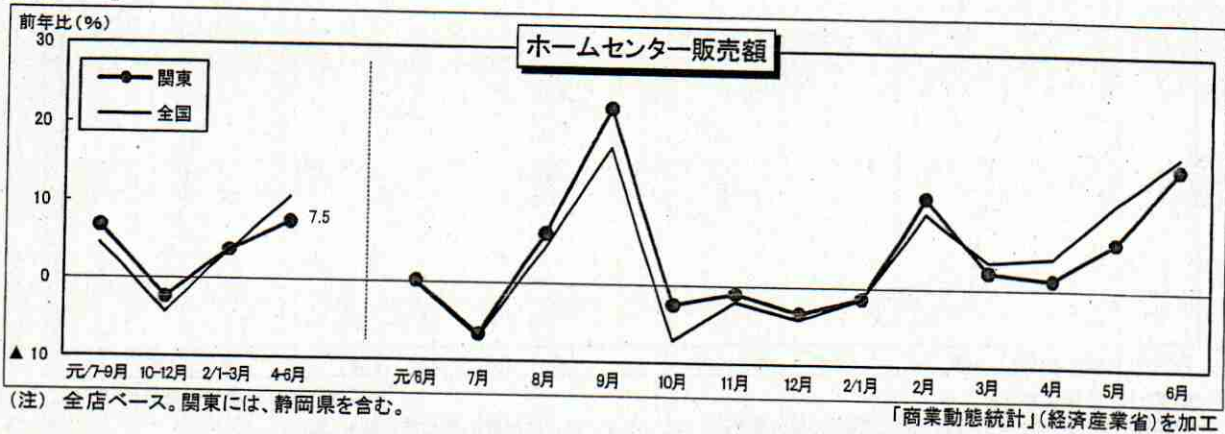
[グラフ4]



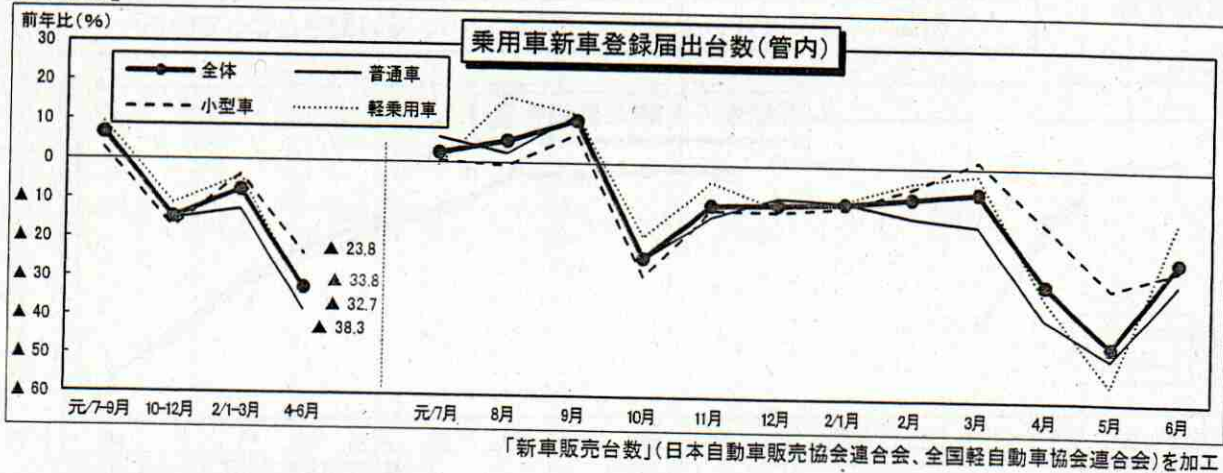
[グラフ5]



[グラフ6]



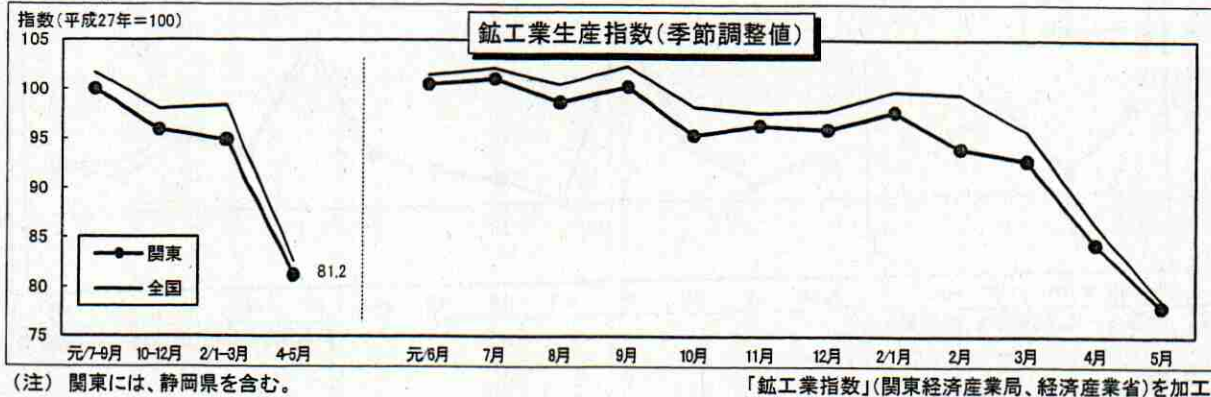
[グラフ7]



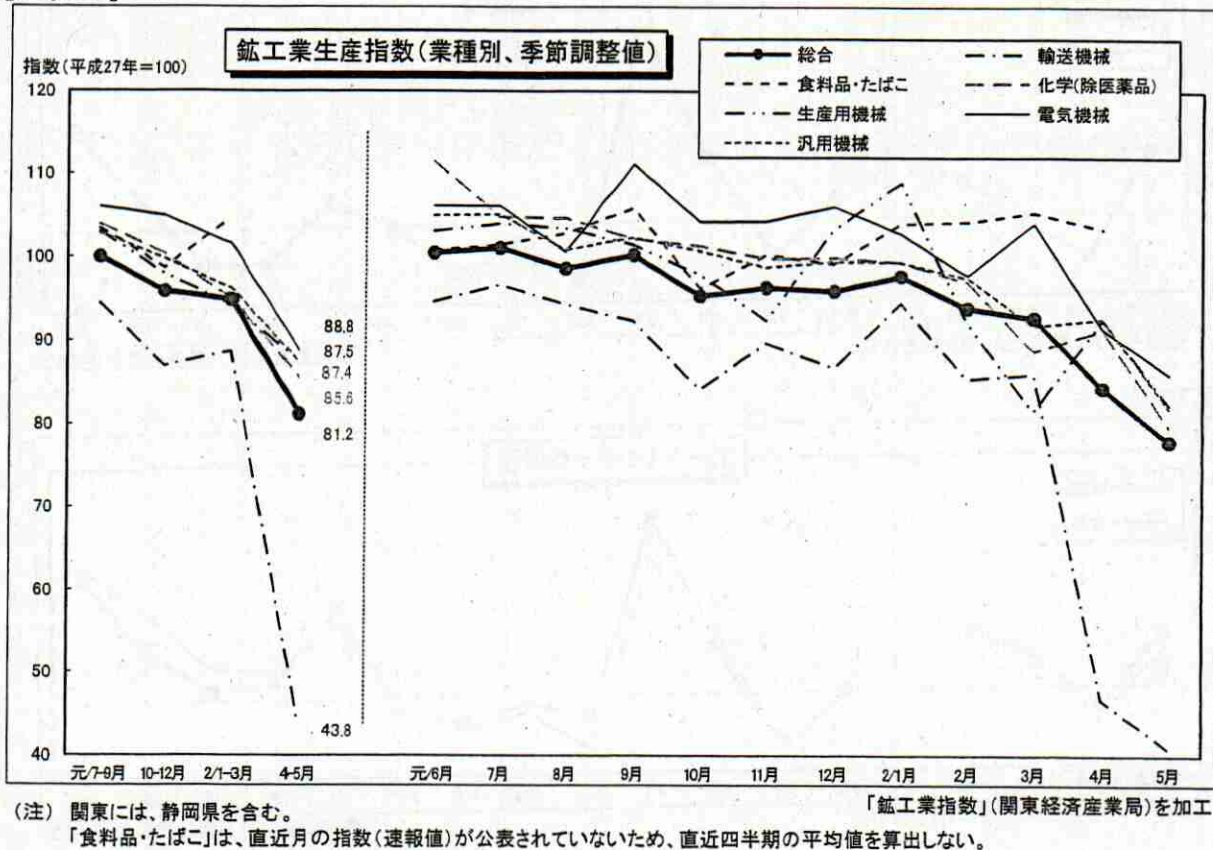
2. 生産活動

一部に下げ止まりの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している

[グラフ8]



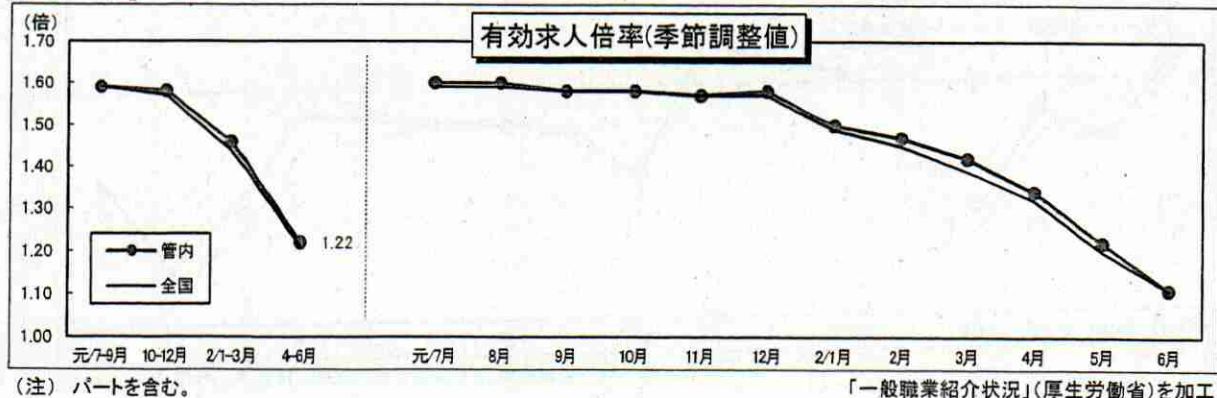
[グラフ9]



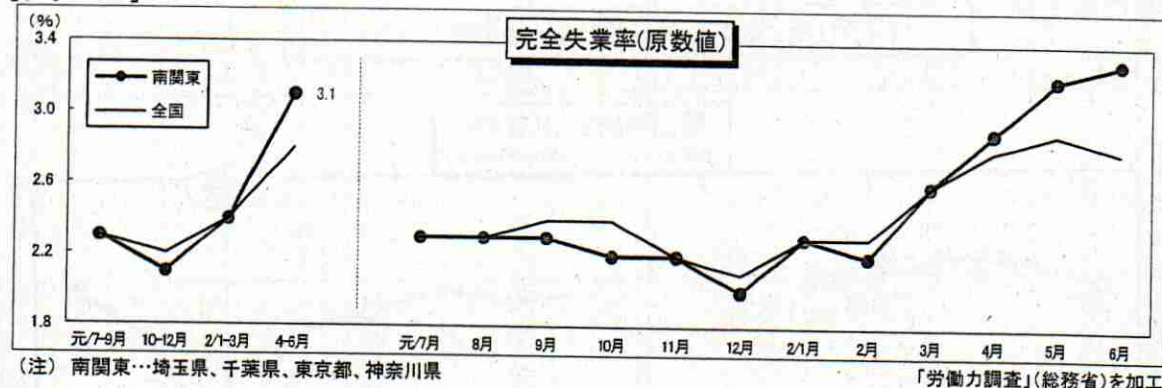
3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

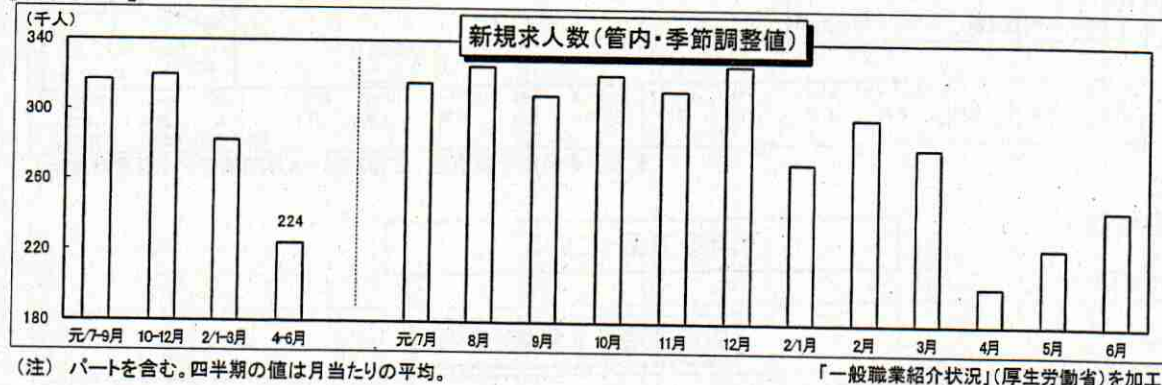
[グラフ10]



[グラフ11]



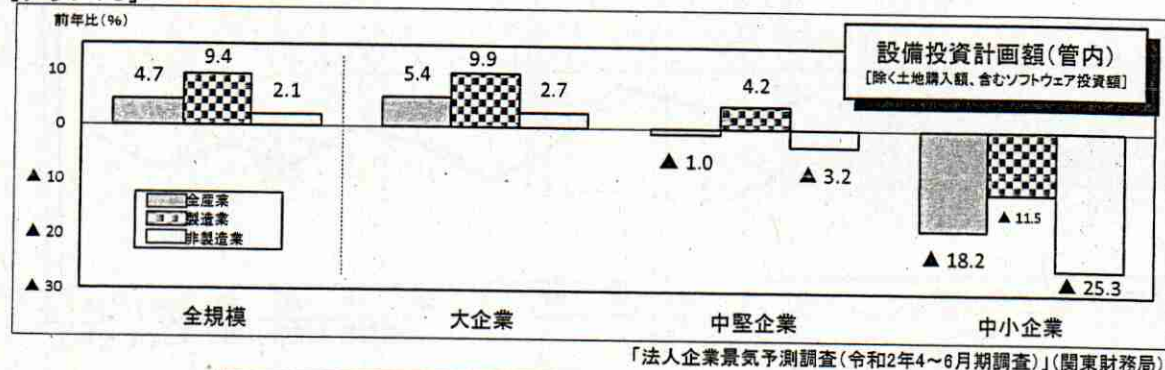
[グラフ12]



4. 設備投資

2年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

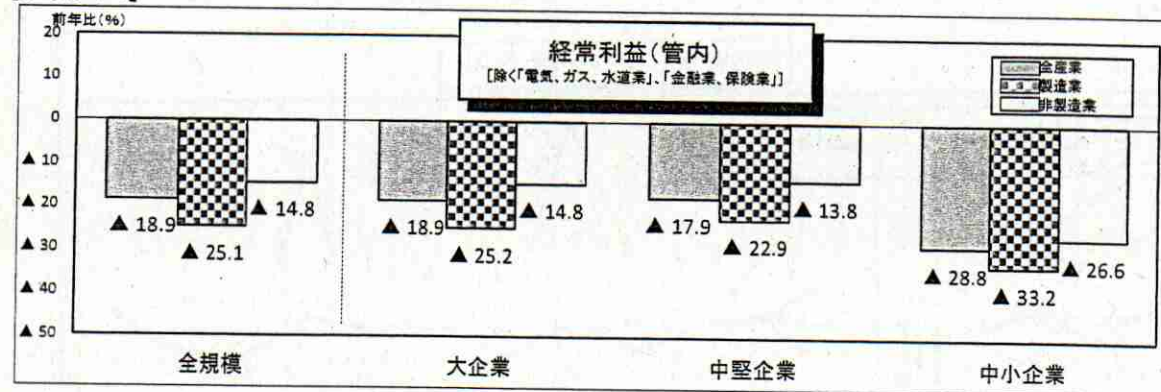
[グラフ13]



5. 企業収益

2年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

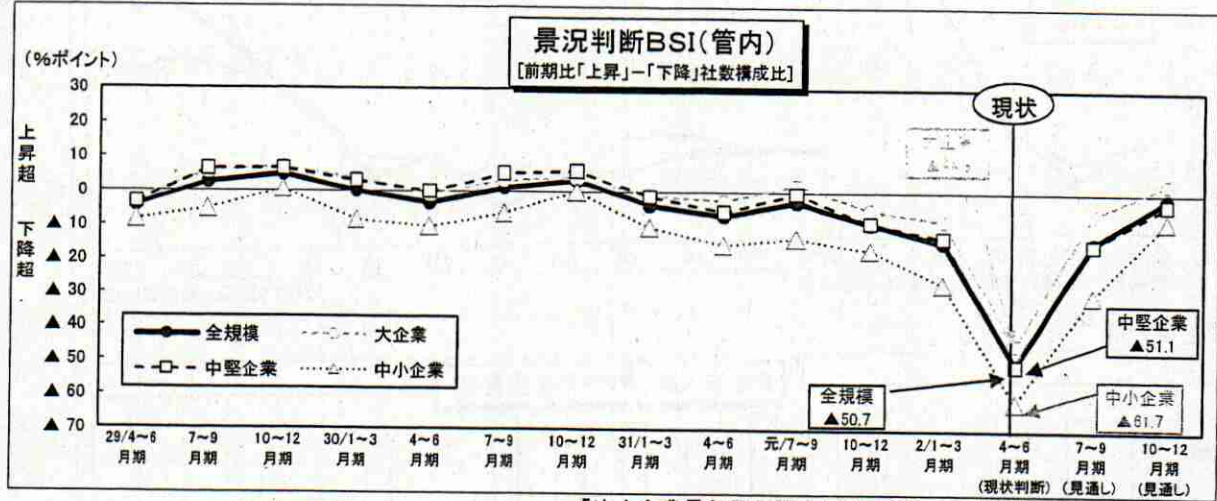
[グラフ14]



6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

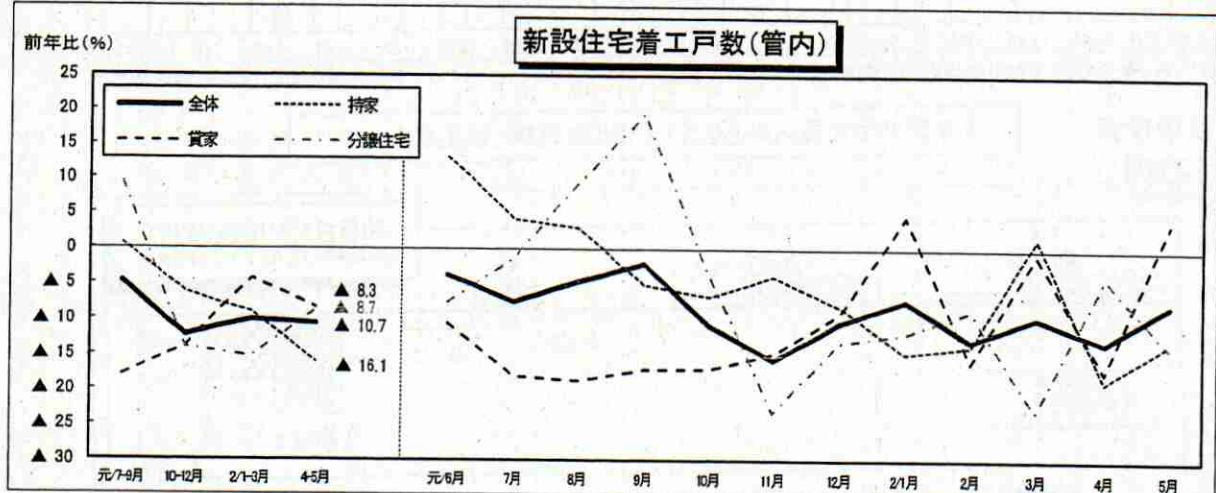
[グラフ15]



7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ16]

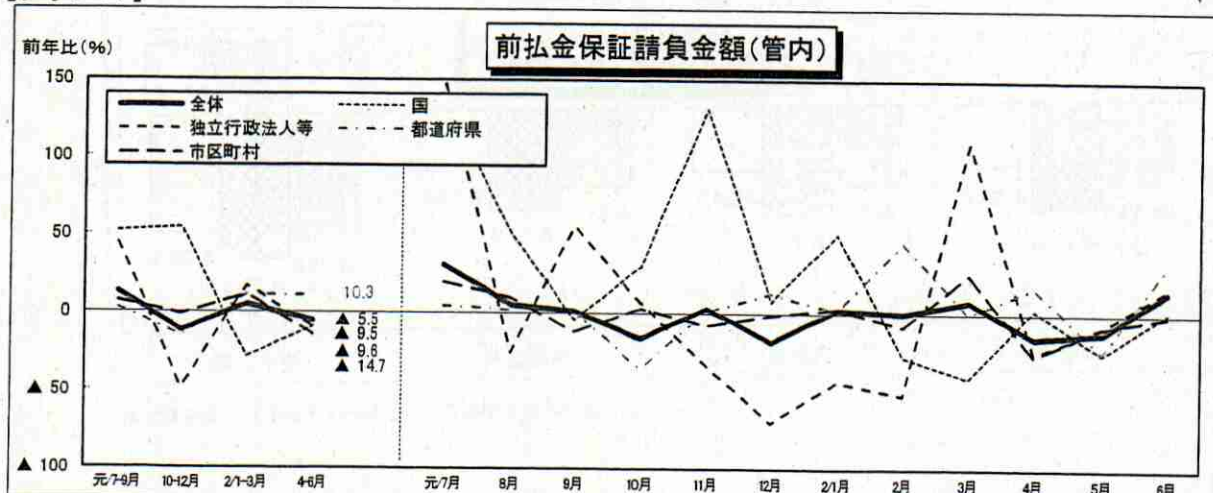


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ17]

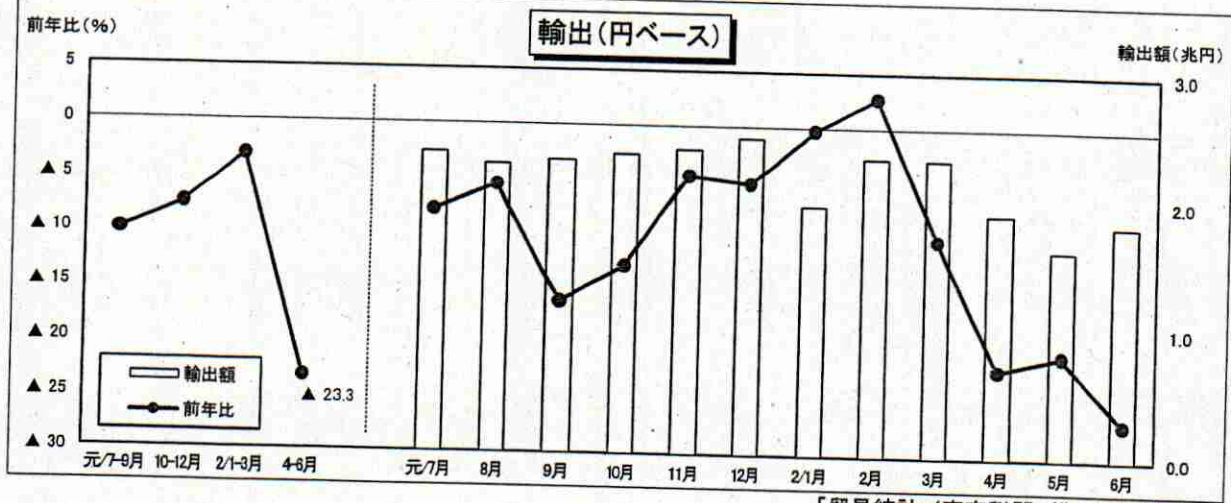


「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工

9. 輸出

前年を下回っている

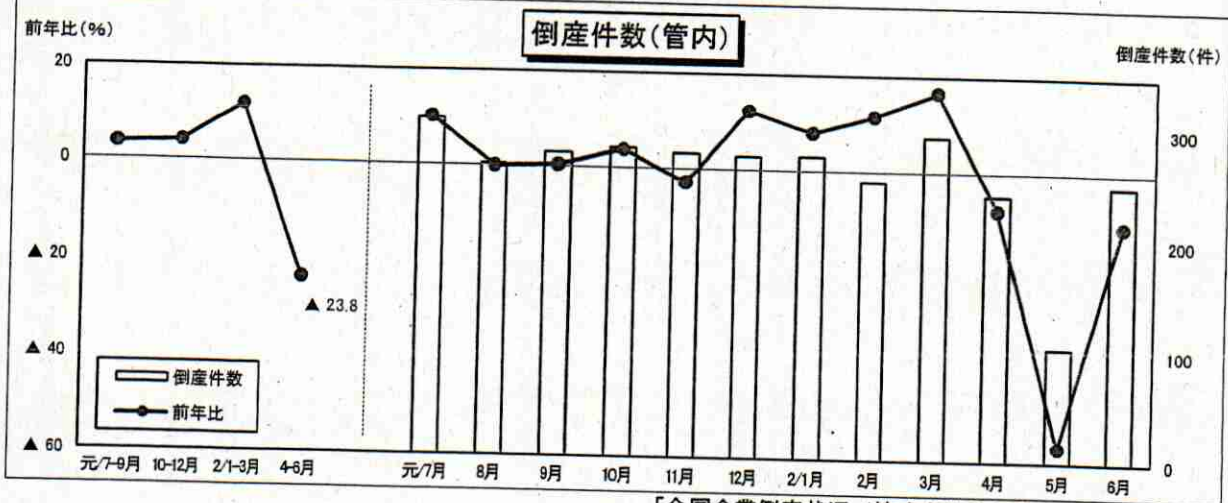
[グラフ18]



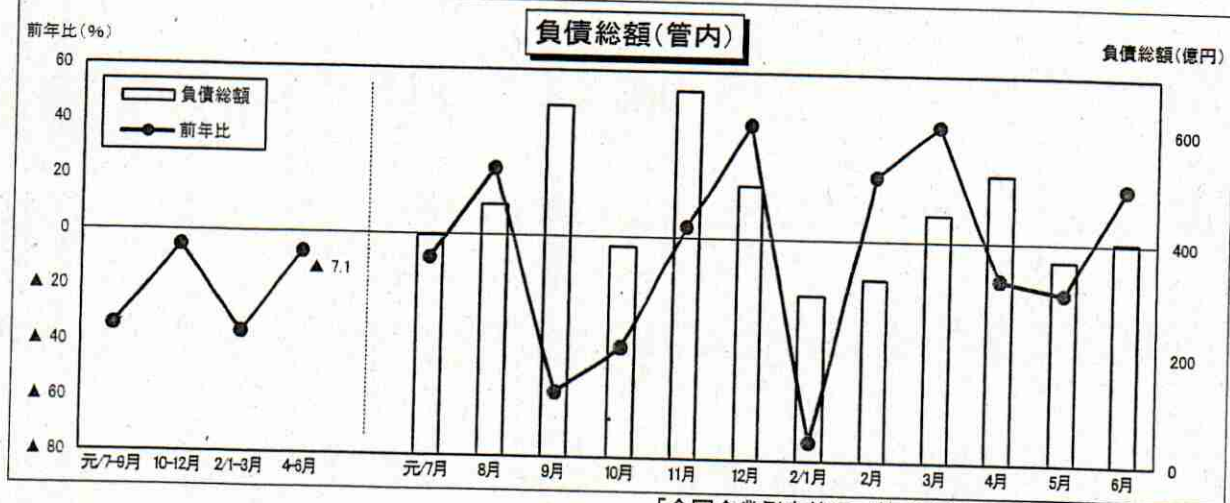
10. 企業倒産

件数、負債総額ともに前年を下回っている

[グラフ19]



[グラフ20]





栃木県の経済情勢報告

令和2年8月4日

財務省関東財務局
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先
宇都宮財務事務所 財務課
電話番号 028-346-6301 (直通)

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる」

項 目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動が抑制されるなか、足下で急速に下押しされており、極めて厳しい状況にある	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、足下では下げ止まりの動きがみられる	→

（注）2年7月判断は、前回4月判断以降、足下（7月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、緊急事態宣言解除を受け、足下では緩やかに持ち直しつつある。生産活動及び雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

【各項目の判断】

項 目	前回（2年4月判断）	今回（2年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱含んでいる	新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、足下では緩やかに持ち直しつつある	→
生産活動	弱含みの状況にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で減産の動きが広がっている	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
雇用情勢	改善の動きに一服感がみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	→
設備投資	元年度は減少見込みとなっている	2年度は増加見込みとなっている	→
企業収益	元年度は減益見込みとなっている	2年度は減益見込みとなっている	→
企業の景況感	「下降」超となっている	「下降」超となっている	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→

【先行き】

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、感染症が地域経済に与える影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費「新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、足下では緩やかに持ち直しつつある」
百貨店・スーパー販売額や乗用車の新車登録届出台数などが前年を下回っている一方、ドラッグストア販売額及び家電大型専門店販売額などが前年を上回っているなど、感染症の影響が残るものの、緊急事態宣言解除を受け、足下では緩やかに持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 感染症の影響により、4月から5月にかけて一部売場を除き休業していたため、売上は大幅に減少した。営業再開後は、売上が戻りつつある。(百貨店、中小企業)
- 4月から5月の売上は減少したが、5月中旬以降は感染状況が落ち着き、特別定額給付金が支給され始めたことから、客数が伸びている。6月の売上は前年よりも増加しており、特に、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、テレビ、パソコンが売れている。(家電量販店、中小企業)
- 感染症の影響により工場生産が停止したため納品できなくなり、4月から5月の売上は減少している。6月以降は、売上が回復してきている。(自動車販売店、中小企業)
- 感染症の影響により4月から5月にかけて休業していたため、売上は大幅に減少している。6月以降再開したが、売上は前年比4割程度となっている。(宿泊、中堅企業)

■ 生産活動 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

鉱工業生産指数を業種別にみると、生産用機械、電気機械は上昇しているものの、金属製品は横ばいとなっており、輸送機械、業務用機械は低下しているなど、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 感染症の影響により、取引先への営業活動ができなくなったことから、4月から5月の生産は減少した。6月以降は営業活動を再開しており、生産量は回復しつつある。(生産用機械、大企業)
- 感染拡大前の受注により4月まではある程度生産できていたが、5月以降は感染症の影響により大幅に減少している。(金属製品、中小企業)
- 感染症の影響により、自動車メーカーの工場での操業が停止したことから、5月以降の生産は大幅に減少している。(輸送機械、中堅企業)
- 感染症の影響により生産量が大幅に減少している。特にヨーロッパ向けが厳しい。(業務用機械、中堅企業)

■ 雇用情勢 「新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている」

有効求人倍率が低下しているほか、新規求人数も減少している。雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっている。

- 感染症の影響を受け休業したことから、雇用調整助成金を申請した。また、非正規社員を大幅に減らしている。(宿泊、中堅企業)
- 感染症の影響で他社が採用を抑制しているうちに、積極的に人材を採用したい。(不動産、大企業)

■ 設備投資 「2年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4～6月期

- 2年度の設備投資計画額をみると、製造業では前年比6.5%の増加見込み、非製造業では同42.5%の増加見込みとなっており、全産業では同24.8%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「2年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」2年4～6月期

- 2年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比17.7%の減益見込み、非製造業では同20.2%の減益見込みとなっており、全体では同19.0%の減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」2年4～6月期

- 企業の景況判断BSIを現状判断についてみると、全規模・全産業で「下降」超となっている。なお、先行きについて、全規模・全産業でみると、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 感染症の影響により来客が減少したため、契約件数は前年比で大きく減少している。(不動産、大企業)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、県、市町は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 企業倒産 「件数は前年同数、金額は前年を下回っている」

栃木県の経済情勢報告

資料編

令和2年8月4日

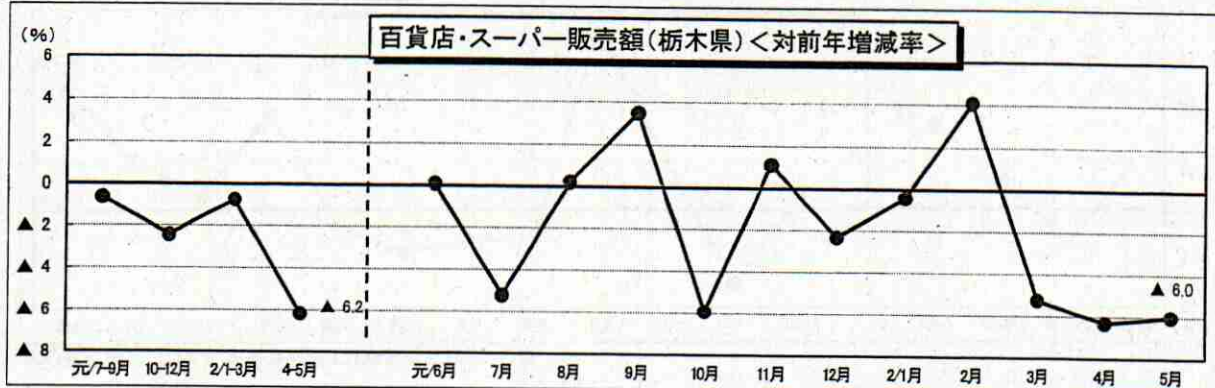
財務省関東財務局
宇都宮財務事務所

お問い合わせ先
宇都宮財務事務所 財務課
電話番号 028-346-6301（直通）

1. 個人消費

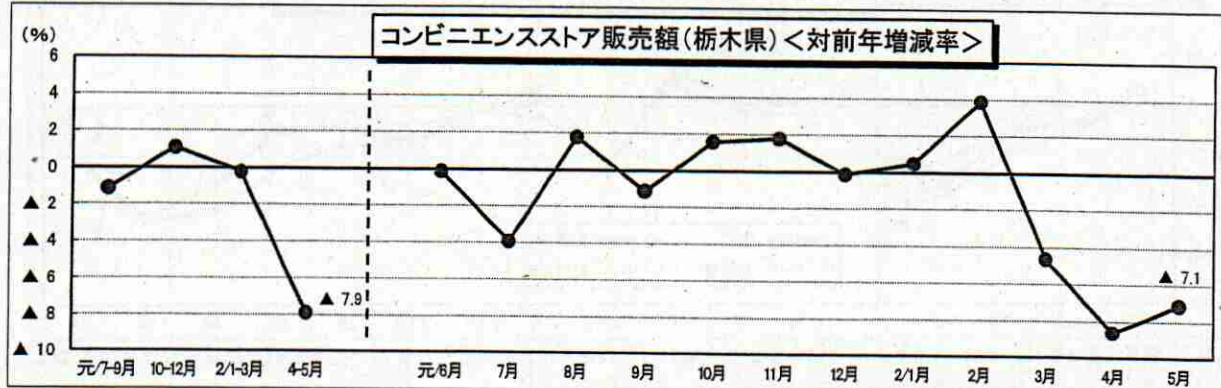
新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、足下では緩やかに持ち直しつつある

[グラフ1]



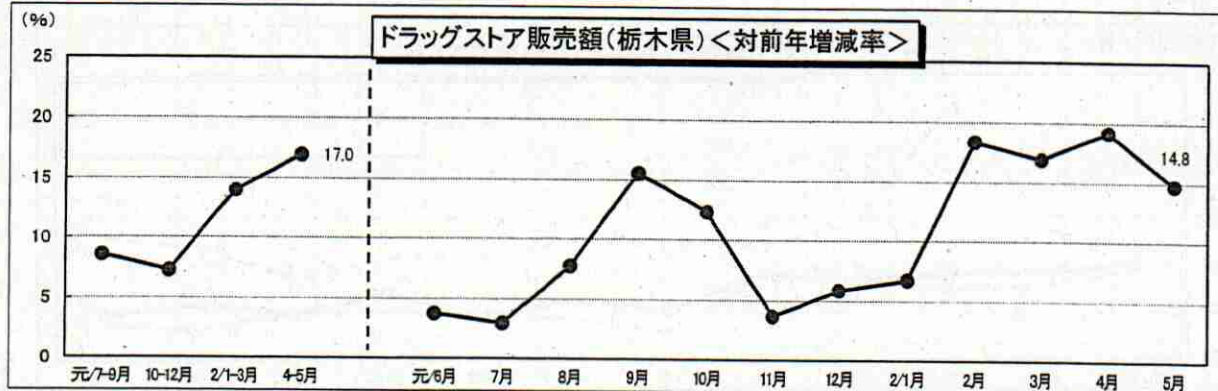
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ2]



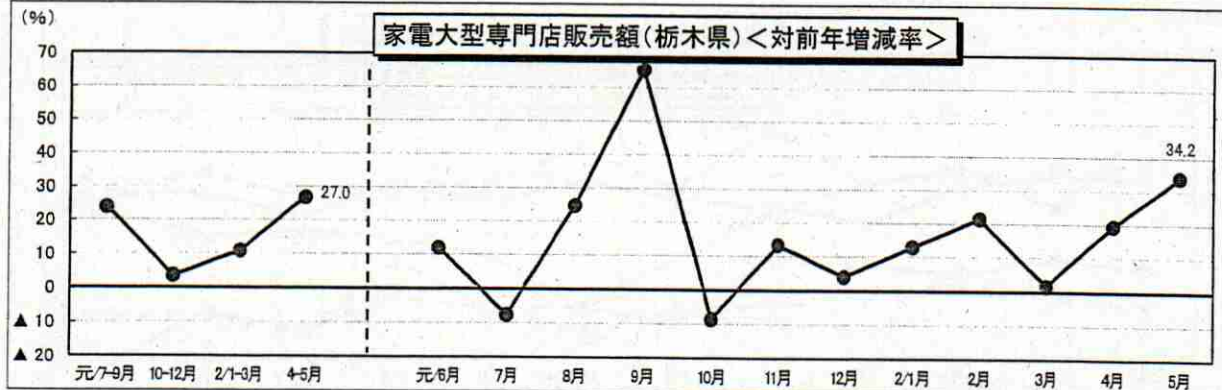
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ3]



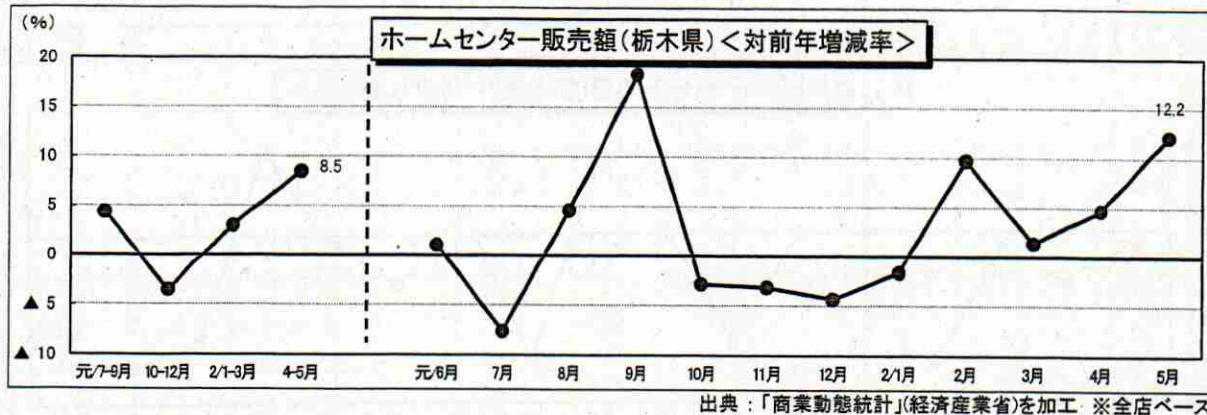
出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ4]

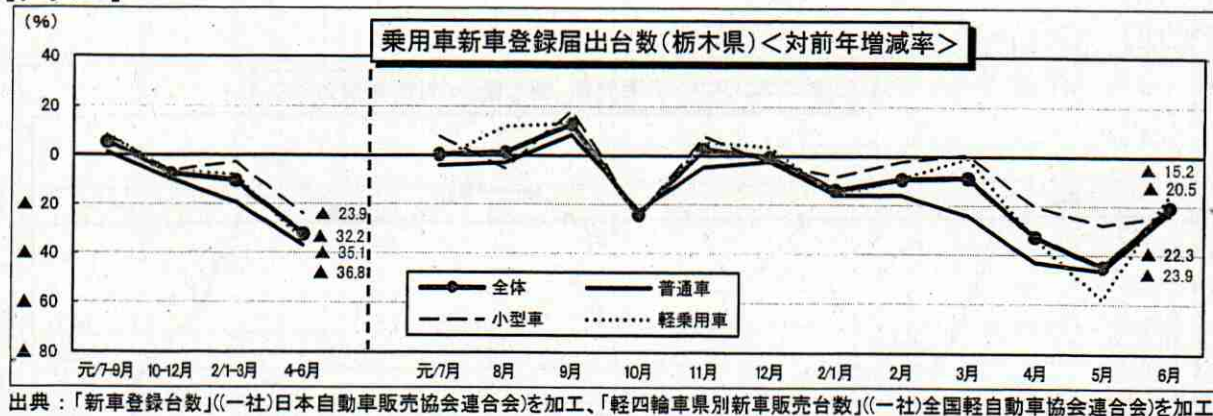


出典：「商業動態統計」(経済産業省)を加工 ※全店ベース

[グラフ5]



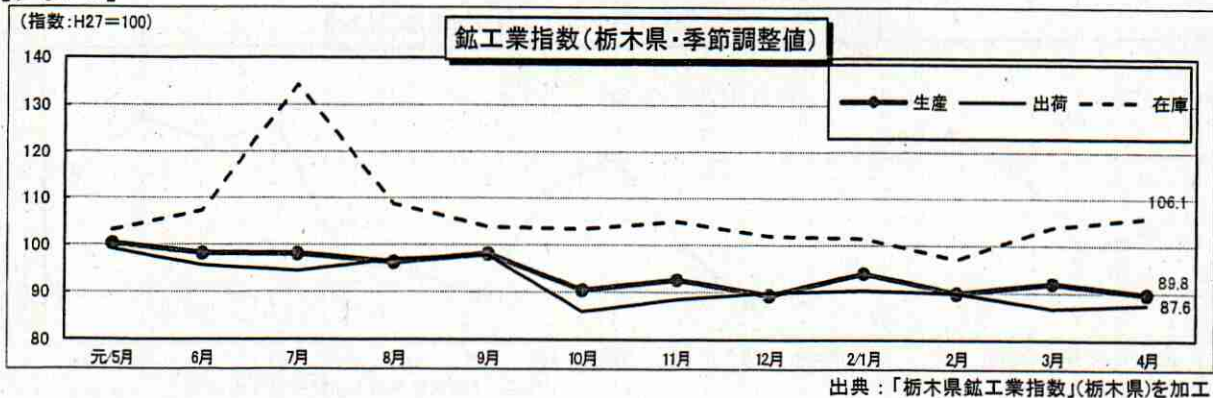
[グラフ6]



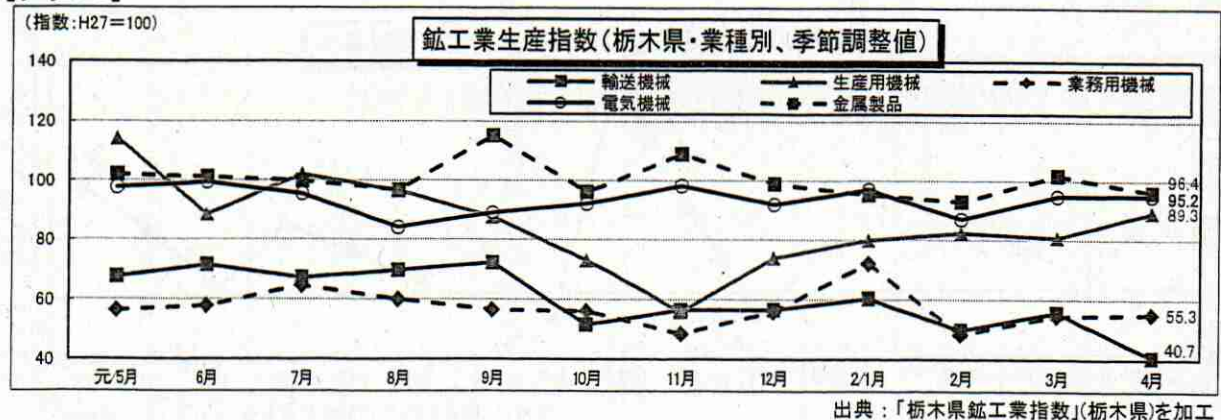
2. 生産活動

新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

[グラフ7]



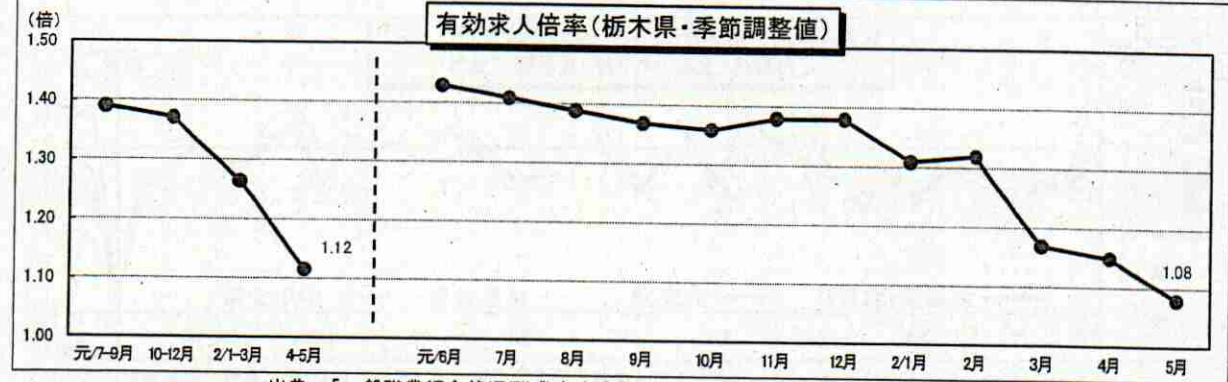
[グラフ8]



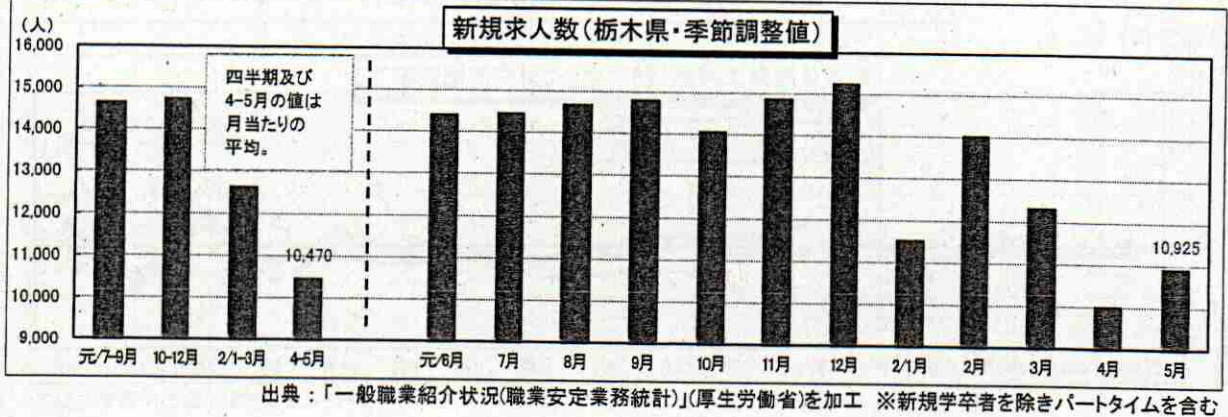
3. 雇用情勢

新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている

[グラフ9]



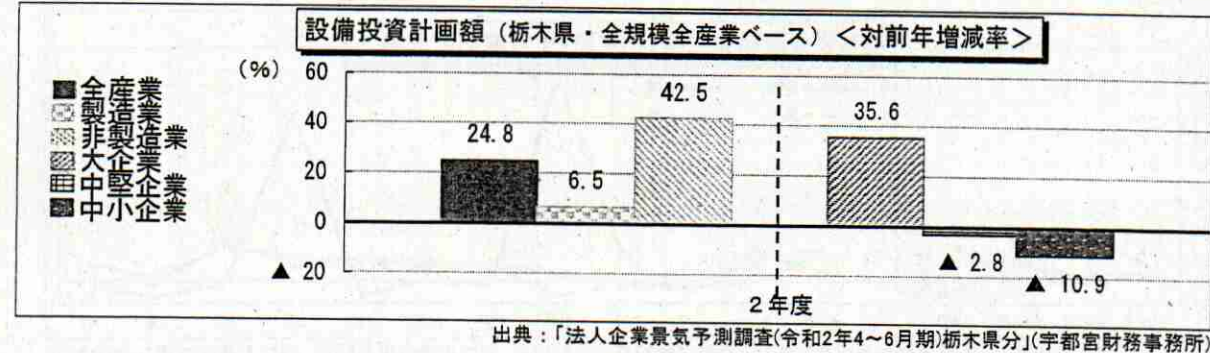
[グラフ10]



4. 設備投資

2年度は増加見込みとなっている

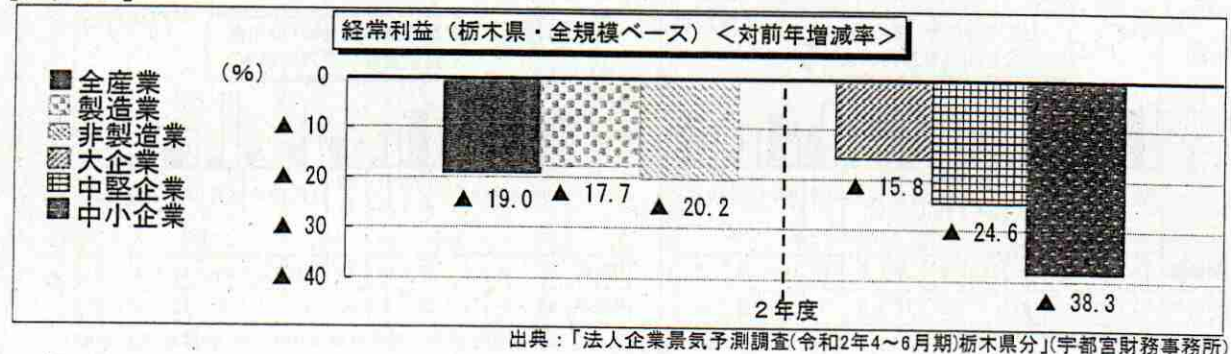
[グラフ11]



5. 企業収益

2年度は減益見込みとなっている

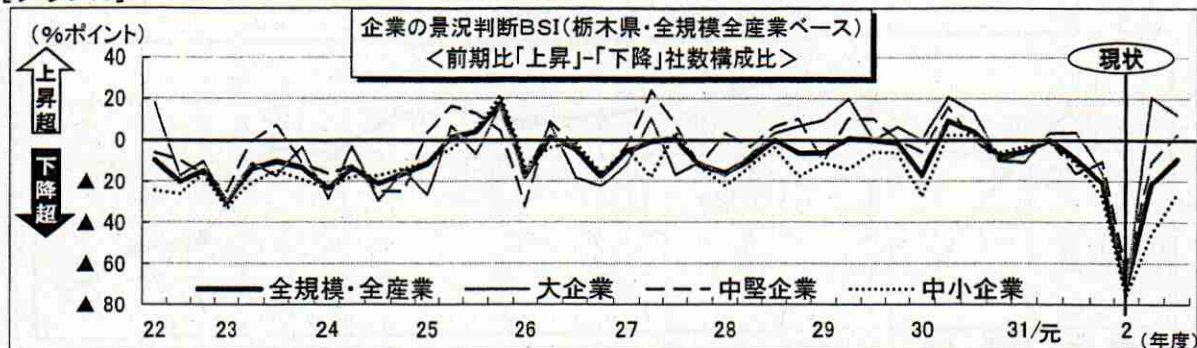
[グラフ12]



6. 企業の景況感

「下降」超となっている

[グラフ13]

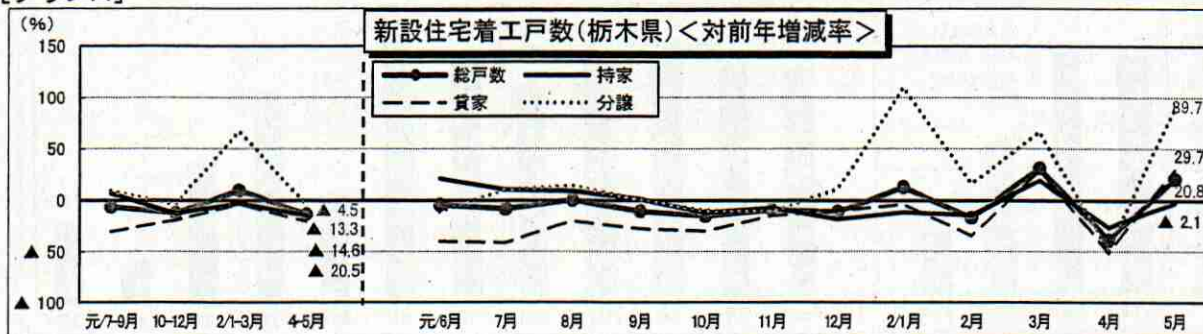


出典：「法人企業景況予測調査(令和2年4～6月期)栃木県分」(宇都宮財務事務所)

7. 住宅建設

前年を下回っている

[グラフ14]

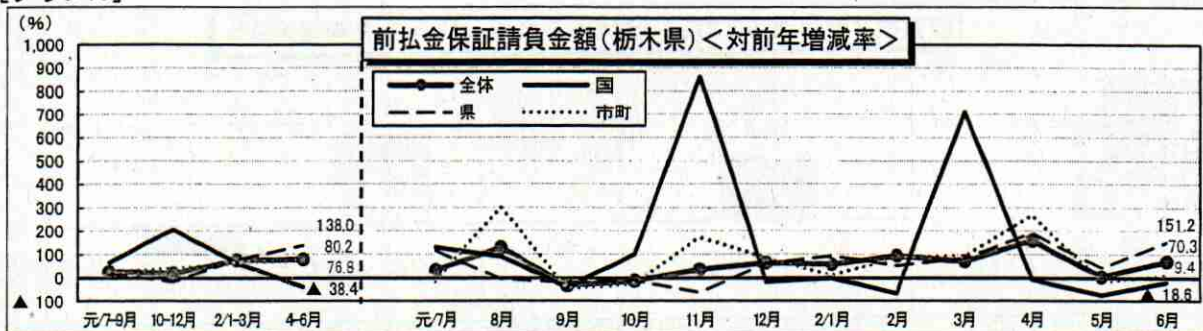


出典：「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8. 公共事業

前年を上回っている

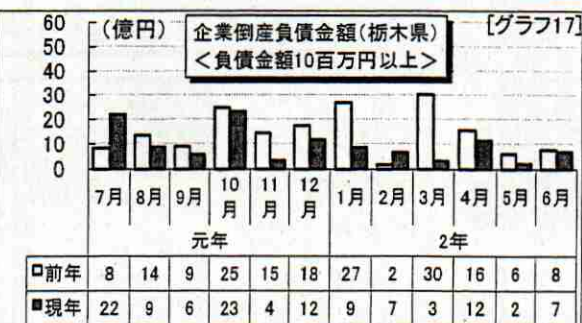
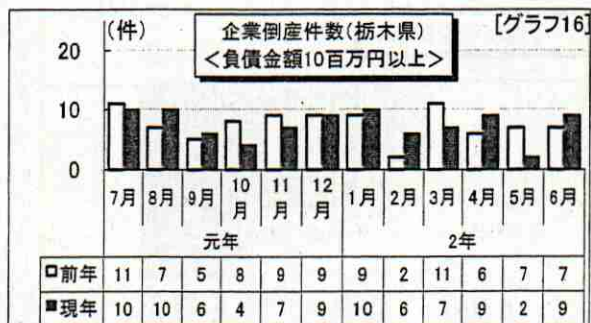
[グラフ15]



出典：「公共工事前払金保証統計」(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)を加工

9. 企業倒産

件数は前年同数、金額は前年を下回っている



出典：「栃木県内企業倒産整理状況」(栃東京商工リサーチ 宇都宮支店)を加工

(株)あしぎん総合研究所
あしぎん経済概況 2020 年8月号

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱い動き		➡
栃木県における新型コロナウイルスの感染者は、このところ増加している。特に6月以降、クラスターが県内各地で発生するなど、感染再拡大への懸念が強まっている。 かかる状況下で、県内経済は弱い動きが継続している。緊急事態宣言や県境を跨ぐ移動自粛要請が解除され、観光地に客足が戻り始めるなど最悪期は脱しつつあるが、サービス消費の回復度合いは力強さを欠いている。雇用情勢の悪化も継続しており、所得環境の悪化を通じた消費マインドの冷え込みなどには注意を要する。		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱い動き	➡
	主要業種を中心に生産活動の停滞が続いており、基調は弱い。	
個人消費	弱い動き	➡
	キャッシュレス・ポイント還元事業の終了に伴う駆け込み需要が見られたが、サービス消費の回復には力強さを欠き、弱い動きとなっている。	
住宅投資	弱い動き	➡
	持家を中心とした着工戸数の減少が続いており、弱い動きとなっている。	
設備投資	弱含みの動き	➡
	先行き不透明感の強まりから、投資を先送りする動きがみられるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	緩やかな回復	➡
	昨年の台風19号による復旧対応など、公共工事は緩やかな回復が見込まれる。	
雇用情勢	弱い動き	➡
	有効求人倍率の低下や新規求人数の減少に歯止めがかからず、雇用環境の悪化が継続している。	

※1 2020年8月上旬に入手可能なデータを基に作成(6月データ基準)。

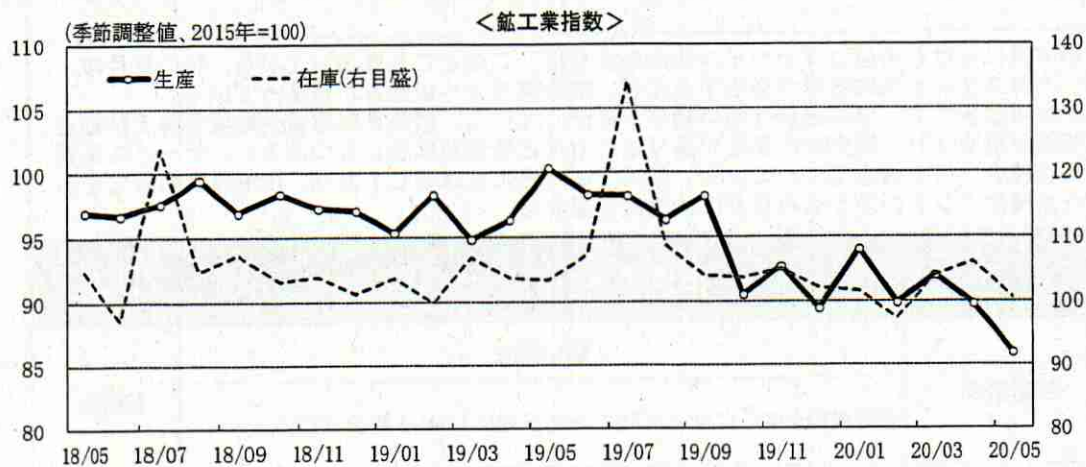
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←						→
弱						強

■栃木県の生産活動—弱い動き

- ✓ 5月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲4.2%の86.0と2カ月連続で低下した。在庫指数は、前月比▲5.4%の100.4と3カ月ぶりに低下した。
- ✓ 生産指数は低下傾向が続いており、生産活動の基調は弱い動きとなっている。

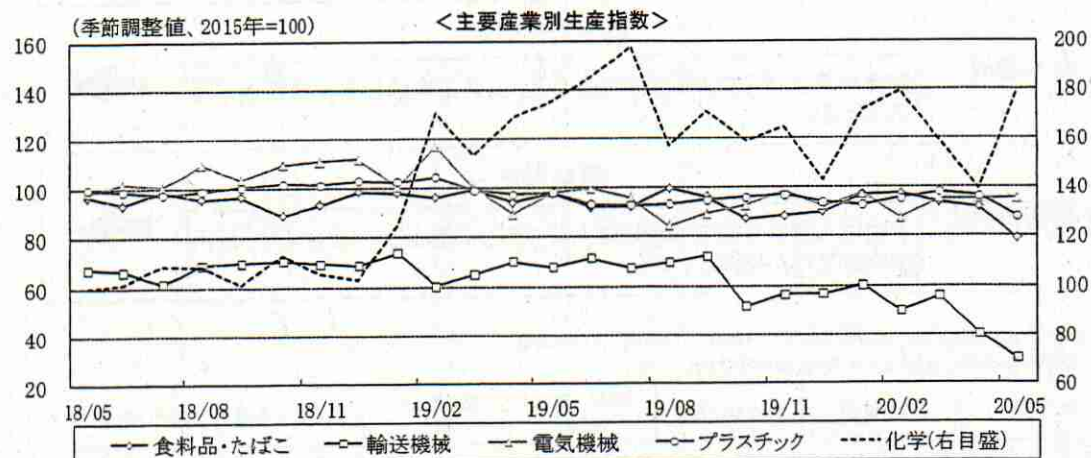
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」では医薬品などの品目を中心に上昇したが、「輸送機械」で普通乗用車などの品目が低下し、全体を押し下げた。
- ✓ 「輸送機械」では県内主要企業が生産調整を強いられており、低水準が継続している。

【図表2】

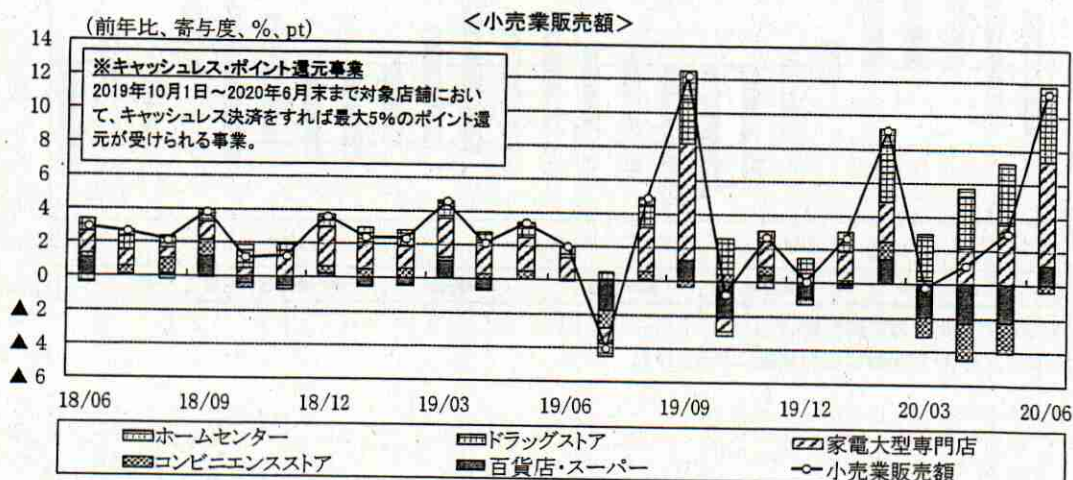


(資料) 栃木県統計課

■栃木県の個人消費—弱い動き

- ✓ 6月の小売業販売額※¹は、前年比+11.4%と3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」(前年比+55.2%)、「ホームセンター」(同+20.9%)、「ドラッグストア」(同+15.0%)、「百貨店・スーパー」(同+3.2%)、「コンビニエンスストア」(同▲1.6%)となっている。
- ✓ 特別定額給付金(10万円)が給付されたことに加え、「キャッシュレス・ポイント還元事業」の終了に伴う駆け込み需要が発生した可能性。

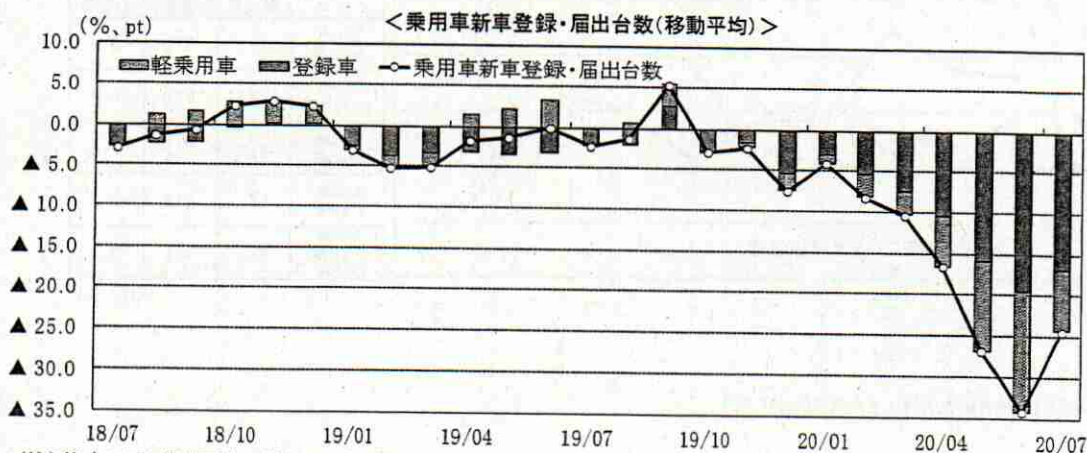
【図表3】



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 7月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲10.9%と8カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続いているが、減少幅は縮小した。

【図表4】



(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

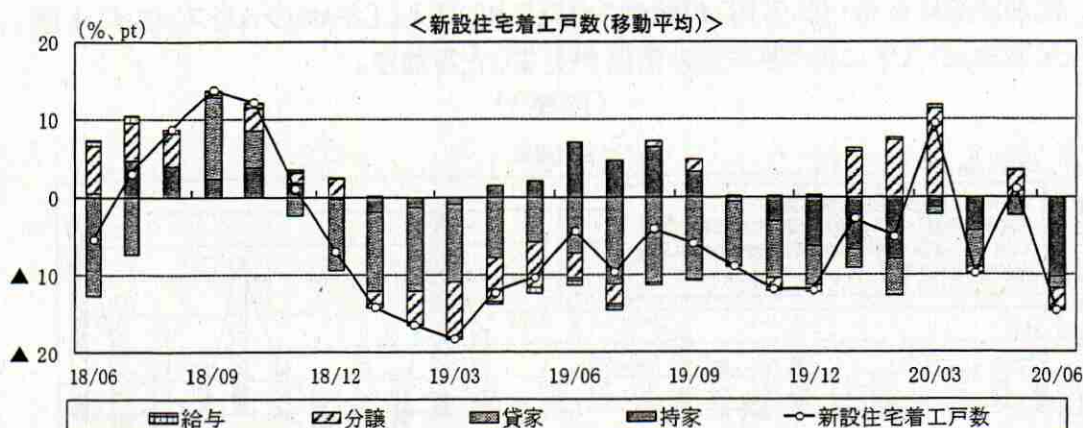
(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 6月の新設住宅着工戸数は、前年比▲16.7%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)でみると、持家(9カ月連続)や貸家のマイナス寄与が続き、総じてみれば弱い動きとなっている。

【図表5】

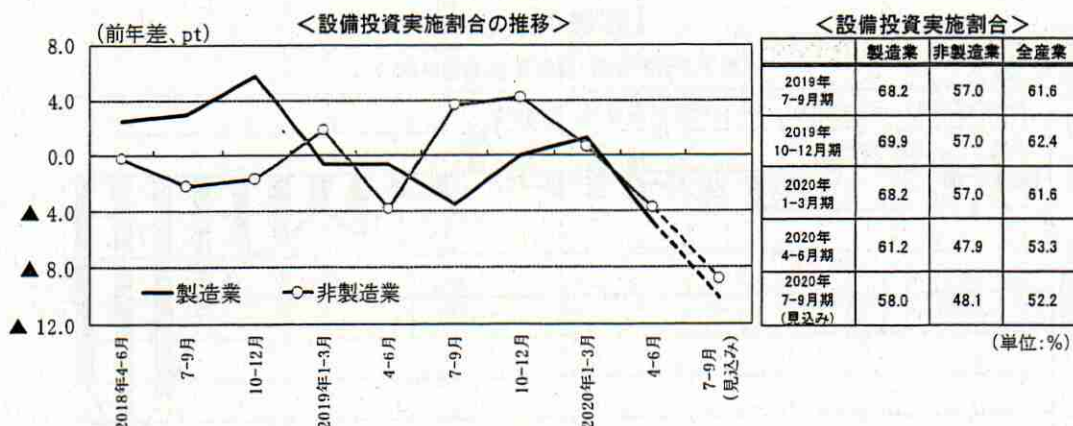


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(8月)」では、県内企業の7-9月期の設備投資実施割合(見込み)は、製造業及び非製造業で減少の見込みとなっている(図表6左)。
- ✓ 感染拡大による企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりなどが、企業の設備投資マインドの重しとなっている。

【図表6】

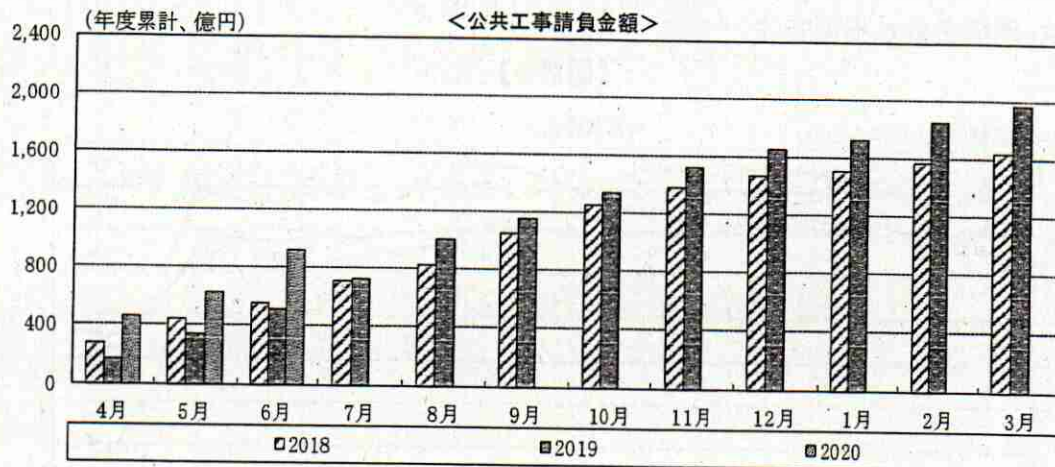


(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(8月)」

■栃木県の公共投資—緩やかな回復

- ✓ 6月の公共工事請負金額は、前年比+70.3%と、2020年度に入ってから以降、3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 発注者別では、ウェートの大きい県が同+151.2%と増加し全体を押し上げた。

【図表7】

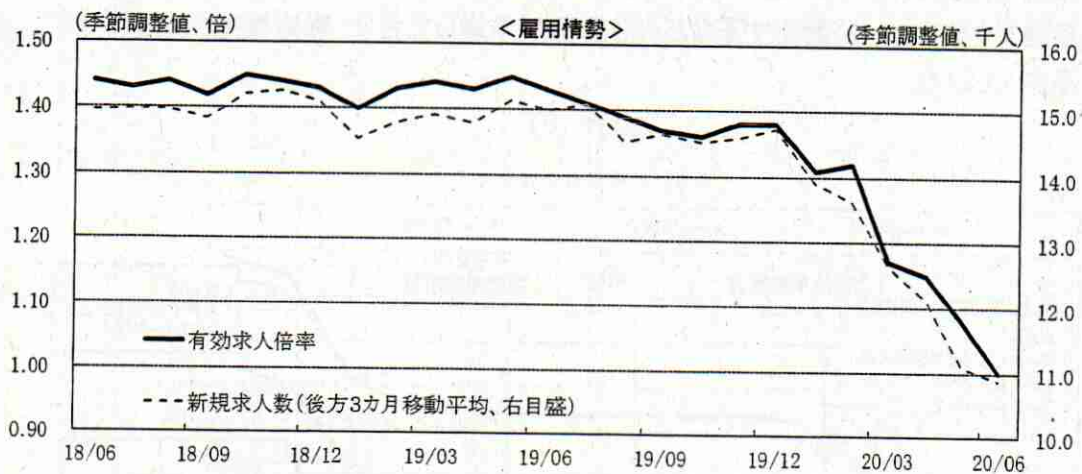


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 6月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比▲0.08ptの1.00倍となった。全国においても同▲0.09ptの1.11倍と、このところ全国的な雇用環境の悪化が進んでいる。
- ✓ 先行指標の新規求人数は前年比▲13.3%と、6か月連続で減少している。

【図表8】



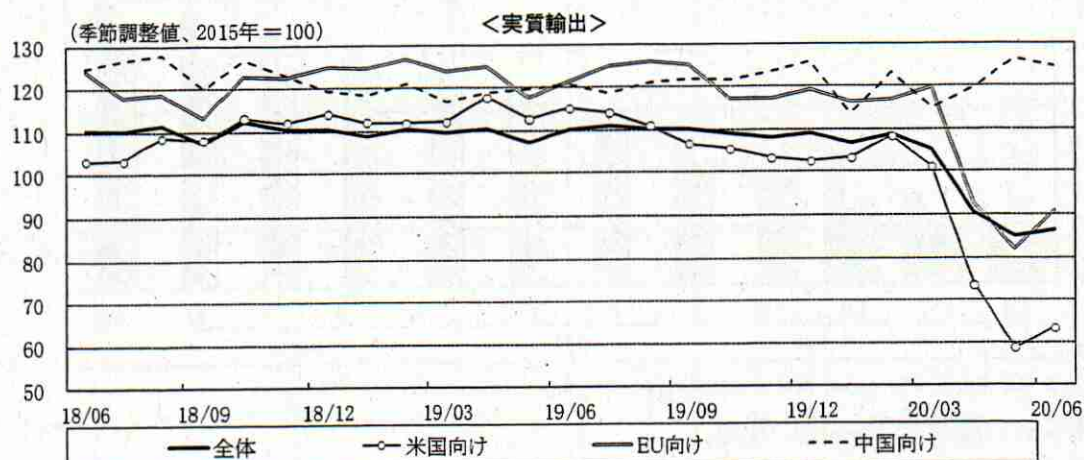
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

＜トピックス＞

■日本の輸出

- ✓ 6月の実質輸出(季節調整値)は、前月比+1.6%と4カ月ぶりに増加した。
- ✓ 米国や欧州向けが底打ちの動きを見せたが、全体の回復度合いは限定的。依然として感染拡大が世界中で続いていることから、感染拡大前の水準に戻るには、時間を要する可能性。

【図表9】

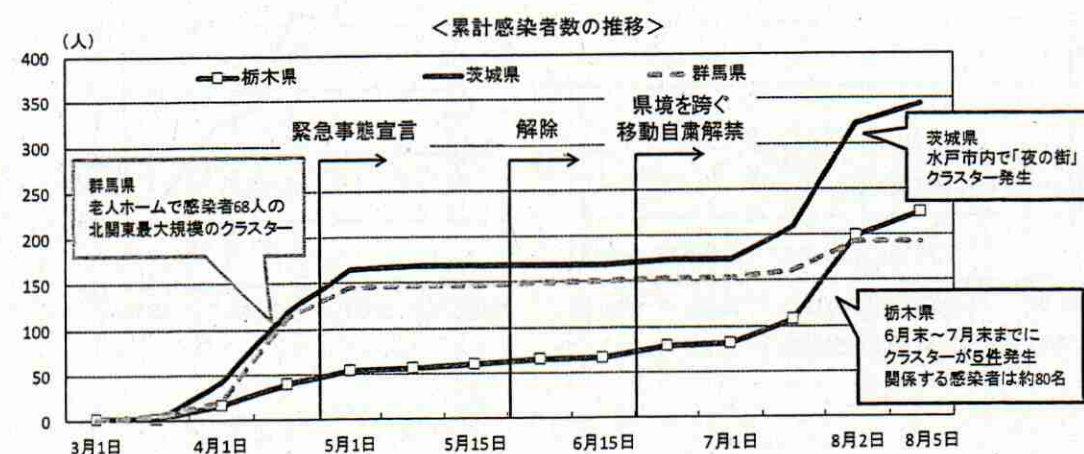


(資料) 日本銀行

■北関東3県における新型コロナウイルス感染者数の推移

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の累計感染者は、茨城県で約 300 人、栃木県及び群馬県で約 200 人となっている。
- ✓ 緊急事態宣言解除後、感染者数の推移は落ち着きを見せていたが、6月以降、各地でクラスターが発生するなど、感染者が急増しており、感染再拡大の懸念が高まっている。

【図表10】

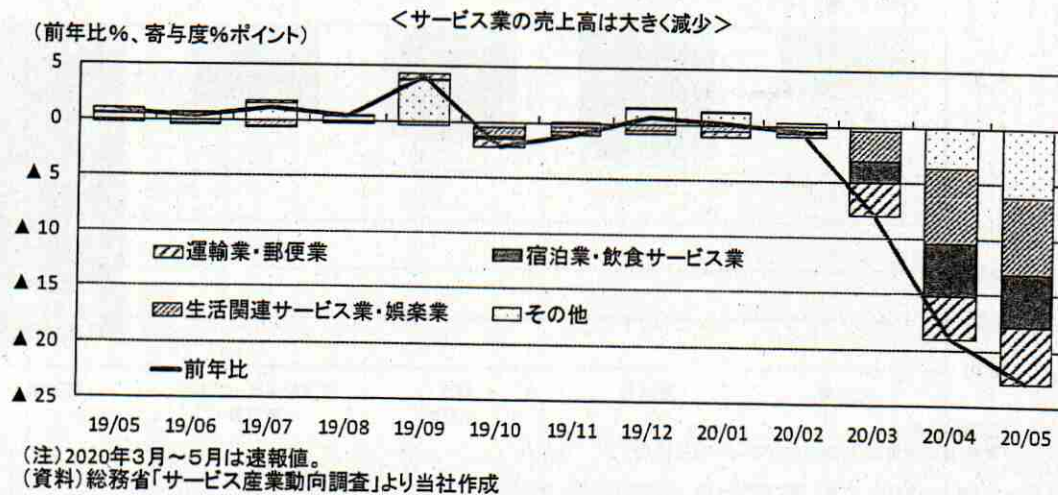


(資料) 各県、厚生労働省公表資料、各種報道資料より当社作成

■全国のサービス産業の売上高の推移

- ✓ 5月のサービス産業の売上高は前年比▲22.9%と、4か月連続で減少した。外出自粛や行動制限の影響を大きく受けた、鉄道などを含む「運輸業・郵便業」や「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」などで減少が目立った。
- ✓ GWの行楽需要剥落などにより、サービス産業の売上高は大きく減少している。

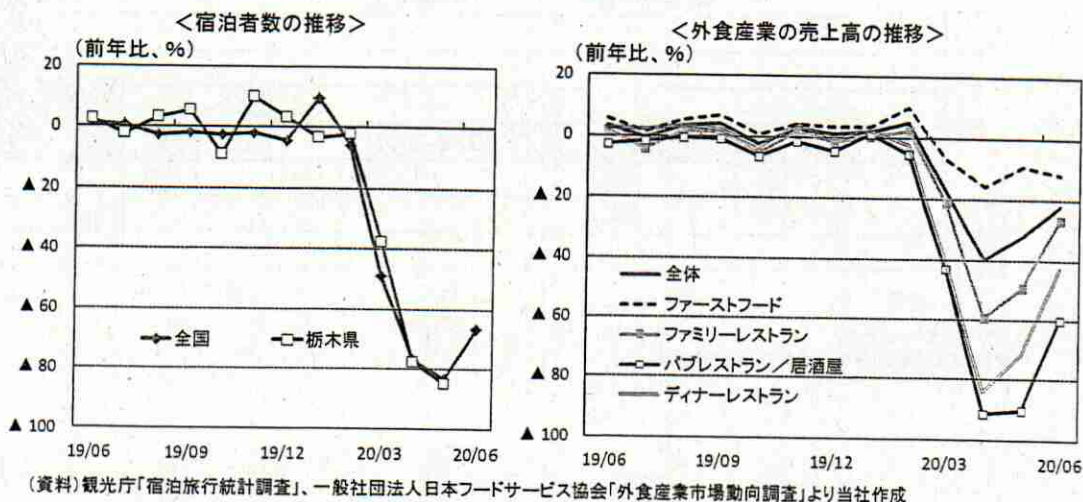
【図表11】



■宿泊者数及び外食産業の動向

- ✓ 6月の宿泊者数(全国、速報値)は前年比▲69.6%と、前月(同▲84.9%)から減少幅は縮小し、最悪期を脱しつつある。なお、5月の宿泊者数(栃木県)は、同▲85.0%であった。
- ✓ 6月の外食産業の売上高(全国)は前年比▲21.9%であった。緊急事態宣言が解除され、各業態では底打ちの傾向を見せているが、業態によっては前年の5割に届かないなど、厳しい状況が続いている。

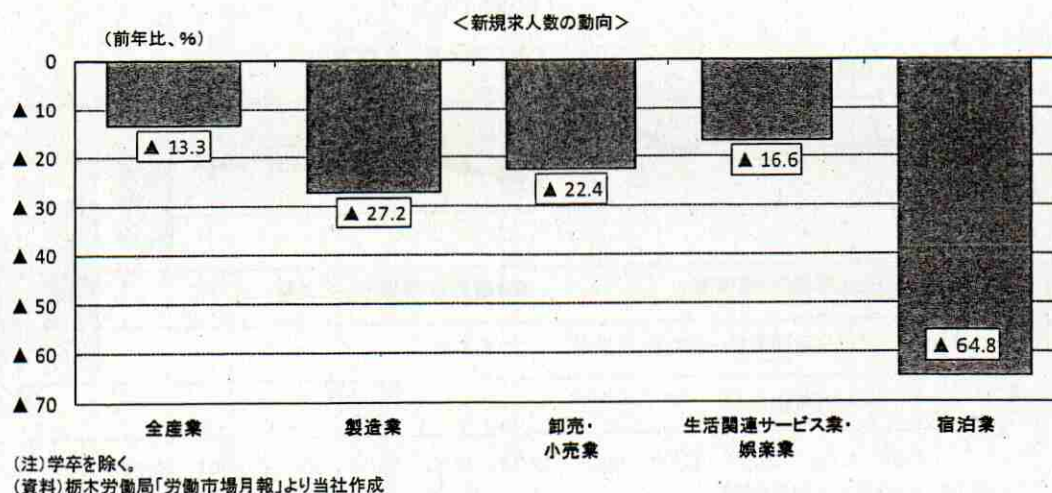
【図表12】



■栃木県の新規求人数(6月)

- ✓ 6月の栃木県の新規求人数は全産業で前年比▲13.3%となった。
- ✓ 特に「宿泊業」では同▲64.8%と大きく減少した。緊急事態宣言や県境を跨ぐ移動の自粛要請が解除され、観光地に客足が戻りつつあるが、依然として求人数の大幅な減少が続いている。

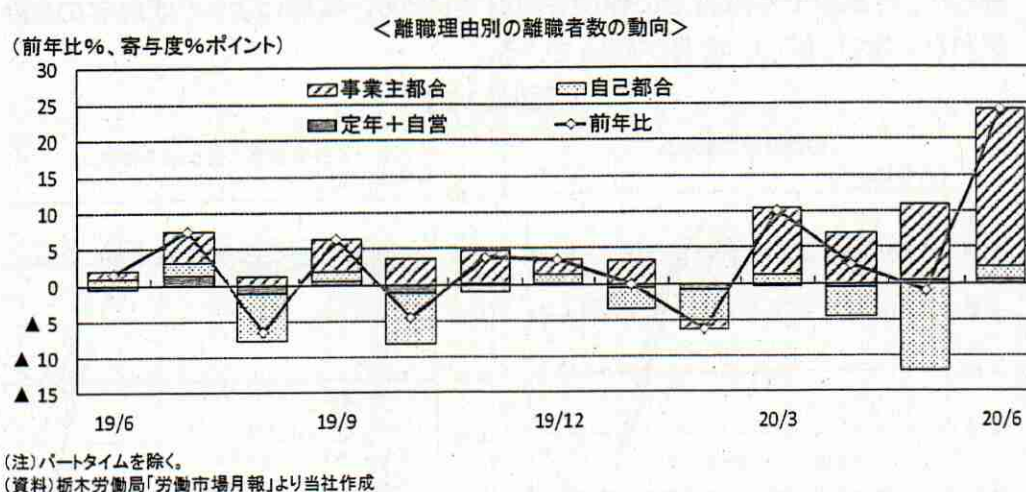
【図表13】



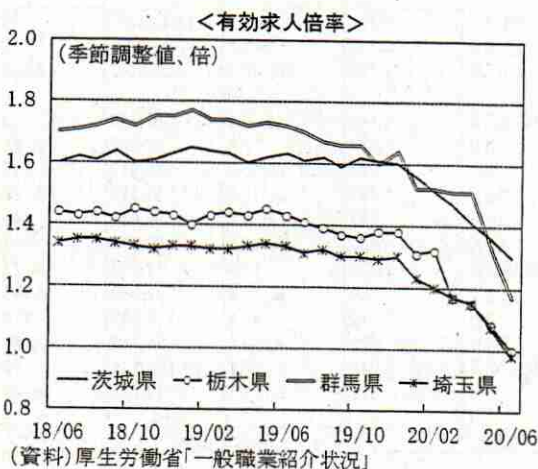
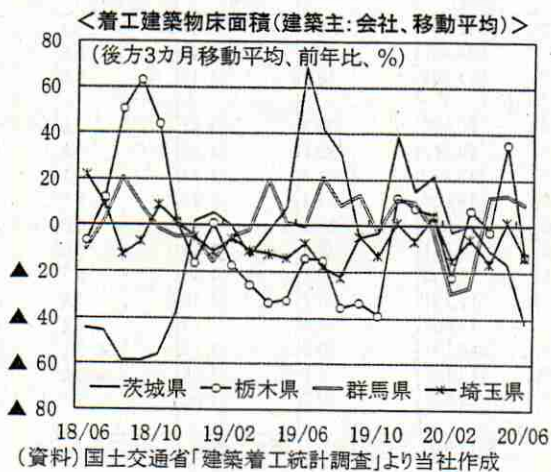
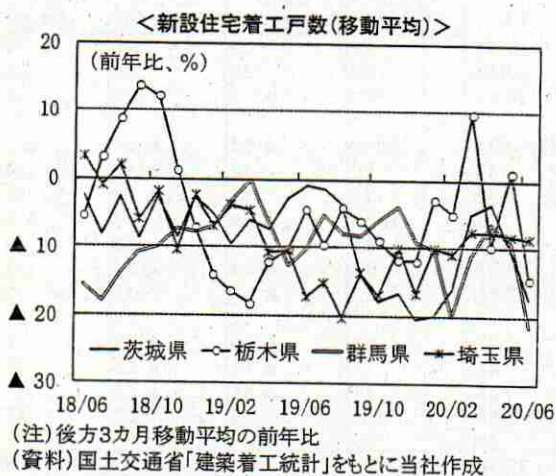
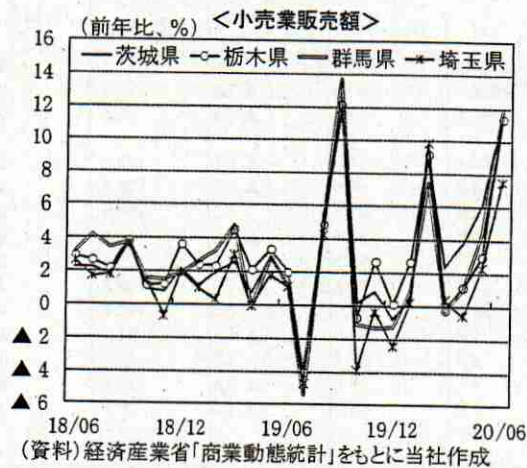
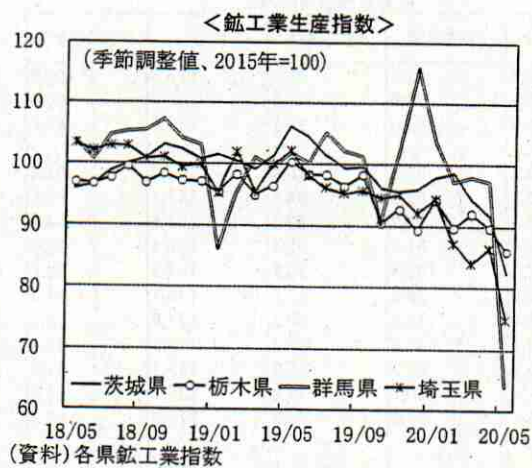
■栃木県における離職理由別の離職者の動向

- ✓ 6月の離職者(パートタイム除く)は前年比+24.1%と大きく増加した。
- ✓ 内訳を見ると、事業主都合により、自らの意思に反して離職した人が同+97.8%と、大幅に増加した。同離職者の増加は、特にコロナ禍の20年3月以降顕著に表れており、県内の雇用環境は悪化が続いている。

【図表14】



■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.6	95.6	93.8	64.8	96.1	161.8	96.4
2019年7月	98.2	▲ 0.1	134.3	92.3	67.2	95.6	197.8	92.8
8月	96.4	▲ 1.8	108.8	99.5	69.7	84.2	157.1	93.3
9月	98.2	1.9	104.0	96.1	72.3	89.2	171.3	94.9
10月	90.5	▲ 7.8	103.6	87.0	51.7	92.4	158.8	95.7
11月	92.7	2.4	105.1	88.3	56.6	98.5	164.5	96.8
12月	89.4	▲ 3.6	102.1	89.9	56.8	92.2	143.1	93.9
2020年1月	94.1	5.3	101.6	97.0	60.5	97.2	171.9	92.7
2月	89.9	▲ 4.5	97.2	97.3	49.9	87.2	179.1	95.4
3月	92.0	2.3	104.1	93.7	55.9	95.0	159.1	97.8
4月	89.8	▲ 2.4	106.1	91.9	40.7	95.2	139.1	96.2
5月	86.0	▲ 4.2	100.4	79.1	30.6	95.3	179.0	88.3
6月	-	-	-	-	-	-	-	-
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(金店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.5	0.3	84,566	▲ 2.0
2019年7月	▲ 4.0	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 7.5	3.0	▲ 7.6	7,032	0.4
8月	5.0	0.2	1.8	24.9	7.8	4.6	5,944	1.3
9月	12.2	3.5	▲ 1.1	65.4	15.6	18.4	8,860	12.8
10月	▲ 0.7	▲ 5.9	1.6	▲ 8.4	12.4	▲ 2.8	5,259	▲ 24.2
11月	2.7	1.1	1.8	13.5	3.7	▲ 3.1	7,213	2.6
12月	0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	5.9	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.7	▲ 0.4	0.5	13.1	6.8	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.1	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	18.8	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	11.4	3.2	▲ 1.6	55.2	15.0	20.9	5,284	▲ 20.5
7月	-	-	-	-	-	-	6,265	▲ 10.9
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値)	消費者物価 指数(コア)
	戸数	前年比	床面積(m ²)	前年比	請負金額 (年度)	前年比	倍	前年比
2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34	0.2
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2019年7月	1,149	▲ 7.9	87,719	3.2	20,926	34.2	1.41	0.6
8月	1,054	0.6	66,826	▲ 66.0	28,292	130.1	1.39	0.4
9月	962	▲ 10.3	78,887	15.7	15,523	▲ 31.4	1.37	0.1
10月	1,168	▲ 15.2	67,755	▲ 18.4	18,509	▲ 11.4	1.36	0.2
11月	881	▲ 8.9	96,420	48.5	18,057	37.5	1.38	0.3
12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,080	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.17	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	922	▲ 16.7	47,137	▲ 40.6	29,421	70.3	1.00	0.7
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省	総務省		

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
※3 前月比・前年比の単位は%。
※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季節調整、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季節調整)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.2	▲ 4.2	1.9	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2019年7月	105.1	5.0	▲ 5.4	1.0	▲ 10.6	73.1	129.1	1.70
8月	102.1	▲ 2.9	5.1	8.4	▲ 8.7	▲ 11.1	16.8	1.67
9月	101.2	▲ 0.9	13.7	10.3	▲ 5.6	0.5	0.9	1.66
10月	90.3	▲ 10.8	▲ 1.1	▲ 31.7	▲ 3.5	11.1	▲ 3.9	1.66
11月	102.3	13.3	▲ 1.4	▲ 13.6	▲ 2.6	19.1	19.1	1.60
12月	115.9	13.3	▲ 1.2	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 0.4	34.2	1.64
2020年1月	103.6	▲ 10.6	0.8	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 29.5	13.6	1.52
2月	97.1	▲ 6.3	7.4	▲ 6.6	▲ 30.5	▲ 49.4	▲ 57.7	1.52
3月	97.8	0.7	▲ 0.3	▲ 5.1	6.2	19.8	14.2	1.51
4月	97.2	▲ 0.6	0.9	▲ 30.4	11.5	114.6	▲ 2.9	1.51
5月	63.9	▲ 34.3	4.4	▲ 44.1	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 57.4	1.33
6月	-	-	12.0	▲ 19.6	▲ 30.5	4.6	▲ 17.5	1.17
7月	-	-	-	▲ 9.8	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販運群馬県支部	国土交通省	東日本建設業保証	厚生労働省	

茨城県	鉱工業指数(季節調整、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季節調整)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.7	3.1	0.7	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.8	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2019年7月	101.6	▲ 2.9	▲ 4.7	5.2	▲ 5.7	▲ 15.3	23.1	1.61
8月	99.2	▲ 2.4	5.5	16.1	▲ 19.5	▲ 33.6	29.4	1.62
9月	99.5	0.3	11.8	8.8	▲ 17.0	55.7	▲ 6.0	1.59
10月	96.1	▲ 3.4	0.2	▲ 28.7	▲ 17.1	▲ 11.5	28.3	1.62
11月	95.5	▲ 0.6	0.9	▲ 16.2	▲ 15.6	79.8	▲ 9.8	1.61
12月	96.0	0.5	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 27.9	▲ 2.8	▲ 19.2	1.60
2020年1月	97.8	1.9	0.4	▲ 16.0	▲ 14.2	14.2	65.2	1.56
2月	98.6	0.8	9.1	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 18.5	▲ 40.4	1.51
3月	94.3	▲ 4.4	2.4	▲ 5.4	0.0	5.4	9.2	1.47
4月	91.6	▲ 2.9	3.9	▲ 25.9	▲ 9.0	▲ 18.6	▲ 34.3	1.41
5月	82.5	▲ 9.9	6.3	▲ 46.1	▲ 21.8	▲ 42.2	122.8	1.36
6月	-	-	11.5	▲ 25.1	▲ 20.6	▲ 58.4	▲ 6.7	1.30
7月	-	-	-	▲ 13.9	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販運茨城県支部	国土交通省	東日本建設業保証	厚生労働省	

埼玉県	鉱工業指数(季節調整、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季節調整)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.8	0.6	0.7	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.2	▲ 5.0	0.9	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2019年7月	96.1	▲ 2.0	▲ 4.7	5.8	▲ 16.1	▲ 19.6	15.5	1.31
8月	95.2	▲ 0.9	4.3	5.6	▲ 25.4	▲ 26.6	4.3	1.32
9月	95.7	0.5	11.9	9.6	3.8	55.0	▲ 17.5	1.30
10月	94.5	▲ 1.3	▲ 3.9	▲ 24.7	▲ 25.7	▲ 40.4	26.5	1.30
11月	95.0	0.5	▲ 0.3	▲ 13.8	▲ 6.1	13.7	22.9	1.29
12月	92.0	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 13.9	▲ 17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	94.3	2.5	0.2	▲ 11.4	▲ 5.8	▲ 19.2	▲ 17.5	1.23
2月	87.2	▲ 7.5	9.9	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 38.5	▲ 5.4	1.20
3月	84.0	▲ 3.7	0.4	▲ 4.9	▲ 8.6	73.0	81.2	1.17
4月	86.5	3.0	▲ 0.6	▲ 29.4	▲ 6.1	▲ 37.1	▲ 4.6	1.15
5月	74.8	▲ 13.5	2.4	▲ 43.3	▲ 10.0	11.3	13.1	1.07
6月	-	-	7.5	▲ 19.4	▲ 9.8	▲ 8.4	12.4	0.98
7月	-	-	-	▲ 11.5	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販運埼玉県支部	国土交通省	東日本建設業保証	厚生労働省	

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
※7 有効求人倍率は含むパート。
※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年：前年比 月次：前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.1	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2019年7月	102.2	0.7	101.2	▲ 2.0	379,422	2.9	79,232	▲ 4.1
8月	100.5	▲ 1.7	101.5	1.8	317,179	4.9	76,034	▲ 7.1
9月	102.4	1.9	104.9	9.2	458,856	13.6	77,915	▲ 4.9
10月	98.3	▲ 4.0	98.0	▲ 7.0	259,919	▲ 25.1	77,123	▲ 7.4
11月	97.7	▲ 0.6	100.2	▲ 2.1	315,735	▲ 11.6	73,523	▲ 12.7
12月	97.9	0.2	98.8	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.8	1.9	99.6	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	99.5	▲ 0.3	100.1	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	95.1	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	86.4	▲ 9.8	91.2	▲ 13.7	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	78.7	▲ 8.9	89.6	▲ 12.3	174,404	▲ 46.7	63,682	▲ 12.3
6月	80.8	2.7	94.1	▲ 1.2	283,892	▲ 22.6	71,101	▲ 12.8
7月	-	-	-	-	330,771	▲ 12.8	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年：前年比 月次：前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2019年7月	8,895	▲ 6.0	16,091	28.5	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.7	0.6
8月	8,720	▲ 2.0	11,493	2.2	▲ 8.2	▲ 11.8	▲ 0.9	0.5
9月	8,549	▲ 2.0	12,751	4.6	▲ 5.2	▲ 1.4	▲ 1.1	0.3
10月	8,279	▲ 3.2	13,480	5.1	▲ 9.2	▲ 14.7	▲ 0.4	0.4
11月	9,261	11.9	9,110	11.3	▲ 7.9	▲ 15.6	0.1	0.5
12月	8,157	▲ 11.9	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.8	0.9	0.7
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.6	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.7	0.6
3月	8,547	▲ 0.4	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.5	0.4
4月	7,526	▲ 12.0	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.1	▲ 2.4	▲ 0.2
5月	7,650	1.7	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 26.2	▲ 2.8	▲ 0.2
6月	-	-	16,386	13.2	▲ 26.2	▲ 14.4	▲ 1.6	0.0
7月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.1	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.9	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2019年7月	1.59	2.2	0.5	▲ 0.7	93.6	99.2	108.22	21,593.68
8月	1.59	2.2	1.5	▲ 0.1	92.3	98.0	106.27	20,629.68
9月	1.58	2.4	1.9	0.1	92.1	99.5	107.41	21,585.46
10月	1.58	2.4	0.7	▲ 0.1	91.6	95.8	108.12	22,197.47
11月	1.57	2.2	0.7	▲ 0.8	90.7	94.6	108.86	23,278.09
12月	1.57	2.2	0.4	▲ 0.8	91.1	93.9	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.7	0.0	90.5	94.4	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	0.8	0.0	91.4	94.3	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	0.2	▲ 0.5	85.0	89.4	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 2.0	▲ 1.0	77.7	79.3	107.93	19,208.36
5月	1.20	2.9	▲ 4.1	▲ 2.0	78.3	72.9	107.31	20,543.26
6月	1.11	2.8	-	▲ 1.4	85.0	76.4	107.56	22,486.93
7月	-	-	-	-	-	-	106.78	22,529.47
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社

平成27(2015)年基準

栃木県鉱工業指数

令和2(2020)年6月

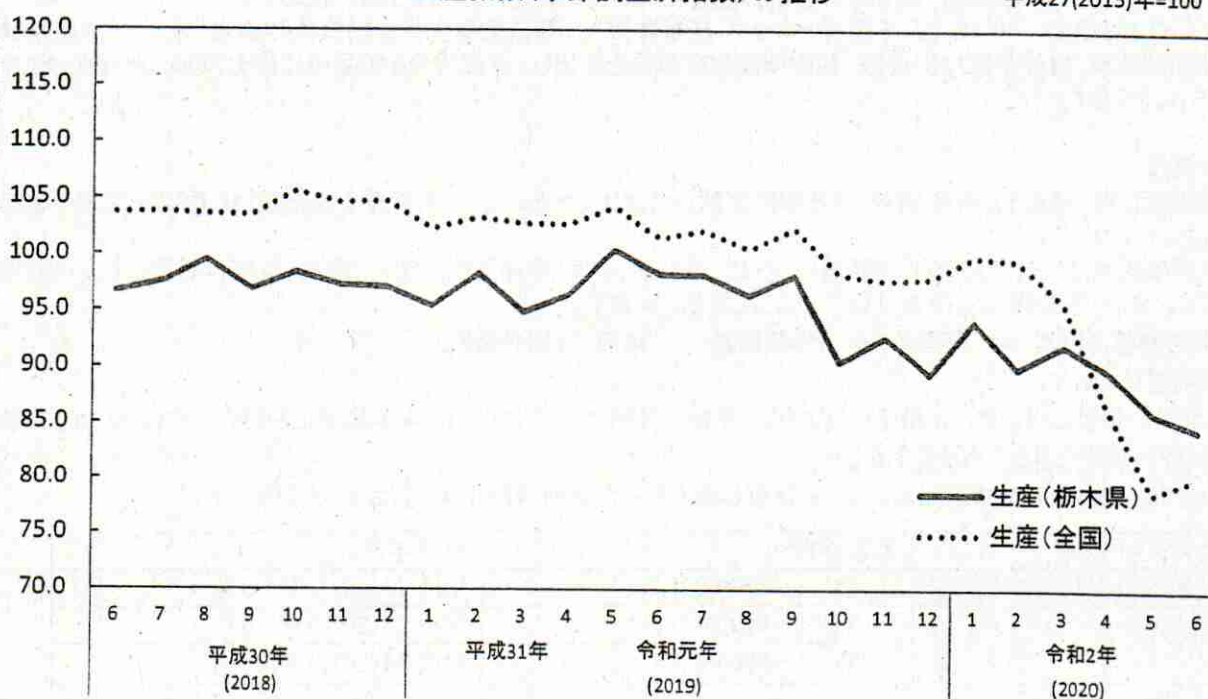
—生産指数は84.5となり、3か月連続の低下となりました。—

平成27(2015)年=100

項目	季節調整済指数				原指数			
	栃木県		全国		栃木県		全国	
		前月比(%)		前月比(%)		前年同月比(%)		前年同月比(%)
生産	84.5	▲ 1.7	80.2	1.9	90.9	▲ 11.4	82.9	▲ 18.2
出荷	84.6	▲ 0.9	80.5	4.8	89.9	▲ 9.8	83.0	▲ 16.6
在庫	95.3	▲ 5.1	100.8	▲ 2.4	106.7	▲ 11.2	101.4	▲ 3.4

生産指数(季節調整済指数)の推移

平成27(2015)年=100



令和2(2020)年8月28日
栃木県県民生活部統計課

利用上の注意

1 目的

栃木県内の鉱工業の生産、出荷及び在庫の動態を明らかにし、その生産活動の推移をひとつの指標として観察する目的で毎月作成しています。

結果については栃木県景気動向指数を始めとして、県内の生産活動や景気の動向を把握する重要な経済指標として、行政、産業界などで広く利用されています。

2 基準時及びウェイト算定年次

県は、指数、ウェイトとも平成 27(2015)年を基準(平成 31(2019)年1月報から、基準時を従来の平成 22(2010)年から平成 27(2015)年に改定)としており、指数は基準時を「100.0」とする比率の形で表示しています。

なお、5 年ごとに改定を行います。

3 分類

日本標準産業分類の中分類に準拠した「業種分類」と、品目の経済的用途に着目した「特殊分類」の2つの分類を設けています。

4 採用品目

生産指数 171 品目 、 出荷指数 170 品目
在庫指数 89 品目 、 在庫率指数 89 品目

5 算式及びウェイト

基準年次の固定ウェイトで加重平均するラスパイレス算式です。

(1) 算式

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

(2) ウェイト

ウェイトの表示は、業種別、品目別の合計が総合において「10,000.0」になる単式形式です。

ウェイトの算出は、「平成 28 年経済センサス-活動調査」、「経済産業省生産動態統計調査」等から、生産指数は付加価値額、出荷指数は出荷額、在庫指数は在庫額を算出し、非採用分を採用分に按分加算した「膨らましウェイト」によります。

6 季節調整

原指数には、通常1か年を周期とする季節変動が含まれているので、この変動を原指数から取り除くため、季節調整を行っています。

季節調整法は X-12-ARIMA を採用し、X-12-ARIMA では、季節要因に加え、曜日・祝祭日要因についても調整しています。季節調整済指数は以下のように算出されます。

$$\text{季節調整済指数} = \text{原指数} \div (\text{季節指数} \times \text{曜日・祝祭日指数})$$

7 年間補正について

栃木県の指数について、令和元(2019)年 5 月報公表時に平成 30(2018)年年間補正を行い、平成 30(2018)年 1 月以降の数値を遡及して改定しました。

平成 30(2018)年年間補正において、異常値処理を行った系列、種別、年月は次のとおりです。

系列名称	異常値種別	処理年月
生産	TC (一時的変化)	平成 23(2011)年 3 月
出荷	TC (一時的変化)	平成 23(2011)年 3 月
	TC (一時的変化)	平成 24(2012)年 12 月

1 概況

(1) 生産指数

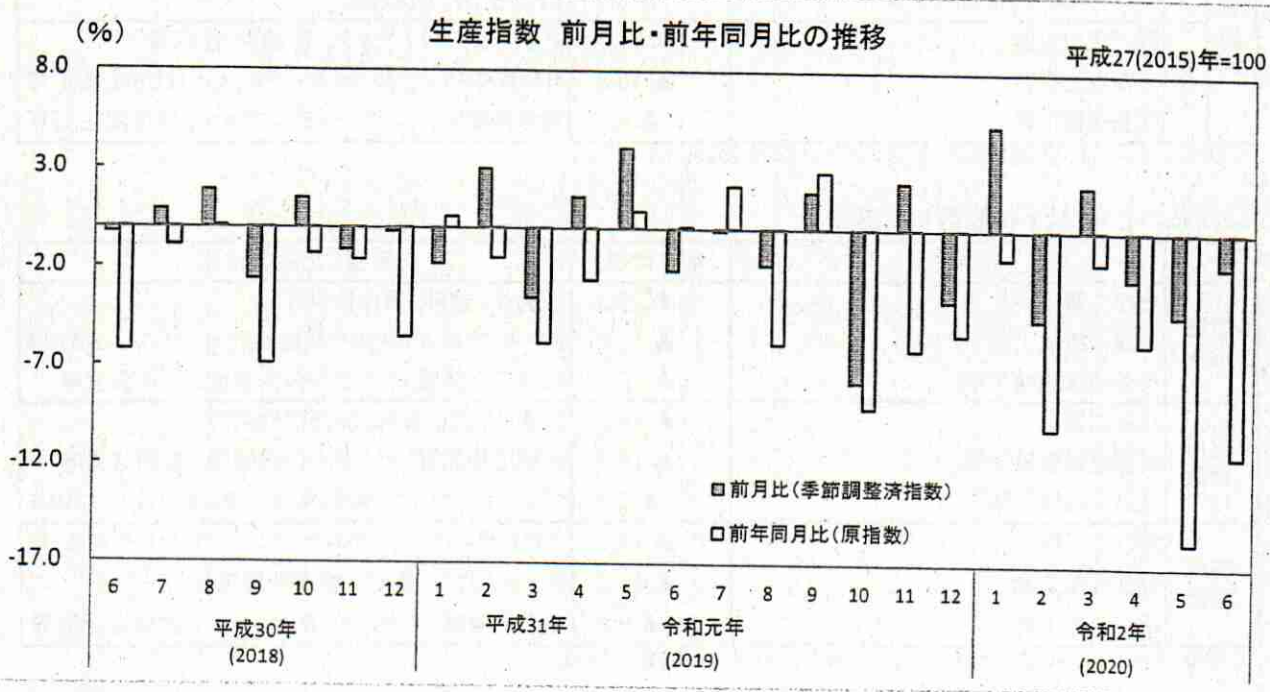
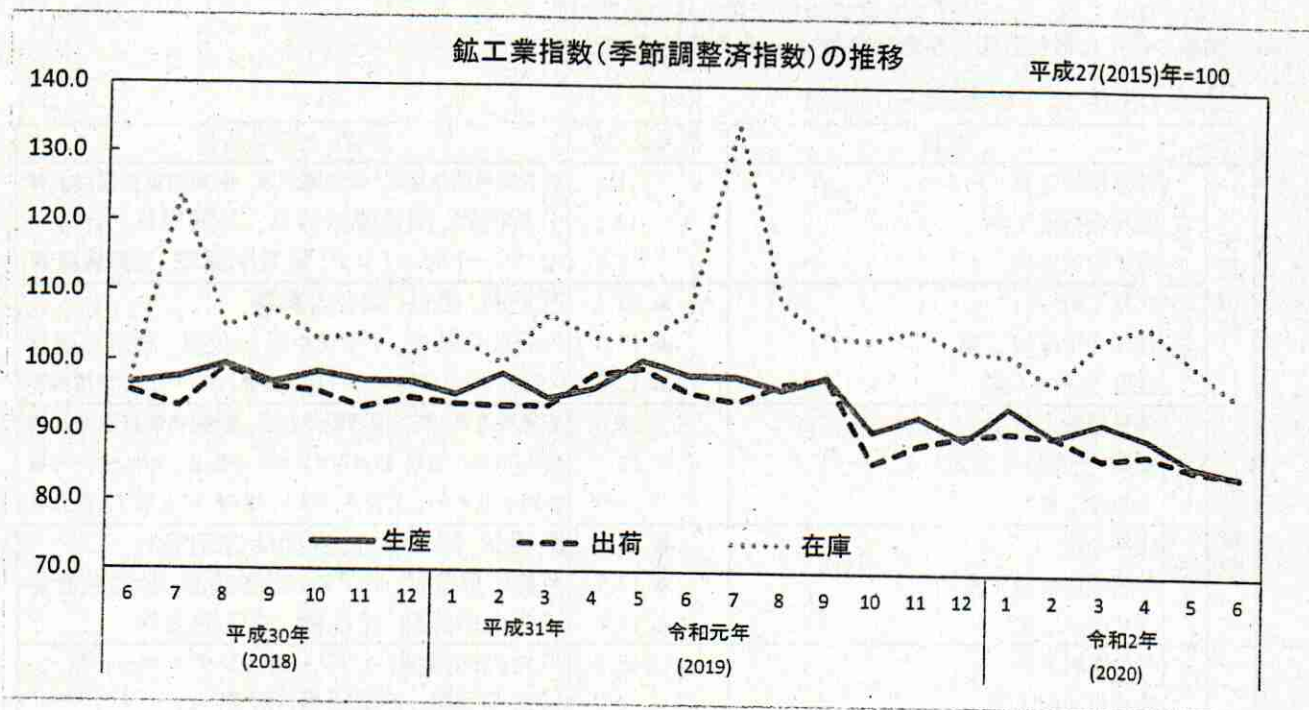
生産指数(季節調整済)は84.5で、前月に比べて1.7%低下し、3か月連続の低下となりました。
また、前年同月(原指数)に比べて11.4%低下し、9か月連続の低下となりました。

(2) 出荷指数

出荷指数(季節調整済)は84.6で、前月に比べて0.9%低下し、2か月連続の低下となりました。
また、前年同月(原指数)に比べて9.8%低下し、9か月連続の低下となりました。

(3) 在庫指数

在庫指数(季節調整済)は95.3で、前月に比べて5.1%低下し、2か月連続の低下となりました。
また、前年同月(原指数)に比べて11.2%低下し、2か月連続の低下となりました。



2 業種別の動向(季節調整済指数)

(1) 生産指数

業種別にみると、前月に比べ、輸送機械工業、業務用機械工業、電気機械工業など8業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業、生産用機械工業など9業種が低下しました。

指数の低下に最も影響を与えた業種は、「化学工業」でした。

(2) 出荷指数

業種別にみると、前月に比べ、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、その他工業など10業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業、汎用機械工業など7業種が低下しました。

指数の低下に最も影響を与えた業種は、「化学工業」でした。

(3) 在庫指数

業種別にみると、前月に比べ、汎用機械工業、業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など6業種が上昇し、輸送機械工業、その他工業、電気機械工業など10業種が低下しました。

指数の低下に最も影響を与えた業種は、「その他工業」でした。

◎指数の上昇・低下が大きかった業種

	業種	前月比(%)	影響した主な品目
生産 指数	輸送機械工業	21.6	航空機用機体部品、普通乗用車、懸架制動装置部品等
	業務用機械工業	12.1	分析機器、測量機械器具、工業用長さ計等
	電気機械工業	7.2	セパレート形エアコン、電気冷蔵庫、X線装置等
	化学工業	▲ 22.3	医薬品、塗料、調合香料等
	情報通信機械工業	▲ 16.6	無線応用装置、デジタル伝送装置、放送装置等
	生産用機械工業	▲ 13.6	フラットパネル・ディスプレイ製造装置、コンバイン、田植機等
出荷 指数	輸送機械工業	23.6	普通乗用車、航空機用機体部品、懸架制動装置部品等
	窯業・土石製品工業	13.7	生体用部材、道路・護岸用コンクリート製品、生コンクリート等
	その他工業	9.6	自動車用タイヤ、木質系パネル、医療・衛生用ゴム製品等
	化学工業	▲ 23.6	医薬品、調合香料、界面活性剤等
	情報通信機械工業	▲ 19.9	無線応用装置、デジタル伝送装置、放送装置等
在庫 指数	汎用機械工業	45.7	汎用内燃機関、エアハンドリングユニット等
	業務用機械工業	7.1	精密測定機、工業用長さ計等
	パルプ・紙・紙加工品工業	6.4	紙加工品、板紙等
	輸送機械工業	▲ 35.3	フォークリフトトラック、普通乗用車等
	その他工業	▲ 10.8	自動車用タイヤ、システムキッチン、くつ(射出成型品)等
	電気機械工業	▲ 6.2	電気冷蔵庫、セパレート形エアコン、標準変圧器等

※品目については、全体に与える影響の大きいものを掲載しています。

◎指数の上昇・低下に影響した業種

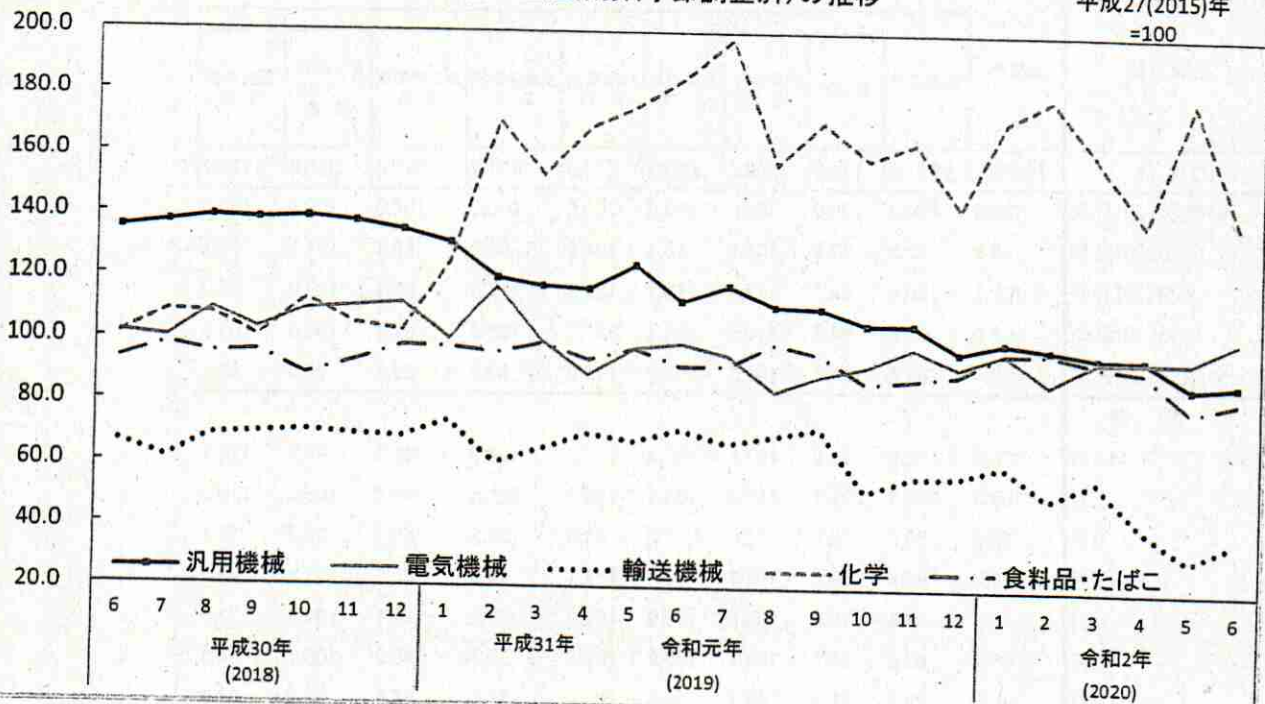
	業種	前月比(%)	影響した主な品目
生産 指数	化学工業	▲ 22.3	医薬品、塗料、調合香料等
	生産用機械工業	▲ 13.6	フラットパネル・ディスプレイ製造装置、コンバイン、田植機等
	情報通信機械工業	▲ 16.6	無線応用装置、デジタル伝送装置、放送装置等
出荷 指数	化学工業	▲ 23.6	医薬品、調合香料、界面活性剤等
	情報通信機械工業	▲ 19.9	無線応用装置、デジタル伝送装置、放送装置等
	生産用機械工業	▲ 7.9	フラットパネル・ディスプレイ製造装置、プレス用金型、食料品加工機械等
在庫 指数	その他工業	▲ 10.8	自動車用タイヤ、システムキッチン、くつ(射出成型品)等
	輸送機械工業	▲ 35.3	フォークリフトトラック、普通乗用車等
	電気機械工業	▲ 6.2	電気冷蔵庫、セパレート形エアコン、標準変圧器等

※業種、品目については、全体に与える影響の大きいものを掲載しています。

3 主要業種の動向

主要業種の生産指数(季節調整済)の推移

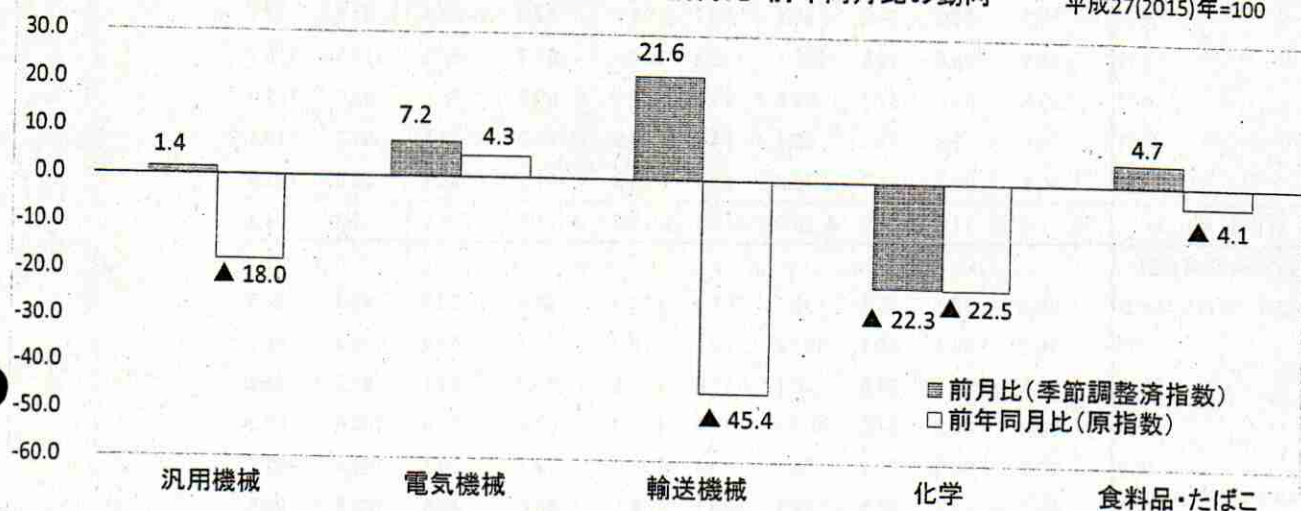
平成27(2015)年
=100



(%)

主要業種の生産指数 前月比・前年同月比の動向

平成27(2015)年=100



4 特殊分類(財別分類)の動向(季節調整済指数)

平成27(2015)年=100

項目	最終需要財		投資財		消費財		生産財	
	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前月比(%)
生産	86.3	▲ 3.3	91.7	▲ 4.8	83.9	▲ 2.6	80.3	0.5
出荷	84.5	▲ 4.1	91.9	▲ 2.1	81.2	▲ 5.7	83.3	3.3
在庫	92.8	▲ 7.8	64.2	▲ 4.0	111.0	▲ 7.7	98.8	▲ 1.6

○最終需要財: 鉱工業及び他の産業に原材料等として投入されない最終製品

・投資財: 資本形成に向けられる製品

・消費財: 家計で購入される製品

○生産財: 鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される製品

業種分類別生産指数

平成27(2015)年=100

業種分類	鉱工業									
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業
ウェイト	10000.0	9981.5	193.0	200.6	600.0	275.2	607.7	511.9	365.4	1139.7
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	98.8	98.8	97.5	105.1	98.4	104.8	95.2	89.5	101.5	98.1
29(2017)年	100.8	100.8	94.1	112.6	110.1	125.5	117.5	87.3	107.0	93.0
30(2018)年	97.9	97.9	94.8	110.5	109.3	137.3	108.4	84.6	108.4	101.3
令和元(2019)年	95.4	95.4	87.3	102.2	102.0	113.2	90.6	58.2	98.9	96.1
原 指 数										
令和元(2019)年6月	102.6	102.6	98.5	107.2	100.3	113.8	114.8	61.3	89.2	128.1
7月	106.3	106.3	91.8	114.0	108.5	123.2	121.6	66.8	100.0	116.0
8月	88.0	88.0	72.1	82.9	92.1	91.0	105.2	53.6	99.7	76.1
9月	98.6	98.6	88.6	105.6	115.3	111.1	89.6	62.0	107.2	79.2
10月	93.6	93.6	90.3	105.6	102.0	108.8	68.2	60.1	102.1	73.9
11月	93.8	93.8	89.9	105.1	109.6	106.5	50.7	48.6	106.1	86.4
12月	89.0	89.0	81.9	99.7	96.5	101.0	67.8	55.6	99.6	88.0
令和2(2020)年1月	84.4	84.4	78.6	89.4	91.1	94.8	64.8	55.5	98.6	72.5
2月	86.2	86.2	81.0	95.1	98.1	94.7	77.3	50.4	81.2	73.1
3月	99.8	99.8	78.6	103.7	108.9	104.5	88.7	59.9	111.5	115.7
4月	89.8	89.8	67.3	89.6	96.3	98.7	80.5	56.1	93.0	102.0
5月	79.9	79.8	57.1	68.7	84.2	78.6	86.3	52.1	88.2	110.5
6月	90.9	90.8	61.7	79.3	94.4	93.3	101.1	63.7	93.9	133.6
前年同月比(%)	▲ 11.4	▲ 11.5	▲ 37.4	▲ 26.0	▲ 5.9	▲ 18.0	▲ 11.9	3.9	5.3	4.3
季節調整済指数										
令和元(2019)年6月	98.3	98.3	95.2	102.8	101.3	113.0	88.6	58.0	87.4	99.5
7月	98.2	98.2	88.1	107.4	99.9	118.0	102.1	64.6	100.6	95.6
8月	96.4	96.4	84.8	96.1	97.0	111.5	96.7	60.1	97.5	84.2
9月	98.2	98.3	87.0	105.1	115.2	111.0	87.8	56.6	103.6	89.2
10月	90.5	90.6	85.0	96.1	96.4	106.0	73.1	56.2	104.9	92.4
11月	92.7	92.7	84.9	99.7	109.1	106.1	56.0	48.6	103.3	98.5
12月	89.4	89.3	83.1	101.6	99.1	97.2	73.9	56.1	96.1	92.2
令和2(2020)年1月	94.1	94.1	85.2	99.8	95.5	100.5	80.0	72.2	101.0	97.2
2月	89.9	89.9	78.2	95.3	93.2	98.5	82.5	48.5	91.3	87.2
3月	92.0	92.0	72.6	100.7	101.9	96.2	80.9	54.7	104.6	95.0
4月	89.8	89.8	67.8	87.9	96.4	95.8	89.3	55.3	95.7	95.2
5月	86.0	85.9	60.2	71.5	90.3	87.0	94.7	52.2	92.3	95.3
6月	84.5	84.4	58.4	74.7	92.3	88.2	81.8	58.5	90.8	102.2
前月比(%)	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 3.0	4.5	2.2	1.4	▲ 13.6	12.1	▲ 1.6	7.2

業種分類別生産指数

平成27(2015)年=100

情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	食料品・ たばこ 工業	その他工業	鉱業	業種分類
167.6	1447.2	255.9	745.5	625.8	315.4	1889.2	641.4	18.5	ウェイト
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成27(2015)年
77.2	95.8	99.4	105.0	97.9	102.6	101.0	103.3	96.5	28(2016)年
92.0	88.5	104.3	114.6	100.2	100.6	98.4	105.5	98.7	29(2017)年
72.0	70.9	111.5	108.1	100.3	104.9	95.8	106.5	101.7	30(2018)年
84.2	64.8	103.6	161.8	96.4	94.6	93.8	108.5	96.6	令和元(2019)年
原 指 数									
72.0	69.0	104.8	187.2	95.4	108.9	91.1	106.4	97.4	令和元(2019)年6月
93.1	72.2	112.7	199.5	97.3	52.1	104.4	112.5	98.6	7月
69.8	61.9	95.0	148.1	89.1	89.1	90.0	98.4	85.1	8月
82.4	77.8	106.3	166.8	94.2	120.3	97.1	112.8	105.2	9月
88.6	61.0	105.6	172.8	99.1	114.7	95.8	113.5	92.7	10月
95.9	61.5	106.0	184.3	98.4	114.9	89.8	113.0	100.0	11月
92.1	56.0	97.4	136.2	92.1	116.8	92.4	107.0	91.8	12月
98.5	55.5	96.0	164.9	89.9	87.5	79.5	98.9	87.1	令和2(2020)年1月
123.2	55.1	103.1	140.7	91.6	98.1	89.0	104.1	99.7	2月
136.8	58.6	109.6	160.0	98.1	114.0	97.7	112.5	107.7	3月
110.0	35.0	96.0	145.0	97.0	118.1	98.6	103.3	98.5	4月
96.8	25.2	86.8	155.0	86.1	115.2	70.6	75.8	91.4	5月
103.4	37.7	96.6	145.1	91.9	116.6	87.4	80.8	96.5	6月
43.6	▲ 45.4	▲ 7.8	▲ 22.5	▲ 3.7	7.1	▲ 4.1	▲ 24.1	▲ 0.9	前年同月比(%)
季節調整済指数									
82.4	71.5	107.4	185.0	93.1	114.5	92.0	106.9	101.0	令和元(2019)年6月
103.0	67.2	107.7	197.8	92.8	52.8	92.3	111.0	93.0	7月
90.0	69.7	109.5	157.1	93.3	103.8	99.5	108.1	93.4	8月
79.3	72.3	105.2	171.3	94.9	119.0	96.1	111.6	107.6	9月
100.5	51.7	98.6	158.8	95.7	104.6	87.0	108.3	88.1	10月
95.8	56.6	101.4	164.5	96.8	106.5	88.3	109.3	94.4	11月
83.5	56.8	95.2	143.1	93.9	109.8	89.9	106.1	91.0	12月
86.7	60.5	100.5	171.9	92.7	94.5	97.0	109.5	94.2	令和2(2020)年1月
120.6	49.9	104.6	179.1	95.4	104.7	97.3	100.4	106.7	2月
102.8	55.9	104.1	159.1	97.8	110.5	93.7	102.8	98.5	3月
128.5	40.7	94.1	139.1	96.2	111.7	91.9	98.7	97.0	4月
130.4	30.6	94.2	179.0	88.3	122.7	79.1	82.4	99.0	5月
108.8	37.2	95.9	139.0	87.9	119.3	82.8	79.7	98.0	6月
▲ 16.6	21.6	1.8	▲ 22.3	▲ 0.5	▲ 2.8	4.7	▲ 3.3	▲ 1.0	前月比(%)

業種分類別出荷指数

平成27(2015)年=100

業種分類	鉱工業	製造工業								
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業	
ウェイト	10000.0	9988.2	263.3	433.8	513.0	308.9	514.2	374.1	304.2	899.6
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	99.2	99.2	94.5	105.4	98.3	98.0	107.7	92.9	102.1	100.1
29(2017)年	100.6	100.6	94.8	112.3	108.8	118.8	127.1	89.2	106.4	100.0
30(2018)年	95.9	95.9	100.5	109.3	109.0	128.7	118.0	88.8	106.1	108.9
令和元(2019)年	93.5	93.6	92.7	103.1	103.2	104.5	94.4	63.1	94.7	105.7
原 指 数										
令和元(2019)年6月	99.7	99.8	97.6	103.5	102.7	101.2	118.9	61.1	85.4	162.6
7月	101.9	101.9	98.4	111.7	110.3	113.6	112.6	64.4	94.6	122.5
8月	92.7	92.7	73.7	90.8	101.1	91.2	116.5	57.5	92.5	112.9
9月	101.5	101.5	91.6	99.4	113.3	105.6	106.4	72.4	108.9	122.7
10月	87.9	87.9	94.2	106.8	101.4	103.0	72.9	59.6	100.9	64.0
11月	90.3	90.3	95.2	103.1	105.4	105.4	55.1	50.8	98.8	77.3
12月	92.2	92.2	87.2	97.7	100.8	99.8	82.4	53.8	97.1	97.2
令和2(2020)年1月	80.8	80.8	83.1	96.5	84.8	101.0	62.6	55.0	97.5	67.2
2月	83.5	83.5	81.4	96.3	92.7	101.7	83.4	50.2	77.2	85.4
3月	94.1	94.1	96.2	108.4	101.1	115.3	88.6	57.4	112.2	122.5
4月	83.5	83.5	79.4	98.1	97.2	109.4	81.4	51.2	89.4	87.7
5月	76.1	76.1	70.9	82.2	82.4	87.5	85.5	47.5	82.9	115.3
6月	89.9	89.9	82.7	90.7	95.9	89.9	106.8	55.9	90.2	177.4
前年同月比(%)	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 10.2	▲ 8.5	5.6	9.1
季節調整済指数										
令和元(2019)年6月	95.8	95.8	96.0	100.1	99.6	100.4	97.3	58.5	82.3	107.3
7月	94.6	94.7	93.1	104.9	101.4	107.1	102.8	67.6	94.4	87.6
8月	97.1	97.0	86.3	100.5	103.6	104.2	105.3	62.1	91.2	110.2
9月	97.9	97.9	95.2	100.6	117.7	107.9	98.2	62.7	102.6	116.7
10月	86.0	86.0	87.4	100.2	96.9	99.7	75.0	54.5	103.1	101.0
11月	88.6	88.6	90.5	100.4	102.9	106.1	56.9	49.1	96.4	100.2
12月	89.9	90.0	87.3	101.0	99.4	96.4	83.7	58.7	94.5	99.1
令和2(2020)年1月	90.5	90.6	86.3	103.3	97.5	108.9	78.3	68.2	101.5	91.5
2月	89.9	89.8	82.2	99.8	93.7	107.9	92.5	53.8	86.7	93.0
3月	86.8	86.8	89.6	104.2	94.7	103.0	79.2	52.7	106.4	91.4
4月	87.6	87.6	79.6	96.2	95.6	107.0	95.0	51.1	92.5	124.6
5月	85.4	85.3	75.8	84.4	88.0	97.6	104.3	47.4	87.2	118.8
6月	84.6	84.5	77.6	85.0	90.2	85.2	96.1	51.5	85.2	119.5
前月比(%)	▲ 0.9	▲ 0.9	2.4	0.7	2.5	▲ 12.7	▲ 7.9	8.6	▲ 2.3	0.6

業種分類別出荷指数

平成27(2015)年=100

情報通信 機械工業	輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	食料品・ たばこ 工業	その他工業	鉱業	業種分類
214.0	1854.5	186.6	743.1	599.9	268.3	1946.2	564.5	11.8	ウェイト
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成27(2015)年
75.6	98.8	88.7	103.6	99.7	104.4	97.5	102.7	94.3	28(2016)年
87.3	88.2	91.3	112.1	103.6	107.1	94.8	106.0	95.8	29(2017)年
69.7	64.9	75.5	104.9	104.2	112.8	94.7	106.7	96.7	30(2018)年
83.4	55.6	89.5	165.6	100.6	99.8	90.2	107.1	93.3	令和元(2019)年
原 指 数									
70.0	55.6	79.1	192.2	98.9	117.0	82.5	103.8	93.0	令和元(2019)年6月
92.7	56.5	82.7	207.2	102.0	44.9	102.9	111.3	99.8	7月
70.4	69.3	67.3	150.4	98.6	97.5	85.6	99.1	81.2	8月
80.6	70.6	65.2	171.9	99.8	133.8	95.1	109.5	92.0	9月
86.0	51.3	67.2	179.3	102.4	124.0	81.2	111.7	94.1	10月
95.4	49.5	94.0	191.1	102.7	126.5	86.9	109.8	97.9	11月
91.5	46.8	125.3	137.0	99.5	126.9	106.6	108.5	92.1	12月
97.0	44.6	69.8	171.2	95.5	95.3	75.5	93.4	81.9	令和2(2020)年1月
121.1	45.2	64.0	143.7	97.8	106.3	80.2	102.3	91.8	2月
133.6	46.2	67.7	162.9	101.5	123.0	83.8	112.6	101.7	3月
109.0	25.5	61.0	147.9	100.4	129.3	92.1	94.6	97.6	4月
95.9	18.2	55.2	162.6	88.8	127.2	68.0	72.3	88.7	5月
100.6	27.5	62.9	147.0	98.5	128.1	82.8	86.5	95.4	6月
43.7	▲ 50.5	▲ 20.5	▲ 23.5	▲ 0.4	9.5	0.4	▲ 16.7	2.6	前年同月比(%)
季節調整済指数									
79.3	59.2	78.5	193.1	96.4	117.4	84.8	111.0	94.0	令和元(2019)年6月
101.9	51.3	85.5	206.7	95.0	44.4	94.9	111.3	98.0	7月
91.0	75.6	71.4	159.1	99.8	101.5	87.0	109.0	92.8	8月
77.4	64.7	62.1	176.5	101.1	131.8	96.0	104.9	95.0	9月
98.4	40.6	71.8	162.3	103.6	120.2	78.5	105.3	89.2	10月
97.1	45.2	77.1	169.2	103.2	109.6	86.0	102.1	93.3	11月
83.3	46.7	118.6	144.0	100.2	112.9	97.2	105.6	87.3	12月
85.3	49.0	73.5	181.3	100.0	115.2	88.2	104.8	88.3	令和2(2020)年1月
117.1	41.2	68.2	186.7	104.8	135.9	90.9	100.1	96.0	2月
100.6	47.6	67.1	163.8	99.7	115.9	78.0	100.4	92.8	3月
126.7	30.7	71.5	142.0	98.0	133.3	89.8	92.1	96.2	4月
130.9	22.5	61.4	186.3	91.6	138.4	77.9	82.3	96.8	5月
104.8	27.8	69.8	142.3	93.4	126.1	81.4	90.2	93.3	6月
▲ 19.9	23.6	13.7	▲ 23.6	2.0	▲ 8.9	4.5	9.6	▲ 3.6	前月比(%)

業種分類別在庫指数

平成27(2015)年=100

業種分類	鉱工業									
		製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業
ウェイト	10000.0	9774.6	595.4	813.6	479.7	260.7	806.7	333.3	206.7	1266.2
平成27(2015)年	91.2	90.9	94.2	107.9	87.8	73.8	110.4	101.4	65.2	82.3
28(2016)年	92.1	91.4	94.2	98.7	90.0	78.0	38.4	98.1	34.8	98.5
29(2017)年	95.1	94.5	107.9	96.4	81.8	116.3	46.9	115.0	36.0	98.6
30(2018)年	94.7	94.1	105.7	104.8	100.0	119.5	24.6	135.3	59.4	97.5
令和元(2019)年	95.6	95.4	94.4	104.4	93.4	143.6	23.8	95.0	104.4	88.9
原 指 数										
令和元(2019)年6月	120.2	120.2	101.7	101.0	106.8	173.2	42.7	99.2	59.1	181.5
7月	143.7	144.4	95.1	104.1	109.2	164.5	48.2	115.7	66.8	206.5
8月	108.2	108.2	97.0	95.0	97.2	167.6	37.4	110.6	100.2	156.9
9月	98.4	97.9	95.0	101.1	95.0	154.1	31.4	94.8	68.1	91.1
10月	100.8	100.5	98.6	96.1	96.8	140.8	34.0	99.5	71.4	94.3
11月	103.4	103.3	96.8	99.5	103.7	146.1	31.4	93.7	103.2	95.1
12月	95.6	95.4	94.4	104.4	93.4	143.6	23.8	95.0	104.4	88.9
令和2(2020)年1月	98.5	98.4	94.8	92.7	95.1	124.0	30.0	93.1	81.8	99.8
2月	97.0	96.7	102.6	95.8	97.3	129.6	34.6	93.3	75.0	91.4
3月	96.4	96.0	92.0	92.9	98.9	102.3	39.6	93.7	47.1	89.6
4月	104.7	104.4	90.2	101.2	99.2	65.7	41.8	101.1	42.1	139.2
5月	109.9	109.9	97.9	106.8	105.6	58.8	47.7	110.3	48.6	169.5
6月	106.7	106.6	94.4	106.1	100.8	95.5	52.5	120.3	40.5	138.5
前年同月比(%)	▲ 11.2	▲ 11.3	▲ 7.2	5.0	▲ 5.6	▲ 44.9	23.0	21.3	▲ 31.5	▲ 23.7
季節調整済指数										
令和元(2019)年6月	107.4	107.1	96.8	100.1	105.6	152.0	34.8	99.2	67.2	138.7
7月	134.3	134.8	97.3	100.3	106.8	150.5	37.7	100.2	63.1	187.5
8月	108.8	109.0	97.2	97.4	101.3	178.8	34.7	103.6	88.5	154.0
9月	104.0	103.8	94.5	104.2	93.0	160.5	32.4	95.8	80.0	118.4
10月	103.6	103.4	98.6	97.9	95.7	141.4	36.7	101.4	70.6	105.9
11月	105.1	105.1	97.8	99.5	104.3	132.1	35.8	99.2	101.2	98.3
12月	102.1	102.1	92.0	99.2	103.3	157.7	30.4	96.0	118.3	102.0
令和2(2020)年1月	101.6	101.5	95.8	95.3	96.4	117.8	34.3	99.6	66.9	121.9
2月	97.2	96.8	103.1	96.6	97.9	120.9	36.1	97.7	73.3	108.2
3月	104.1	103.8	96.7	93.6	97.6	130.4	40.1	96.5	60.0	114.3
4月	106.1	105.8	92.8	100.9	95.8	70.7	43.1	98.5	39.1	122.5
5月	100.4	100.1	93.4	106.1	101.7	57.5	45.1	112.3	45.8	112.9
6月	95.3	94.9	89.8	105.1	99.7	83.8	42.8	120.3	46.0	105.9
前月比(%)	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 3.9	▲ 0.9	▲ 2.0	45.7	▲ 5.1	7.1	0.4	▲ 6.2

業種分類別在庫指数

平成27(2015)年=100

輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	食料品・ たばこ 工業	その他工業	鉱業	業種分類
1106.7	319.5	805.2	906.8	334.8	804.9	734.4	225.4	ウェイト
51.0	104.0	105.1	100.7	91.1	98.1	92.2	105.7	平成27(2015)年
66.3	96.3	100.8	98.8	115.2	134.2	104.3	123.0	28(2016)年
53.4	98.8	119.0	96.3	124.0	149.0	93.0	118.9	29(2017)年
32.3	104.7	130.2	98.2	127.1	138.9	101.5	121.1	30(2018)年
33.3	98.0	110.5	103.8	97.5	198.2	109.4	104.5	令和元(2019)年
原 指 数								
123.3	102.8	115.7	102.1	96.6	195.0	111.3	118.8	令和元(2019)年6月
299.3	101.6	111.3	102.4	96.9	197.3	115.4	112.3	7月
39.3	102.5	117.7	105.7	95.2	202.5	114.0	112.1	8月
42.4	101.2	109.2	106.3	95.3	204.5	116.5	122.2	9月
50.2	96.2	103.8	106.3	95.8	226.7	117.7	114.8	10月
64.7	97.2	110.3	105.6	95.5	223.3	117.2	109.1	11月
33.3	98.0	110.5	103.8	97.5	198.2	109.4	104.5	12月
46.9	91.3	116.8	103.6	96.1	201.8	121.7	106.6	令和2(2020)年1月
28.0	88.0	118.6	97.8	97.1	214.3	118.6	111.6	2月
25.8	87.4	115.7	102.7	96.7	233.1	115.8	114.8	3月
39.2	86.2	105.7	106.4	94.7	235.9	127.3	114.6	4月
33.1	92.0	102.4	107.4	96.5	231.4	134.2	112.4	5月
27.1	91.9	111.7	103.3	97.4	234.1	130.2	113.6	6月
▲ 78.0	▲ 10.6	▲ 3.5	1.2	0.8	20.1	17.0	▲ 4.4	前年同月比(%)
季節調整済指数								
82.0	103.7	115.3	101.1	95.2	186.4	106.4	117.5	令和元(2019)年6月
262.2	102.1	109.7	105.5	93.8	180.2	102.9	109.4	7月
46.7	103.2	118.9	111.1	98.1	213.3	100.8	108.6	8月
44.9	103.9	113.3	111.0	103.0	212.2	109.3	119.1	9月
52.9	96.1	104.4	107.1	97.8	217.8	115.9	114.4	10月
60.9	97.1	113.8	104.0	99.6	213.8	123.6	108.9	11月
44.1	97.6	107.9	104.5	110.1	207.9	116.1	108.6	12月
47.0	91.7	108.7	100.2	97.5	214.2	124.6	108.0	令和2(2020)年1月
23.9	87.6	117.5	95.9	90.1	220.2	119.7	113.5	2月
34.2	85.8	113.8	101.0	96.5	241.1	129.1	117.0	3月
55.4	84.9	105.2	104.6	87.9	236.3	140.6	115.2	4月
27.8	91.9	109.4	105.4	90.1	229.4	139.6	113.0	5月
18.0	92.7	111.3	102.2	95.9	223.8	124.5	112.3	6月
▲ 35.3	0.9	1.7	▲ 3.0	6.4	▲ 2.4	▲ 10.8	▲ 0.6	前月比(%)

業種分類別在庫率指数

平成27(2015)年=100

業種分類	業種分類別在庫率指数									
	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	汎用機械工業	生産用機械工業	業務用機械工業	電子部品・デバイス工業	電気機械工業
ウェイト	10000.0	9774.6	595.4	813.6	479.7	260.7	806.7	333.3	206.7	1266.2
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	104.2	103.8	92.9	95.9	94.2	91.8	90.0	124.3	55.6	112.8
29(2017)年	97.5	96.7	94.5	83.6	86.0	99.6	67.3	104.9	33.4	110.7
30(2018)年	114.8	114.5	84.4	90.6	90.4	111.7	53.5	126.3	42.1	96.5
令和元(2019)年	121.7	121.9	89.9	96.5	94.7	168.2	43.8	150.0	63.2	120.2
原 指 数										
令和元(2019)年6月	129.9	130.2	90.0	98.9	91.1	206.9	18.0	144.3	51.6	92.3
7月	190.3	192.2	80.9	96.0	88.8	157.8	27.0	163.4	56.3	135.0
8月	116.1	115.8	114.5	100.8	83.1	209.7	24.4	170.0	96.0	130.1
9月	97.5	96.9	92.7	106.3	80.1	169.5	18.4	117.8	52.0	82.7
10月	126.4	126.7	92.1	91.7	92.0	142.9	76.6	135.6	65.0	166.2
11月	131.4	132.0	86.5	97.7	98.9	134.3	85.7	146.9	93.5	133.4
12月	103.3	103.2	90.5	106.1	87.1	156.2	36.6	155.0	92.4	97.2
令和2(2020)年1月	134.8	135.0	95.9	95.7	128.1	125.5	133.9	149.6	63.6	133.4
2月	116.1	116.1	104.2	98.1	115.1	135.8	74.2	155.2	66.4	107.9
3月	103.4	103.3	76.0	84.8	102.0	89.5	40.5	143.0	35.6	80.8
4月	137.4	137.9	92.2	96.2	93.1	86.3	50.7	158.0	37.0	146.7
5月	176.9	178.1	109.3	115.5	113.0	92.8	56.9	184.2	42.2	128.9
6月	122.5	122.7	91.8	107.2	97.4	146.8	27.7	176.2	31.9	60.0
前年同月比(%)	▲ 5.7	▲ 5.8	2.0	8.4	6.9	▲ 29.0	53.9	22.1	▲ 38.2	▲ 35.0
季節調整済指数										
令和元(2019)年6月	135.8	136.1	90.5	103.2	104.3	183.3	38.2	157.1	66.5	132.7
7月	186.8	188.8	81.5	96.1	97.8	146.0	39.9	137.2	50.2	195.6
8月	113.8	114.0	100.1	96.1	90.8	201.1	21.1	150.2	81.3	145.8
9月	108.7	108.5	88.8	110.7	71.1	172.4	35.5	133.3	65.5	107.7
10月	124.9	124.9	100.4	96.9	89.1	161.0	102.4	153.8	56.6	113.9
11月	128.9	129.2	93.5	100.3	100.7	124.3	59.3	163.6	89.7	102.3
12月	114.0	114.0	86.2	98.8	97.3	184.1	45.2	140.1	117.8	112.4
令和2(2020)年1月	119.0	119.1	92.8	90.3	100.1	106.3	70.7	132.3	50.1	127.1
2月	113.5	113.4	104.1	95.0	106.7	131.1	67.8	160.0	64.0	119.4
3月	126.1	126.3	86.2	91.1	104.6	129.2	48.7	158.1	55.7	130.2
4月	134.5	134.8	94.7	97.0	98.8	92.1	42.1	154.4	31.5	106.0
5月	150.8	151.3	105.0	112.8	114.0	83.8	52.5	191.4	41.2	91.8
6月	128.0	128.3	92.3	111.9	111.5	130.0	58.7	191.9	41.1	86.3
前月比(%)	▲ 15.1	▲ 15.2	▲ 12.1	▲ 0.8	▲ 2.2	55.1	11.8	0.3	▲ 0.2	▲ 6.0

業種分類別在庫率指数

平成27(2015)年=100

輸送機械 工業	窯業・ 土石製品 工業	化学工業	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品 工業	食料品・ たばこ 工業	その他工業	鉱業	業種分類
1106.7	319.5	805.2	906.8	334.8	804.9	734.4	225.4	ウェイト
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成27(2015)年
114.1	111.8	97.9	97.9	115.2	122.2	105.7	121.5	28(2016)年
75.2	95.0	101.1	91.8	126.2	156.9	96.5	129.5	29(2017)年
216.4	102.6	102.9	91.3	122.8	186.9	105.6	126.0	30(2018)年
183.4	115.8	103.8	98.5	135.6	226.3	107.9	114.8	令和元(2019)年
原 指 数								
291.3	120.4	99.2	98.7	81.1	258.5	115.9	118.7	令和元(2019)年6月
784.2	123.0	91.0	96.4	310.9	200.2	105.1	105.2	7月
63.4	148.9	112.5	101.1	96.4	266.1	108.9	130.4	8月
65.7	106.4	90.5	103.4	70.1	215.4	113.2	123.2	9月
127.2	94.0	92.7	98.8	76.4	319.9	107.4	114.1	10月
194.1	105.7	106.2	97.8	75.1	289.4	122.4	105.1	11月
88.3	104.9	114.6	98.9	77.2	186.7	100.4	106.9	12月
132.7	130.7	127.7	104.3	98.2	302.5	120.1	125.8	令和2(2020)年1月
61.0	95.3	126.9	95.9	89.9	298.7	113.1	117.2	2月
66.5	86.4	100.5	97.1	76.9	332.1	94.7	109.9	3月
263.5	108.3	97.1	101.0	72.2	295.9	139.9	115.3	4月
379.5	131.6	126.0	116.6	76.7	459.0	217.9	123.9	5月
174.4	111.5	110.7	99.9	76.0	332.9	145.4	116.7	6月
▲ 40.1	▲ 7.4	11.6	1.2	▲ 6.3	28.8	25.5	▲ 1.7	前年同月比(%)
季節調整済指数								
199.3	126.3	102.2	103.5	82.4	248.6	105.3	117.3	令和元(2019)年6月
588.3	126.4	95.4	106.0	308.5	192.1	89.1	103.3	7月
72.6	139.6	110.3	107.0	101.0	276.9	89.9	113.6	8月
82.0	111.1	99.9	103.4	77.1	228.0	114.6	118.8	9月
135.5	98.9	104.5	99.8	85.0	324.2	108.1	122.7	10月
207.6	111.3	114.1	96.4	88.4	281.1	131.5	110.3	11月
130.2	97.8	102.7	96.0	95.6	217.9	111.5	115.2	12月
134.0	131.1	102.6	93.1	83.0	272.0	113.8	115.8	令和2(2020)年1月
56.0	97.2	117.3	89.2	74.0	294.0	120.1	118.4	2月
105.4	82.7	109.9	98.3	83.3	376.7	129.0	122.1	3月
330.2	105.6	99.0	104.1	64.8	295.5	162.3	116.9	4月
253.1	128.4	127.3	116.1	68.2	417.3	197.3	122.3	5月
119.3	116.9	114.1	104.7	77.2	320.1	132.1	115.3	6月
▲ 52.9	▲ 9.0	▲ 10.4	▲ 9.8	13.2	▲ 23.3	▲ 33.0	▲ 5.7	前月比(%)

特殊分類別生産指数

平成27(2015)年=100

特殊分類	鉱工業	最 終 需要財	投資財			消費財	耐 久 消費財		生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
			投資財	資本財	建設財		耐 久 消費財	非耐久 消費財			
ウェイト	10000.0	6648.9	2064.1	1340.0	724.1	4584.8	1849.9	2734.9	3351.1	2995.2	355.9
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	98.8	99.0	93.9	91.7	98.0	101.3	99.1	102.7	98.5	98.3	100.1
29(2017)年	100.8	98.9	103.7	101.5	107.9	96.8	87.1	103.3	104.6	104.7	103.4
30(2018)年	97.9	93.8	99.7	96.0	106.6	91.2	78.7	99.6	106.0	105.6	108.7
令和元(2019)年	95.4	92.4	91.4	86.6	100.3	92.8	64.1	112.3	101.4	100.5	109.3
原 指 数											
令和元(2019)年6月	102.6	101.8	97.4	99.5	93.5	103.8	83.3	117.6	104.3	103.0	114.7
7月	106.3	105.6	98.9	97.4	101.8	108.5	85.9	123.9	107.7	106.9	113.7
8月	88.0	86.8	90.4	90.1	90.8	85.2	54.2	106.1	90.4	89.5	98.0
9月	98.6	96.1	103.6	98.7	112.6	92.8	54.9	118.4	103.5	102.3	113.7
10月	93.6	88.5	82.1	71.4	101.9	91.4	50.5	119.1	103.8	102.8	112.3
11月	93.8	89.0	81.4	67.9	106.4	92.5	53.1	119.1	103.3	102.2	112.1
12月	89.0	85.1	86.1	79.8	97.7	84.6	50.9	107.4	96.9	95.2	111.1
令和2(2020)年1月	84.4	80.4	75.8	66.5	93.0	82.5	49.8	104.6	92.2	92.0	94.0
2月	86.2	82.3	87.7	81.5	99.1	79.8	42.9	104.8	94.0	92.7	105.1
3月	99.8	97.4	104.6	103.6	106.5	94.1	59.9	117.3	104.7	103.4	116.2
4月	89.8	88.6	83.4	79.5	90.7	90.9	56.9	114.0	92.1	90.4	106.4
5月	79.9	82.5	84.4	85.5	82.4	81.6	56.7	98.4	74.7	74.9	72.3
6月	90.9	93.8	97.2	97.7	96.4	92.3	71.3	106.6	84.9	86.4	72.6
前年同月比(%)	▲ 11.4	▲ 7.9	▲ 0.2	▲ 1.8	3.1	▲ 11.1	▲ 14.4	▲ 9.4	▲ 18.6	▲ 16.1	▲ 36.7
季節調整済指数											
令和元(2019)年6月	98.3	96.8	92.6	89.7	97.3	98.4	70.6	119.2	101.4	100.1	111.6
7月	98.2	95.8	94.3	92.5	96.7	95.5	69.9	117.2	103.2	102.2	111.4
8月	96.4	94.8	94.4	92.6	97.2	95.1	60.6	116.1	100.1	98.7	111.1
9月	98.2	96.2	97.3	88.8	113.1	95.8	58.7	119.0	102.1	100.8	111.3
10月	90.5	85.8	83.8	77.7	94.8	86.3	48.9	110.7	99.4	98.8	104.8
11月	92.7	88.9	83.4	72.2	101.2	91.4	55.2	114.1	100.2	99.4	106.5
12月	89.4	84.5	83.9	77.8	94.6	85.1	54.3	104.6	99.2	97.7	112.1
令和2(2020)年1月	94.1	91.5	84.5	78.1	98.2	95.7	64.2	118.5	99.0	98.2	107.4
2月	89.9	87.3	86.6	84.2	95.2	86.7	42.8	118.3	96.1	94.9	106.7
3月	92.0	89.2	87.8	82.2	99.4	90.5	58.4	111.7	97.4	96.1	108.7
4月	89.8	89.3	93.7	93.2	94.7	87.4	56.9	105.9	90.4	89.2	99.6
5月	86.0	89.2	96.3	98.2	92.2	86.1	53.9	111.1	79.9	80.2	75.2
6月	84.5	86.3	91.7	88.7	97.1	83.9	58.5	102.6	80.3	81.4	71.0
前月比(%)	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 9.7	5.3	▲ 2.6	8.5	▲ 7.7	0.5	1.5	▲ 5.6

特殊分類別出荷指数

平成27(2015)年=100

平成27(2015)年=100

特殊分類	鉱工業	最 終 需要財							生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
			投資財	資本財	建設財	消費財	耐 久 消費財	非耐久 消費財			
ウエイト	10000.0	6709.7	1772.0	1178.5	593.5	4937.7	2143.8	2793.9	3290.3	3046.9	243.4
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	99.2	99.9	97.0	95.7	99.6	100.9	102.2	99.9	97.8	97.4	103.4
29(2017)年	100.6	98.5	104.2	102.7	107.2	96.4	90.8	100.7	105.0	104.5	110.5
30(2018)年	95.9	91.6	100.5	97.6	106.2	88.4	74.7	99.0	104.7	103.8	116.8
令和元(2019)年	93.5	90.0	91.2	86.6	100.4	89.6	61.2	111.4	100.7	99.3	117.0
原 指 数											
令和元 (2019) 年6月	99.7	99.1	96.3	97.4	94.0	100.1	81.9	114.1	101.0	99.5	120.5
7月	101.9	99.7	95.9	93.2	101.3	101.1	69.2	125.6	106.2	105.0	121.7
8月	92.7	93.3	92.8	93.1	92.3	93.5	79.6	104.2	91.4	90.3	104.0
9月	101.5	101.4	106.1	105.0	108.5	99.7	74.7	119.0	101.7	100.2	119.2
10月	87.9	81.0	79.3	68.0	101.9	81.6	43.3	111.0	102.0	100.0	127.0
11月	90.3	84.4	81.1	68.4	106.2	85.6	42.4	118.8	102.2	100.5	123.7
12月	92.2	88.4	90.0	85.8	98.4	87.8	47.5	118.7	100.1	98.5	120.1
令和2 (2020) 年1月	80.8	75.4	73.1	64.2	90.8	76.2	40.7	103.4	92.0	91.9	93.6
2月	83.5	79.0	89.2	84.5	98.5	75.4	43.1	100.2	92.5	91.2	108.9
3月	94.1	88.6	103.0	103.2	102.6	83.5	50.5	108.8	105.2	103.5	126.9
4月	83.5	78.7	81.2	77.7	88.4	77.7	35.5	110.1	93.3	91.6	114.6
5月	76.1	76.3	81.8	82.4	80.8	74.4	42.6	98.8	75.7	75.8	74.4
6月	89.9	90.9	94.0	94.7	92.6	89.8	70.2	104.9	87.8	88.1	83.5
前年同月比(%)	▲ 9.8	▲ 8.3	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 10.3	▲ 14.3	▲ 8.1	▲ 13.1	▲ 11.5	▲ 30.7
季節調整済指数											
令和元 (2019) 年6月	95.8	94.1	93.7	90.8	98.9	93.3	68.8	117.1	97.9	95.7	128.7
7月	94.6	90.4	95.2	93.9	96.6	87.9	53.1	120.6	101.6	100.0	122.7
8月	97.1	95.9	96.3	95.2	98.2	96.3	80.4	107.7	100.0	97.8	119.3
9月	97.9	96.2	97.7	91.9	109.7	96.2	69.7	119.9	100.5	100.5	112.7
10月	86.0	79.6	80.6	72.7	95.3	78.9	41.2	108.2	99.4	98.4	107.9
11月	88.6	83.5	81.4	70.8	100.8	84.1	42.2	112.6	98.7	97.9	107.5
12月	89.9	84.8	85.7	81.9	93.8	84.5	48.3	109.5	100.9	99.3	122.1
令和2 (2020) 年1月	90.5	86.2	83.2	76.7	95.2	87.4	49.0	117.8	100.4	99.2	113.7
2月	89.9	85.8	90.5	88.2	96.3	83.5	42.3	119.9	98.4	97.4	113.8
3月	86.8	81.4	84.8	80.0	96.2	81.7	52.2	102.5	98.2	96.5	118.1
4月	87.6	85.6	93.7	95.6	91.3	83.0	45.5	105.3	92.4	91.1	107.8
5月	85.4	88.1	93.9	95.2	91.5	86.1	50.1	112.5	80.6	80.5	81.5
6月	84.6	84.5	91.9	91.0	93.7	81.2	57.5	103.5	83.3	83.0	87.8
前月比(%)	▲ 0.9	▲ 4.1	▲ 2.1	▲ 4.4	2.4	▲ 5.7	14.8	▲ 8.0	3.3	3.1	7.7

特殊分類別在庫指数

平成27(2015)年=100

特殊分類	鉱工業	最終 需要財	投資財			消費財	耐久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
			投資財	資本財	建設財						
ウエイト	10000.0	5342.2	2052.0	1656.0	396.0	3290.2	1915.0	1375.2	4657.8	4418.9	238.9
平成27(2015)年	91.2	85.7	86.9	83.0	103.2	85.0	78.4	94.0	97.6	98.7	76.6
28(2016)年	92.1	89.5	62.2	54.0	96.1	106.6	94.1	123.9	95.1	95.4	89.6
29(2017)年	95.1	94.1	62.4	53.7	98.9	113.9	92.5	143.7	96.2	97.3	75.7
30(2018)年	94.7	89.2	56.2	43.2	110.8	109.8	83.4	146.6	101.1	101.4	94.5
令和元(2019)年	95.6	89.7	57.1	46.8	100.2	110.1	70.3	165.5	102.3	102.1	106.3
原 指 数											
令和元(2019)年6月	120.2	133.6	72.2	62.7	112.0	171.9	177.6	163.9	104.7	104.0	118.6
7月	143.7	177.7	72.5	61.2	119.8	243.3	302.7	160.7	104.6	103.7	120.8
8月	108.2	111.9	65.9	53.6	117.3	140.6	121.2	167.5	104.1	102.9	126.5
9月	98.4	94.4	62.8	50.2	115.8	114.0	77.8	164.5	103.0	101.3	134.3
10月	100.8	101.1	66.4	52.3	125.1	122.7	84.8	175.4	100.5	99.7	115.0
11月	103.4	103.5	63.7	50.9	117.3	128.3	92.7	177.9	103.3	103.2	106.3
12月	95.6	89.7	57.1	46.8	100.2	110.1	70.3	165.5	102.3	102.1	106.3
令和2(2020)年1月	98.5	97.1	64.8	52.7	115.5	117.2	81.4	167.1	100.2	98.8	125.2
2月	97.0	93.0	62.9	51.5	110.3	111.8	66.9	174.3	101.6	99.7	137.1
3月	96.4	96.0	59.4	47.9	107.3	118.8	67.9	189.6	97.0	95.2	129.7
4月	104.7	111.6	65.3	53.8	113.2	140.5	105.9	188.8	96.7	94.8	131.1
5月	109.9	118.1	68.1	58.0	110.1	149.3	122.5	186.7	100.6	98.5	138.7
6月	106.7	112.1	67.7	58.0	108.2	139.8	102.1	192.3	100.6	99.3	124.0
前年同月比(%)	▲ 11.2	▲ 16.1	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 3.4	▲ 18.7	▲ 42.5	17.3	▲ 3.9	▲ 4.5	4.6
季節調整済指数											
令和元(2019)年6月	107.4	110.6	68.4	58.1	115.2	136.5	124.4	156.1	102.8	102.5	108.8
7月	134.3	159.9	68.1	55.4	120.8	219.4	263.9	149.0	102.4	102.9	96.0
8月	108.8	113.3	63.0	50.2	118.8	148.0	130.9	171.4	104.3	104.2	93.7
9月	104.0	103.7	64.0	51.5	116.9	129.5	94.8	172.2	103.6	103.6	110.2
10月	103.6	105.2	66.8	53.7	119.2	129.3	94.8	171.5	101.4	100.8	114.9
11月	105.1	106.8	65.0	54.1	110.4	132.5	95.8	181.6	103.4	102.1	142.3
12月	102.1	101.1	62.4	53.4	99.2	125.7	83.7	179.5	103.2	101.9	136.4
令和2(2020)年1月	101.6	103.7	65.9	53.6	114.5	127.2	93.9	169.8	99.6	97.8	134.3
2月	97.2	94.1	60.4	48.9	110.3	114.9	71.2	174.8	100.9	98.8	144.1
3月	104.1	108.3	62.9	51.7	110.2	134.9	87.0	192.5	99.3	96.9	148.4
4月	106.1	113.6	67.1	55.2	116.0	140.7	107.7	186.0	97.3	94.7	149.1
5月	100.4	100.7	66.9	56.0	112.7	120.2	85.9	183.3	100.4	98.0	151.9
6月	95.3	92.8	64.2	53.7	111.3	111.0	71.5	183.1	98.8	97.9	113.8
前月比(%)	▲ 5.1	▲ 7.8	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 7.7	▲ 16.8	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 25.1

特殊分類別在庫率指数

平成27(2015)年=100

特殊分類	鉱工業	最 終 需要財	投資財			消費財	耐 久 消費財	非耐久 消費財	生産財	鉱工業用 生産財	その他用 生産財
			投資財	資本財	建設財						
ウエイト	10000.0	5342.2	2052.0	1656.0	396.0	3290.2	1915.0	1375.2	4657.8	4418.9	238.9
平成27(2015)年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年	104.2	109.8	89.2	87.8	95.1	122.6	127.0	116.5	97.9	97.1	112.4
29(2017)年	97.5	103.1	77.3	73.5	93.7	119.1	103.7	140.5	91.1	91.9	76.4
30(2018)年	114.8	133.1	71.0	65.1	95.3	171.9	181.2	158.9	93.8	93.5	99.1
令和元(2019)年	121.7	139.2	77.9	70.8	107.5	177.4	173.7	182.6	101.7	101.8	98.9
原 指 数											
令和元(2019)年6月	129.9	152.5	67.4	57.8	107.6	205.5	217.6	188.7	104.1	104.6	95.1
7月	190.3	272.0	65.2	55.0	107.9	401.0	541.1	206.0	96.5	96.6	94.7
8月	116.1	120.1	71.9	61.4	115.6	150.1	115.5	198.3	111.6	111.1	121.1
9月	97.5	94.4	65.3	55.5	106.2	112.6	79.1	159.3	101.0	100.6	108.4
10月	126.4	152.9	93.8	89.8	110.2	189.7	168.7	219.0	96.1	96.7	85.5
11月	131.4	156.2	91.2	88.5	102.3	196.7	190.4	205.5	103.1	104.0	85.1
12月	103.3	103.1	72.5	66.9	95.7	122.2	104.1	147.4	103.5	104.2	92.1
令和2(2020)年1月	134.8	155.8	120.6	119.7	124.3	177.8	148.0	219.2	110.7	109.6	131.3
2月	116.1	124.5	89.2	83.3	114.0	146.6	96.7	216.0	106.5	105.7	122.5
3月	103.4	115.8	63.0	52.5	106.7	148.7	89.6	231.1	89.2	88.8	97.5
4月	137.4	171.2	80.8	70.9	122.5	227.6	239.2	211.5	98.7	97.6	118.4
5月	176.9	220.5	89.2	81.0	123.6	302.4	292.3	316.5	126.9	122.1	215.8
6月	122.5	135.2	66.3	54.8	114.6	178.2	136.9	235.7	107.9	105.0	162.4
前年同月比(%)	▲ 5.7	▲ 11.3	▲ 1.6	▲ 5.2	6.5	▲ 13.3	▲ 37.1	24.9	3.7	0.4	70.8
季節調整済指数											
令和元(2019)年6月	135.8	158.9	87.5	80.7	111.1	198.6	200.0	184.4	107.7	109.1	82.0
7月	186.8	267.8	73.9	64.3	109.7	381.6	510.3	193.2	97.2	99.2	73.0
8月	113.8	121.0	62.9	52.0	111.0	165.5	136.9	200.9	104.7	108.7	75.3
9月	108.7	113.6	77.7	73.0	104.4	136.6	104.9	168.9	104.5	103.9	104.5
10月	124.9	145.2	104.0	102.0	112.3	168.3	147.9	220.6	101.6	101.2	109.3
11月	128.9	149.1	80.1	74.7	101.6	193.8	178.7	214.9	105.3	104.1	137.4
12月	114.0	125.0	76.9	71.0	97.9	154.4	139.4	173.2	102.1	101.3	113.8
令和2(2020)年1月	119.0	134.8	88.9	83.5	118.1	168.1	149.4	199.1	98.9	98.0	118.8
2月	113.5	122.8	81.4	74.4	111.3	149.6	105.1	206.2	102.3	101.1	126.0
3月	126.1	152.4	78.5	69.3	112.6	191.9	133.3	259.8	99.1	97.8	127.0
4月	134.5	158.7	74.9	63.8	125.3	207.6	189.7	209.9	101.6	99.8	140.9
5月	150.8	173.8	86.1	77.4	120.9	223.0	196.0	283.3	122.2	117.0	219.2
6月	128.0	140.8	86.1	76.5	118.3	172.2	125.8	230.3	111.7	109.5	140.0
前月比(%)	▲ 15.1	▲ 19.0	0.0	▲ 1.2	▲ 2.2	▲ 22.8	▲ 35.8	▲ 18.7	▲ 8.6	▲ 6.4	▲ 36.1



問い合わせ先

栃木県県民生活部統計課統計分析担当

電話 028(623)2244(直通)

E-mail tokeika@pref.tochigi.lg.jp

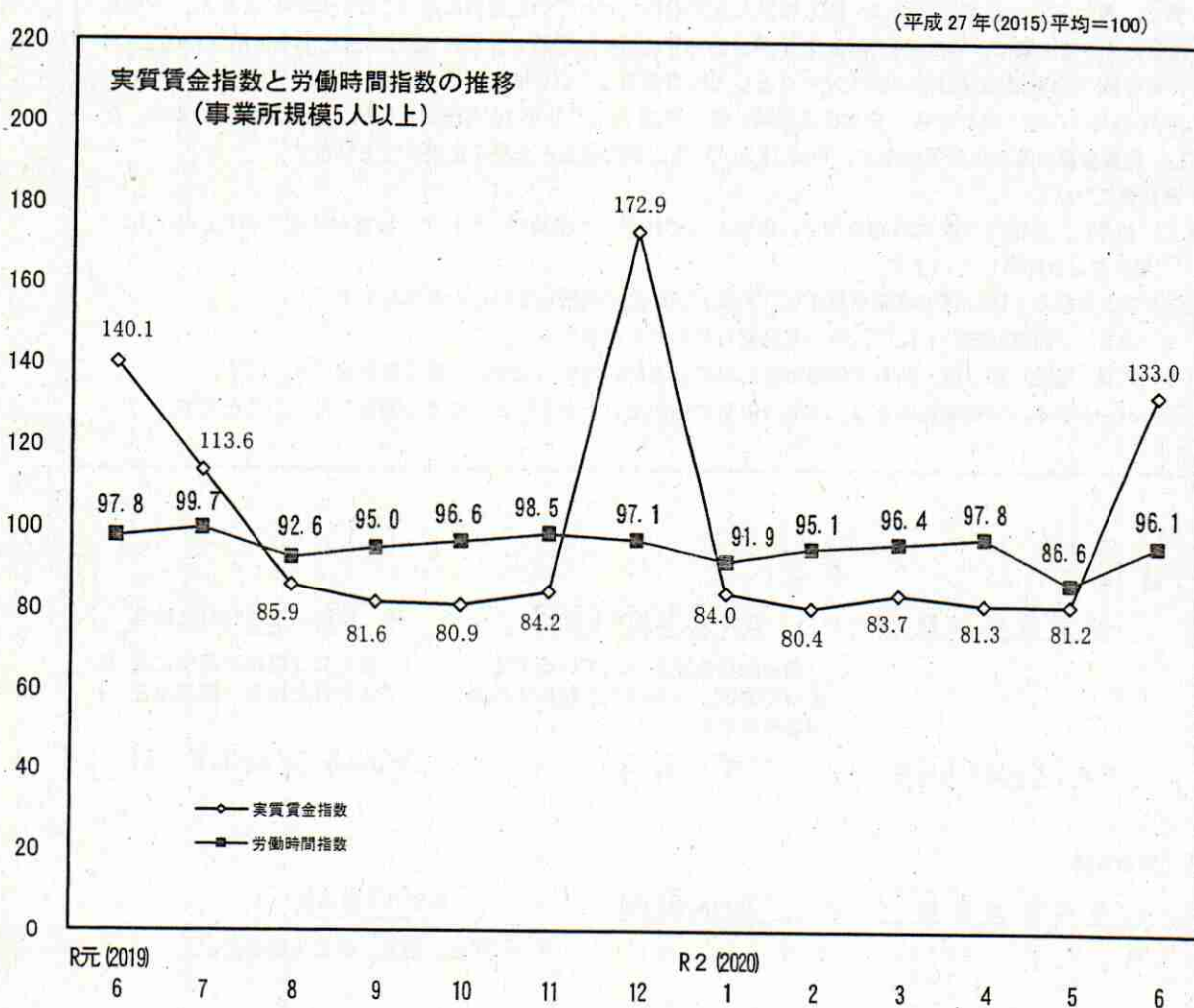
◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◇◆

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>

栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

令和2(2020)年6月



栃 木 県



政府統計

利 用 上 の 注 意

1. この調査は、栃木県における労働者の賃金、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにするため、常用労働者数5人以上の事業所を対象として実施しています。
2. 調査結果の算定は、標本事業所からの報告を基にし、事業所規模5人以上の県内全ての事業所に対応するように推計したものです。
3. 事業所規模5人以上とは、第一種事業所(30人以上)及び第二種事業所(5~29人)を含む集計です。
4. 平成29(2017)年1月分から指数は平成27(2015)年平均=100としています。これに伴い、平成29(2017)年1月分以降と比較できるように、平成28(2016)年12月分までの指数を平成27(2015)年平均が100となるように改訂しています。ただし、平成28(2016)年12月分までの増減率は、平成22(2010)年基準指数で計算したものとしますので、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しません。
5. 平成30(2018)年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に変更しています。
6. 賃金、労働時間とその増減率は、総入れ替え方式の時に行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、平成30(2018)年1月分から平成26年経済センサス-基礎調査による常用雇用者数(常用労働者数)を労働者数推計のベンチマークとして改訂を行っています。
7. 平成29(2017)年1月分から、日本標準産業分類(平成25(2013)年10月改定)に基づき表章しています。ただし、表章産業の名称に変更はなく、平成28(2016)年以前の結果と単純に接続させています。
8. 統計表について
 - (1) 前月比、前年比及び前年同月比は、原則として指数の対増減率(%)で、指数が作成できない場合は、実数により計算しています。
 - (2) 統計表欄の×印は標本事業所数がない又は少ないため公表しないことを示します。
なお、「調査産業計」には、非公表産業も含まれています。
 - (3) 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)です。
 - (4) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことです。

参 考

1 給 与

$$\boxed{\text{現金給与総額}} = \boxed{\text{きまって支給する給与}} + \boxed{\text{特別に支払われた給与}}$$

(あらかじめ定められている方法によって算定、支給される給与で超過労働給与を含む。) (一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与、賞与など。)

$$\boxed{\text{きまって支給する給与}} = \boxed{\text{所定内給与}} + \boxed{\text{超過労働給与(超過勤務手当等)}}$$

2 労働時間

$$\boxed{\text{総実労働時間}} = \boxed{\text{所定内労働時間}} + \boxed{\text{所定外労働時間}}$$

(早出、残業、休日出勤など。)

3 労働者

$$\boxed{\text{常用労働者}} = \boxed{\text{一般労働者}} + \boxed{\text{パートタイム労働者}}$$

(期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇用される者など。) (正規従業員、正社員) (1日の所定労働時間が短い者、あるいは、1週間の所定労働日数が一般の労働者より少ない者。)

調査結果の概要

1 賃金の動き

(事業所規模5人以上)

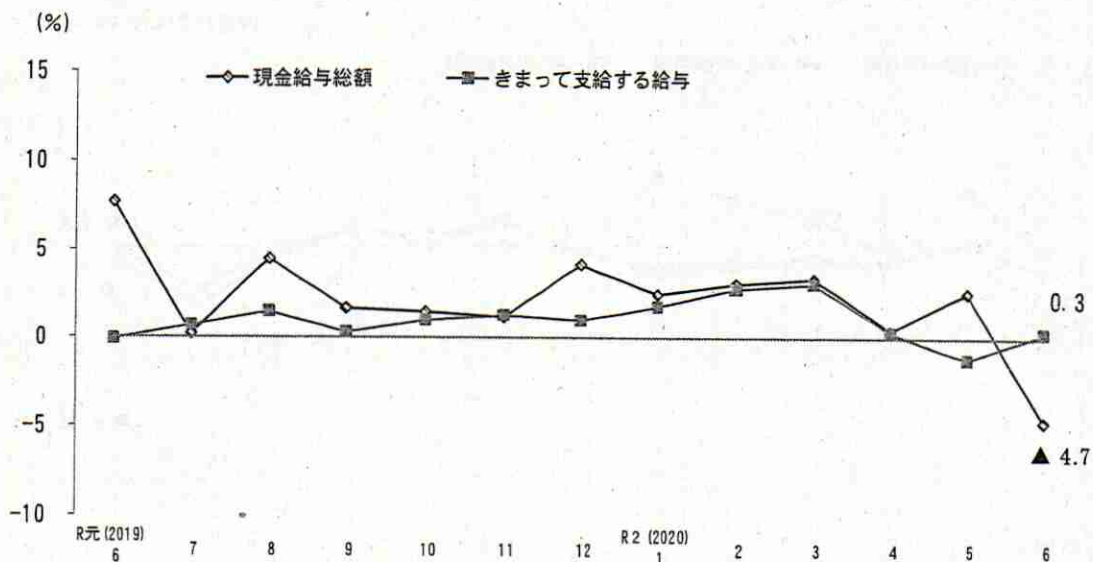
6月の現金給与総額、きまって支給する給与については以下のとおりです。

項 目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比	数値	前年同月比
常用労働者1人平均月間現金給与総額	423,205 円		443,111 円	
名目賃金指数	136.7	▲ 4.7 %	140.4	▲ 2.0 %
実質賃金指数	133.0	▲ 5.1 %	137.4	▲ 2.1 %
きまって支給する給与	253,468 円		261,554 円	
名目賃金指数	99.4	0.3 %	100.4	▲ 1.5 %
特別に支払われた給与	169,737 円		181,557 円	

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

栃木県の賃金指数対前年同月比の推移－事業所規模5人以上の調査産業計

(平成27年(2015)平均＝100)



※「現金給与総額」とは、賃金、給料、手当、賞与等名称を問わず、労働の対償(使用者が労働者に支払う、労働に対する報酬)として通貨で支払われるものです。(＝きまって支給する給与＋特別に支払われた給与)

※「きまって支給する給与」とは、基本給、家族手当、超過勤務手当、通勤手当など労働協約、就業規則等によって、あらかじめ算定方法が定められ算定、支給される給与のことです。

※「特別に支払われた給与」とは、賞与や結婚手当、3か月を超える期間ごとに支払われる給与等のことです。

※「名目賃金」とは、物価の水準の変動を加味しない、通貨で支払われた賃金そのものです。

※「実質賃金」とは、名目賃金を消費者物価指数で割ることによって得られる指標であり、その地域での購買力がわかります。

2 労働時間の動き

(事業所規模5人以上)

6月の総実労働時間、所定内、所定外労働時間については以下のとおりです。

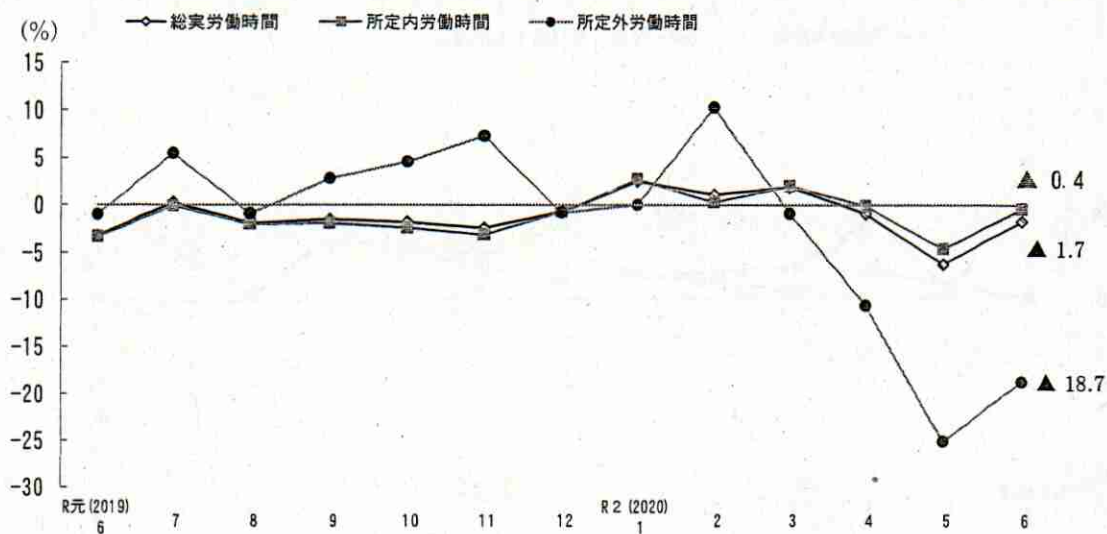
項 目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者1人平均月間総実労働時間	143.0 時間		136.9 時間	
指数	96.1	▲ 1.7 %	94.8	▲ 4.0 %
所定内労働時間	134.3 時間		128.9 時間	
指数	98.1	▲ 0.4 %	96.6	▲ 2.4 %
所定外労働時間	8.7 時間		8.0 時間	
指数	73.1	▲ 18.7 %	72.7	▲ 23.9 %
出勤日数	18.6 日	▲ 0.4 日	18.1 日	▲ 0.4 日

※ 労働時間については前年同月比を、出勤日数は差を使用しています。

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

栃木県の労働時間指数対前年同月比の推移－事業所規模5人以上の調査産業計－

(平成27年(2010)平均=100)



※「総実労働時間」とは、調査期間中に労働者が実際に労働した時間数です。休憩時間は給与が支給されている、いないにかかわらず除かれます。(＝所定内労働時間数＋所定外労働時間数)

※「所定内労働時間数」とは、就業規則等で定められている始業時間から終業時間の間の実労働時間数のことです。

※「所定外労働時間数」とは、早出、残業、休日出勤等の実労働時間数のことです。

※「出勤日数」とは、調査期間中に労働者が実際に出勤した日数です。有給休暇等は出勤日とはしていません。

3 雇用の動き

(事業所規模5人以上)

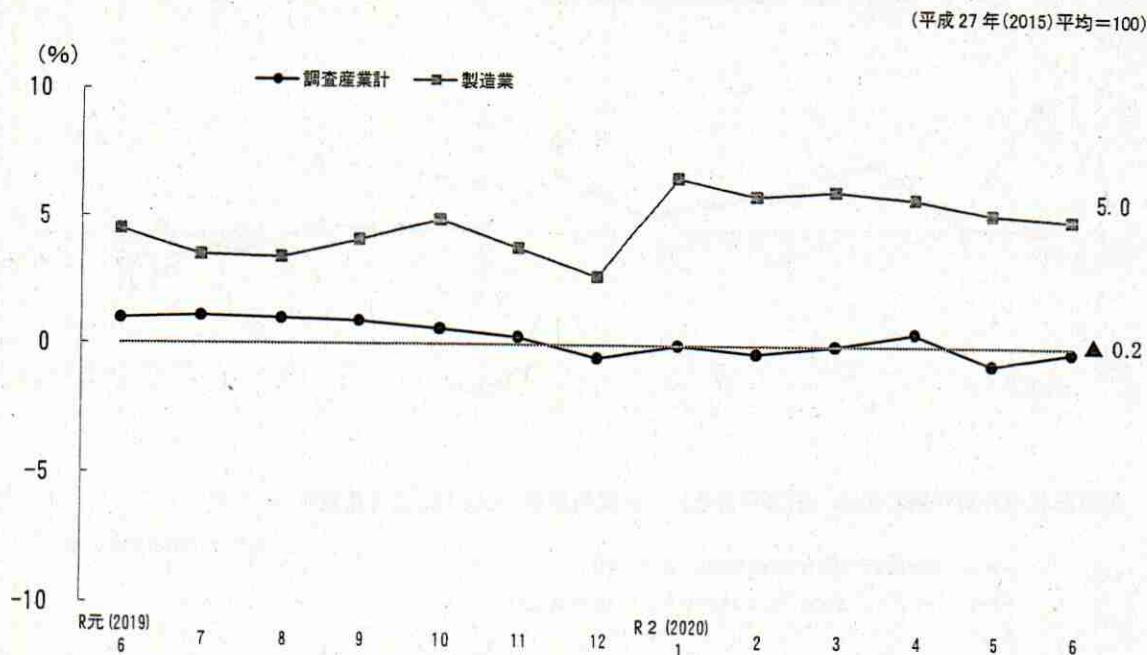
6月の常用労働者の雇用の動きは以下のとおりです。

項 目	本県の調査結果		全国の調査結果確報(参考)※	
	数値	前年同月比・差	数値	前年同月比・差
常用労働者数	705,917 人			
常用雇用指数	104.1	▲ 0.2 %	108.7	0.6 %
パートタイム労働者数	202,278 人			
雇用労働者に占める割合	28.7 %	▲ 3.0 ポイント	30.67 %	▲ 0.64 ポイント
入職率	1.74 %	▲ 0.24 ポイント	1.86 %	▲ 0.13 ポイント
離職率	1.57 %	▲ 0.17 ポイント	1.59 %	▲ 0.16 ポイント

※ 常用雇用指数については前年同月比を、その他は差を使用しています。

※ 全国の数値は全国調査の結果であり、都道府県別の調査結果ではありませんのでご注意ください。

栃木県の常用雇用指数対前年同月比の推移－事業所規模5人以上の調査産業計および製造業



※「常用労働者」とは、主に、期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている労働者のことです。
(＝一般労働者＋パートタイム労働者)

※「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、一日の労働時間が一般の労働者より短い、又は一週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のことです。

※「一般労働者」とは、常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者のことです。

※「入職率」「離職率」とは、調査期間中に増(入職)、減(離職)した労働者の割合です。

4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き (事業所規模5人以上)

6月の就業形態別の状況については以下のとおりです。

(現金給与総額、総実労働時間、出勤日数は1人平均)

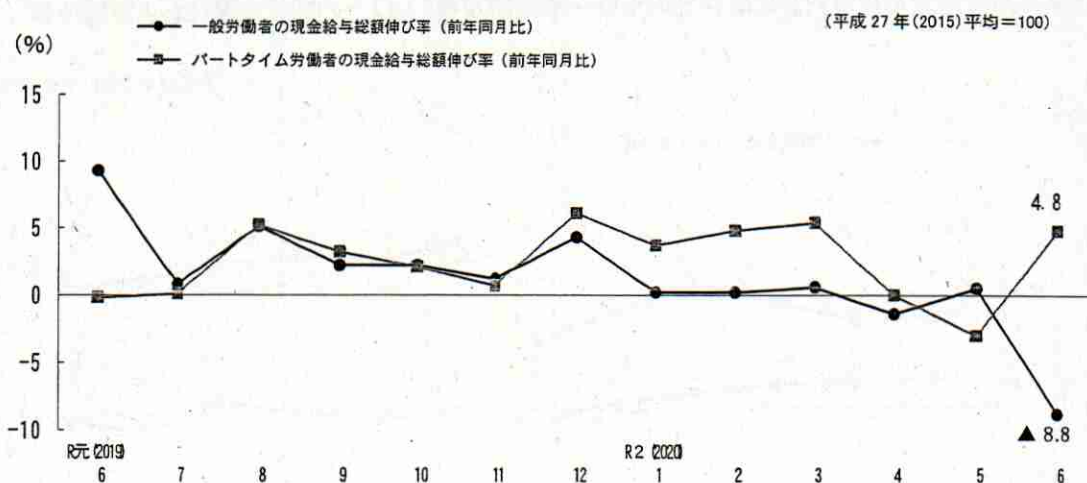
○一般労働者

月間現金給与総額	548,121 円	(前年同月比	8.8 %減少)
月間総実労働時間	164.0 時間	(前年同月比	3.7 %減少)
出勤日数	19.7 日	(前年同月差	0.6 日減少)
入職率	1.18 %	(前年同月差	0.09 ポイント低下)
離職率	1.20 %	(前年同月差	0.12 ポイント低下)

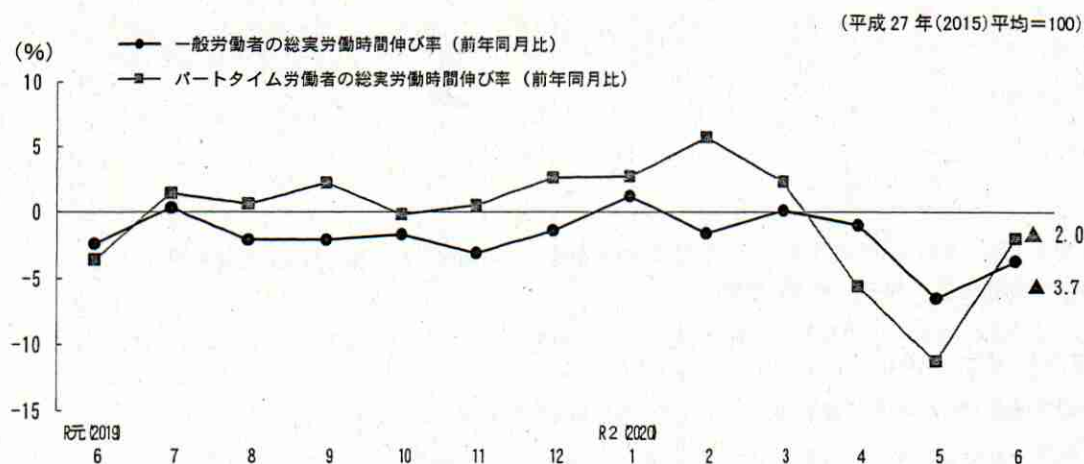
○パートタイム労働者

月間現金給与総額	111,231 円	(前年同月比	4.8 %増加)
月間総実労働時間	90.6 時間	(前年同月比	2.0 %減少)
出勤日数	15.8 日	(前年同月差	0.3 日減少)
入職率	3.14 %	(前年同月差	0.39 ポイント低下)
離職率	2.52 %	(前年同月差	0.14 ポイント低下)

就業形態別賃金の動き (前年同月比) -事業所規模5人以上の調査産業計-



就業形態別労働時間の動き (前年同月比) -事業所規模5人以上の調査産業計-



第1表 常用労働者1人平均の月間現金給与額

産 業	項 目	現 金 給 与 総 額			き っ ぽ っ 支 給 す る 給 与			所 定 内 給 与	超 過 勞 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与		
		計	男	女	計	男	女			計	男	女
(事業所規模5人以上)	調査業	423,205	563,054	262,647	253,468	319,511	177,645	235,452	18,016	169,737	243,543	85,002
	採石業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	建設業	430,138	467,703	252,439	316,392	338,747	210,640	284,820	31,572	113,746	128,956	41,799
	製造業	531,931	646,329	253,289	295,675	341,784	183,365	274,866	20,809	236,256	304,545	69,924
	電気・ガス・熱供給・水道業	806,597	817,982	751,622	400,261	415,991	324,309	367,626	32,635	406,336	401,991	427,313
	情報通信業	455,414	529,922	285,460	280,218	307,545	217,886	253,742	26,476	175,196	222,377	67,574
	運輸業	279,528	315,649	172,391	259,213	290,741	165,699	234,795	24,418	20,315	24,908	6,692
	卸売業	224,321	330,998	145,817	193,661	279,985	130,135	186,450	7,211	30,660	51,013	15,682
	金融業	655,031	1,360,101	415,076	314,886	492,677	254,379	298,867	16,019	340,145	867,424	160,697
	保険業	443,346	536,434	329,832	245,083	286,362	194,746	240,806	4,277	198,263	250,072	135,086
	不動産業	978,729	1,067,646	518,456	362,841	386,377	241,009	336,638	26,203	615,888	681,269	277,447
	学術研究・専門・技術サービス業	102,956	158,395	81,715	93,684	130,584	79,546	90,858	2,826	9,272	27,811	2,169
	宿泊業、飲食サービス業	221,633	264,594	172,379	221,633	264,594	172,379	201,820	19,813	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	789,703	855,859	701,617	328,169	361,733	283,480	294,567	33,602	461,534	494,126	418,137
	教育、学習支援業	411,759	615,554	360,412	260,802	391,968	227,754	241,514	19,288	150,957	223,586	132,658
	医療、福祉業	597,774	748,471	400,830	267,647	316,371	203,970	254,027	13,620	330,127	432,100	196,860
	複合サービス業(他に分類されないもの)	260,219	354,946	158,509	194,272	243,695	141,206	181,658	12,614	65,947	111,251	17,303
(うち事業所規模30人以上)	調査業	512,357	659,673	314,596	277,397	336,095	198,600	256,007	21,390	234,960	323,578	115,996
	採石業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
	建設業	389,755	405,776	271,189	350,806	367,537	226,986	314,588	36,218	38,949	38,239	44,203
	製造業	600,597	723,300	282,155	309,963	354,950	193,212	285,857	24,106	290,634	368,350	88,943
	電気・ガス・熱供給・水道業	613,969	624,118	566,114	413,300	438,232	295,731	378,998	34,302	200,669	185,886	270,383
	情報通信業	622,625	685,811	399,715	316,407	338,994	236,726	277,781	38,626	306,218	346,817	162,989
	運輸業	258,245	297,711	163,592	236,803	269,949	157,308	210,234	26,569	21,442	27,762	6,284
	卸売業	233,532	363,010	162,069	199,971	310,631	138,893	192,881	7,090	33,561	52,379	23,176
	金融業	731,416	1,510,365	430,698	331,135	506,609	263,392	310,371	20,764	400,281	1,003,756	167,306
	不動産業	275,062	344,844	228,301	248,553	326,265	196,479	247,795	758	26,509	18,579	31,822
	学術研究・専門・技術サービス業	1,097,130	1,150,618	657,137	367,806	381,049	258,869	339,665	28,141	729,324	769,569	398,268
	宿泊業、飲食サービス業	121,775	166,748	99,948	106,622	138,488	91,157	102,938	3,684	15,153	28,260	8,791
	生活関連サービス業、娯楽業	212,127	250,274	160,170	212,127	250,274	160,170	190,377	21,750	0	0	0
	教育、学習支援業	922,499	1,017,662	768,932	348,705	383,188	293,059	331,640	17,065	573,794	634,474	475,873
	医療、福祉業	509,369	668,102	455,450	293,669	395,434	259,101	266,358	27,311	215,700	272,668	196,349
	複合サービス業(他に分類されないもの)	580,457	701,088	340,112	269,583	309,647	189,760	251,350	18,233	310,874	391,441	150,352
		247,488	343,526	157,172	185,395	229,567	143,855	173,007	12,388	62,093	113,959	13,317

第2表 常用労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

令和2(2020)年6月

産業項目	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	計	男	計	女	計	男	計	女
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	18.6	19.1	143.0	125.6	134.3	145.7	121.3	125.6
採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	21.7	22.2	174.8	145.7	159.0	163.0	140.0	145.7
製造業	18.7	18.8	152.7	137.8	143.7	147.8	133.8	137.8
電気・ガス・熱供給・水道業	19.7	19.7	156.8	146.6	148.0	149.9	138.9	146.6
情報通信業	19.6	19.7	160.7	155.2	148.1	148.7	146.6	155.2
運輸業	18.7	18.6	154.3	130.3	138.2	142.8	124.4	142.8
卸売業、小売業	18.7	19.7	133.6	115.8	127.8	147.5	103.3	147.5
金融業、保険業	17.9	19.3	139.9	129.3	132.3	153.6	125.1	153.6
不動産業、物品賃貸業	18.9	19.3	153.1	150.6	139.9	142.8	136.4	142.8
学術研究、専門・技術サービス業	18.5	18.5	159.6	146.8	145.7	146.9	139.1	146.9
宿泊業、飲食サービス業	14.0	14.9	78.7	71.5	76.0	91.5	70.0	91.5
生活関連サービス業、娯楽業	20.4	21.4	159.3	137.3	151.1	165.3	134.9	165.3
教育、学習支援業	18.9	18.6	156.6	159.0	138.8	137.5	140.5	137.5
医療業	19.4	19.7	142.1	140.0	137.6	144.4	135.9	144.4
複合サービス業	19.1	19.7	148.3	135.1	142.1	150.4	131.2	150.4
サービス業(他に分類されないもの)	18.0	19.1	135.2	112.5	127.6	144.3	109.7	144.3
(うち事業所規模30人以上)								
調査産業計	18.6	18.7	147.3	133.7	138.3	145.0	129.3	145.0
採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	22.0	22.0	187.4	174.4	166.4	165.6	172.0	165.6
製造業	18.7	18.7	154.8	142.0	144.9	147.9	137.3	147.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	18.8	144.2	125.3	136.2	139.4	120.7	139.4
情報通信業	19.5	19.9	161.5	149.1	145.6	148.5	135.6	148.5
運輸業	18.5	18.3	153.6	129.6	135.4	140.4	123.4	140.4
卸売業、小売業	19.2	19.7	136.1	124.5	130.4	146.8	121.3	146.8
金融業、保険業	17.9	19.7	138.2	123.6	128.5	156.0	117.8	156.0
不動産業、物品賃貸業	19.0	20.0	147.4	136.8	147.0	162.7	136.4	162.7
学術研究、専門・技術サービス業	17.8	17.8	157.0	146.9	143.0	143.5	139.0	143.5
宿泊業、飲食サービス業	13.9	13.7	82.0	77.0	79.9	89.1	75.5	89.1
生活関連サービス業、娯楽業	20.8	21.6	163.3	137.4	153.9	168.4	134.0	168.4
教育、学習支援業	18.1	18.1	136.5	135.1	130.4	131.6	128.4	131.6
医療業	19.4	19.4	147.8	146.2	142.4	145.3	141.4	145.3
複合サービス業	19.5	19.5	150.4	135.4	142.4	148.9	129.5	148.9
サービス業(他に分類されないもの)	17.7	18.0	132.6	119.5	125.9	135.8	116.5	135.8

第3表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率

産業項目	前月末推計労働者数			本月中の増加推計労働者数			本月中の減少推計労働者数			本月末推計労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
(事業所規模5人以上)	704,766	376,948	327,818	12,241	4,877	7,364	11,090	4,803	6,287	705,917	377,022	328,895	28.7	11.9	47.9
調査業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鉱業、採石業、砂利採取業	28,712	23,791	4,921	819	519	300	171	163	8	29,360	24,147	5,213	6.5	3.2	21.8
建設業	190,670	135,213	55,457	1,675	1,026	649	1,850	1,229	621	190,495	135,010	55,485	12.7	4.7	32.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1,551	1,286	265	0	0	0	13	13	0	1,538	1,273	265	5.9	3.9	15.5
情報通信業	7,050	4,898	2,152	42	42	0	63	50	13	7,029	4,890	2,139	2.8	1.8	5.0
運輸業、郵便業	42,131	31,668	10,463	652	156	496	370	265	105	42,413	31,559	10,854	21.3	7.6	61.2
卸売業、小売業	103,458	44,085	59,373	2,561	777	1,784	2,198	1,075	1,123	103,821	43,787	60,034	54.7	25.1	76.3
金融業、保険業	14,205	3,612	10,593	215	46	169	206	54	152	14,214	3,604	10,610	17.8	1.9	23.3
不動産業、物品賃貸業	6,024	3,280	2,744	83	83	0	53	7	46	6,054	3,356	2,698	25.1	18.4	33.3
学術研究、専門・技術サービス業	31,171	26,100	5,071	717	557	160	140	25	115	31,748	26,632	5,116	4.9	2.1	19.5
宿泊業、飲食サービス業	53,871	15,057	38,814	1,890	209	1,681	1,903	480	1,423	53,858	14,786	39,072	82.3	65.6	88.6
生活関連サービス業、娯楽業	26,622	14,067	12,555	371	371	0	786	288	498	26,207	14,150	12,057	34.9	21.0	51.2
教育、学習支援業	41,269	23,548	17,721	4	2	2	79	4	75	41,194	23,546	17,648	19.3	15.7	24.1
医療、福祉	100,487	20,285	80,202	1,768	281	1,487	1,837	419	1,418	100,418	20,147	80,271	28.6	15.6	31.9
複合サービス業	6,068	3,438	2,630	21	21	0	32	28	4	6,057	3,431	2,626	23.3	11.7	38.5
サービス業（他に分類されないもの）	51,477	26,620	24,857	1,423	787	636	1,389	703	686	51,511	26,704	24,807	25.1	11.5	39.6
(うち事業所規模30人以上)	424,329	243,237	181,092	6,686	3,169	3,517	5,565	2,640	2,925	425,450	243,766	181,684	22.9	9.6	40.9
調査業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鉱業、採石業、砂利採取業	6,405	5,638	767	92	84	8	16	8	8	6,481	5,714	767	2.3	0.6	15.4
建設業	152,589	110,104	42,485	1,324	904	420	1,295	797	498	152,618	110,211	42,407	9.9	3.7	26.1
電気・ガス・熱供給・水道業	961	794	167	0	0	0	13	13	0	948	781	167	4.4	1.7	17.4
情報通信業	4,034	3,138	896	0	0	0	13	0	13	4,021	3,138	883	2.7	2.8	2.6
運輸業、郵便業	28,039	19,934	8,105	652	156	496	315	210	105	28,376	19,880	8,496	29.2	11.5	70.7
卸売業、小売業	40,148	14,441	25,707	963	129	834	530	300	230	40,581	14,270	26,311	58.5	24.4	76.9
金融業、保険業	7,418	2,064	5,354	132	46	86	176	54	122	7,374	2,056	5,318	20.4	3.3	27.1
不動産業、物品賃貸業	1,478	582	896	13	13	0	53	7	46	1,438	588	850	26.4	14.5	34.6
学術研究、専門・技術サービス業	23,468	20,966	2,502	626	466	160	38	25	13	24,056	21,407	2,649	2.1	1.0	11.7
宿泊業、飲食サービス業	12,556	4,088	8,468	566	209	357	193	58	135	12,929	4,239	8,690	78.9	63.7	86.3
生活関連サービス業、娯楽業	16,287	9,285	7,002	371	371	0	597	288	309	16,061	9,368	6,693	39.4	23.7	61.3
教育、学習支援業	23,712	14,640	9,072	4	2	2	7	4	3	23,709	14,638	9,071	25.8	21.3	32.9
医療、福祉	65,515	16,540	48,975	861	281	580	1,133	207	926	65,243	16,614	48,629	23.0	14.7	25.8
複合サービス業	4,138	2,755	1,383	21	21	0	32	28	4	4,127	2,748	1,379	24.5	14.6	44.2
サービス業（他に分類されないもの）	37,581	18,268	19,313	1,061	487	574	1,154	641	513	37,488	18,114	19,374	24.3	11.5	36.3

第4表 就業形態別労働者1人平均の月間現金給与額

令和2(2020)年6月

産業	項目	一般労働者				パートタイム労働者						
		現金給与 総額	きまって支 払給する額	所定内 給与	超過労働 給	特別に支払 われた給	現金給与 総額	きまって支 払給する額	所定内 給与	超過労働 給	特別に支払 われた給	
産業 (事業所規模5人以上)	調査業	548,121	313,944	289,458	24,486	234,177	111,231	102,431	100,574	1,857	8,800	
	採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	建設業	446,456	326,148	292,754	33,394	120,308	147,407	147,354	147,349	5	53	
	製造業	589,394	320,859	297,500	23,359	268,535	136,235	122,253	119,003	3,250	13,982	
	電気・ガス・熱供給・水道業	840,954	415,668	381,068	34,600	425,286	270,377	159,796	157,839	1,957	110,581	
	情報通信業	463,337	283,628	256,525	27,103	179,709	175,856	159,897	155,552	4,345	15,959	
	運輸業、郵便業	319,502	295,307	266,364	28,943	24,195	128,210	122,582	115,293	7,289	5,628	
	卸売業、小売業	367,486	307,759	294,044	13,715	59,727	106,369	99,657	97,804	1,853	6,712	
	金融業、保険業	749,665	348,265	328,794	19,471	401,400	218,063	160,761	160,678	83	57,302	
	不動産業、物品賃貸業	560,054	294,990	289,847	5,143	265,064	99,551	98,068	96,342	1,726	1,483	
	学術研究、専門・技術サービス業	1,023,986	375,137	347,539	27,598	648,849	139,648	134,875	134,530	345	4,773	
	宿泊業、飲食サービス業	240,760	195,289	183,340	11,949	45,471	72,234	71,032	70,240	792	1,202	
	生活関連サービス業、娯楽業	279,994	279,994	249,936	30,058	0	114,747	114,747	113,697	1,050	0	
	教育、学習支援業	954,574	383,089	341,498	41,591	571,485	103,560	99,610	99,258	352	3,950	
	医療、福祉業	516,075	313,779	287,512	26,267	202,296	150,816	128,282	126,453	1,829	22,534	
	複合サービス業	720,196	306,400	290,024	16,376	413,796	192,327	139,301	134,806	4,495	53,026	
	サービス業 (他に分類されないもの)	319,181	232,129	215,726	16,403	87,052	82,872	80,405	79,185	1,220	2,467	
	(うち事業所規模30人以上)	調査業	626,405	325,775	298,840	26,935	300,630	126,171	113,581	110,966	2,615	12,590
		採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		建設業	396,597	356,749	319,684	37,065	39,848	97,701	97,132	97,078	54	569
製造業		649,520	329,350	303,104	26,246	320,170	155,146	133,437	128,818	4,619	21,709	
電気・ガス・熱供給・水道業		636,692	427,023	391,197	35,826	209,669	143,773	129,341	126,591	2,750	14,432	
情報通信業		634,616	320,590	281,094	39,496	314,026	195,600	167,455	159,791	7,664	28,145	
運輸業、郵便業		309,347	281,779	247,550	34,229	27,568	130,769	124,610	117,150	7,460	6,159	
卸売業、小売業		395,743	330,706	316,168	14,538	65,037	117,834	106,723	104,947	1,776	11,111	
金融業、保険業		867,876	380,528	354,495	26,033	487,348	195,265	137,070	137,011	59	58,195	
不動産業、物品賃貸業		342,544	308,415	307,434	981	34,129	91,556	85,768	85,617	151	5,788	
学術研究、専門・技術サービス業		1,119,316	373,540	344,775	28,765	745,776	133,018	118,640	117,600	1,040	14,378	
宿泊業、飲食サービス業		290,952	236,753	226,421	10,332	54,199	75,161	70,767	68,915	1,852	4,394	
生活関連サービス業、娯楽業		271,680	271,680	236,667	35,013	0	121,331	121,331	119,802	1,529	0	
教育、学習支援業		1,205,047	433,100	410,190	22,910	771,947	108,949	105,703	105,468	235	3,246	
医療、福祉業		610,136	337,520	302,950	34,570	272,616	166,089	144,282	141,699	2,583	21,807	
複合サービス業		702,482	311,812	289,702	22,110	390,670	201,220	138,342	132,160	6,182	62,878	
サービス業 (他に分類されないもの)		300,055	219,218	203,085	16,133	80,837	82,215	79,055	78,442	613	3,160	

第5表 就業形態別労働者1人平均の出勤日数及び月間労働時間

産業	項目	一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
(事業所規模5人以上)	計	19.7	164.0	152.4	11.6	15.8	90.6	89.1	1.5
	調査産業	×	×	×	×	×	×	×	×
	採石業、砂利採取業	21.9	178.0	161.3	16.7	18.3	119.6	119.6	0.0
	建設業	18.9	159.2	149.2	10.0	17.0	108.7	106.5	2.2
	製造業	19.7	158.1	148.8	9.3	19.7	137.2	136.3	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	161.5	148.6	12.9	19.8	133.0	131.0	2.0
	情報通信業	18.8	166.4	147.1	19.3	18.4	108.3	104.4	3.9
	郵便業	20.9	176.5	165.8	10.7	17.0	98.2	96.5	1.7
	小売業	18.1	144.6	135.4	9.2	17.2	118.2	118.0	0.2
	保険業	19.9	171.7	154.1	17.6	16.0	98.5	98.1	0.4
	金融業	18.7	162.7	148.1	14.6	15.2	101.7	101.4	0.3
	不動産業	17.7	138.8	129.1	9.7	13.1	65.3	64.1	1.2
	学術研究、専門・技術サービス業	22.5	193.2	180.9	12.3	16.5	97.3	96.6	0.7
	宿泊業、飲食サービス業	20.5	178.2	156.4	21.8	11.9	66.9	65.6	1.3
	生活関連サービス業、娯楽業	20.7	160.1	154.0	6.1	16.4	97.2	96.6	0.6
(うち事業所規模30人以上)	教育、学習支援業	19.3	157.0	150.5	6.5	18.6	119.4	114.4	5.0
	医療業	19.0	154.6	145.0	9.6	15.2	76.9	75.3	1.6
	複合サービス業 (他に分類されないもの)								
	計	19.2	161.4	150.3	11.1	16.6	99.5	97.6	1.9
	調査産業	×	×	×	×	×	×	×	×
	採石業、砂利採取業	22.3	190.0	168.5	21.5	12.4	77.6	77.3	0.3
	建設業	18.8	159.3	148.6	10.7	17.4	114.0	111.3	2.7
	製造業	18.8	145.4	137.0	8.4	20.2	118.6	117.7	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	162.3	146.0	16.3	19.7	134.5	130.9	3.6
	情報通信業	18.5	170.9	146.9	24.0	18.6	110.2	106.4	3.8
	郵便業	20.4	171.7	161.7	10.0	18.3	110.6	108.0	2.6
	小売業	18.2	144.1	131.9	12.2	16.7	115.1	115.0	0.1
	保険業	21.2	172.3	171.8	0.5	13.0	79.5	79.4	0.1
	金融業	17.9	158.3	144.0	14.3	15.2	99.9	99.1	0.8
	不動産業	17.2	142.9	137.8	5.1	13.0	65.3	64.0	1.3
(うち事業所規模30人以上)	学術研究、専門・技術サービス業	22.9	202.9	188.1	14.8	17.7	102.6	101.6	1.0
	宿泊業、飲食サービス業	20.8	165.8	157.6	8.2	10.3	51.9	51.8	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	20.0	159.2	152.4	6.8	17.2	108.9	108.2	0.7
	教育、学習支援業	19.3	159.9	151.5	8.4	19.9	121.0	114.1	6.9
	医療業	18.5	147.8	139.4	8.4	15.2	84.6	83.2	1.4
	複合サービス業 (他に分類されないもの)								
	計	19.2	161.4	150.3	11.1	16.6	99.5	97.6	1.9
	調査産業	×	×	×	×	×	×	×	×
	採石業、砂利採取業	22.3	190.0	168.5	21.5	12.4	77.6	77.3	0.3
	建設業	18.8	159.3	148.6	10.7	17.4	114.0	111.3	2.7
	製造業	18.8	145.4	137.0	8.4	20.2	118.6	117.7	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	19.5	162.3	146.0	16.3	19.7	134.5	130.9	3.6
	情報通信業	18.5	170.9	146.9	24.0	18.6	110.2	106.4	3.8
	郵便業	20.4	171.7	161.7	10.0	18.3	110.6	108.0	2.6
	小売業	18.2	144.1	131.9	12.2	16.7	115.1	115.0	0.1
	保険業	21.2	172.3	171.8	0.5	13.0	79.5	79.4	0.1

第6表 就業形態別雇用の動き

令和2(2020)年6月

産業	項目	一般労働者				パートタイム労働者			
		本月末推計労働者数	入職率	離職率	%	本月末推計労働者数	入職率	離職率	%
(事業所規模5人以上)	計	503,639	1.18	1.20	%	202,278	3.14	2.52	%
	調査産業	×	×	×	×	×	×	×	×
	採石業、砂利採取業	27,462	0.70	0.62	0.62	1,898	49.25	0.00	0.00
	建設業	166,291	0.80	0.95	0.95	24,204	1.41	1.13	1.13
	製造業	1,447	0.00	0.62	0.62	91	0.00	4.21	4.21
	電気・ガス・熱供給・水道業	6,835	0.61	0.92	0.92	194	0.00	0.00	0.00
	情報通信業	33,389	0.19	0.49	0.49	9,024	6.79	2.38	2.38
	郵便業	47,014	2.04	1.19	1.19	56,807	2.83	2.89	2.89
	小売業	11,678	1.61	1.65	1.65	2,536	1.07	0.52	0.52
	保険業	4,537	1.56	0.31	0.31	1,517	0.84	2.53	2.53
	金融業	30,185	2.36	0.28	0.28	1,563	1.21	3.38	3.38
	不動産業	9,546	0.23	5.64	5.64	44,312	4.26	3.05	3.05
	学術研究、専門・技術サービス業	17,055	2.17	2.52	2.52	9,152	0.00	3.72	3.72
	宿泊業、飲食サービス業	33,242	0.00	0.01	0.01	7,952	0.05	0.96	0.96
	生活関連サービス業、娯楽業	71,705	1.19	1.36	1.36	28,713	3.19	3.01	3.01
(うち事業所規模30人以上)	教育、学習支援業	4,647	0.28	0.69	0.69	1,410	0.57	0.00	0.00
	医療業	38,606	2.90	3.08	3.08	12,905	2.35	1.53	1.53
	複合サービス業 (他に分類されないもの)								
	計	327,855	1.13	1.24	1.24	97,595	3.10	1.55	1.55
	調査産業	×	×	×	×	×	×	×	×
	採石業、砂利採取業	6,329	1.34	0.26	0.26	152	5.59	0.00	0.00
	建設業	137,507	0.86	0.85	0.85	15,111	0.91	0.83	0.83
	製造業	906	0.00	0.98	0.98	42	0.00	8.70	8.70
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,911	0.00	0.33	0.33	110	0.00	0.00	0.00
	情報通信業	20,086	0.32	0.81	0.81	8,290	7.47	1.92	1.92
	郵便業	16,846	1.79	1.29	1.29	23,735	2.84	1.34	1.34
	小売業	5,867	1.77	2.75	2.75	1,507	1.81	0.87	0.87
	保険業	1,059	0.00	1.30	1.30	379	3.21	9.63	9.63
	金融業	23,540	2.64	0.17	0.17	516	3.62	0.00	0.00
	不動産業	2,725	0.83	2.77	2.77	10,204	5.55	1.19	1.19
(うち事業所規模30人以上)	学術研究、専門・技術サービス業	9,737	3.79	4.41	4.41	6,324	0.00	2.54	2.54
	宿泊業、飲食サービス業	17,597	0.00	0.01	0.01	6,112	0.07	0.08	0.08
	生活関連サービス業、娯楽業	50,254	0.24	1.38	1.38	14,989	5.04	2.95	2.95
	教育、学習支援業	3,117	0.41	1.02	1.02	1,010	0.80	0.00	0.00
	医療業	28,374	2.92	3.61	3.61	9,114	2.52	1.36	1.36
	複合サービス業 (他に分類されないもの)								
	計	327,855	1.13	1.24	1.24	97,595	3.10	1.55	1.55
	調査産業	×	×	×	×	×	×	×	×
	採石業、砂利採取業	6,329	1.34	0.26	0.26	152	5.59	0.00	0.00
	建設業	137,507	0.86	0.85	0.85	15,111	0.91	0.83	0.83
	製造業	906	0.00	0.98	0.98	42	0.00	8.70	8.70
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,911	0.00	0.33	0.33	110	0.00	0.00	0.00
	情報通信業	20,086	0.32	0.81	0.81	8,290	7.47	1.92	1.92
	郵便業	16,846	1.79	1.29	1.29	23,735	2.84	1.34	1.34
	小売業	5,867	1.77	2.75	2.75	1,507	1.81	0.87	0.87

第7表 名目賃金指数 (現金給与総額)

(平成27年(2015)平均=100)

項目 年 月	調査産業計	鉱業、 採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
(事業所規模5人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	102.4	×	104.0	101.9	88.6	109.1	94.4	113.9	103.8	95.5	99.0	96.7	107.4	101.3	104.0	105.7	106.6
29(2017)年平均	100.3	×	102.0	103.1	94.7	109.3	96.6	98.4	111.4	91.9	101.8	95.7	100.7	97.8	105.2	105.1	97.7
30(2018)年平均	97.7	×	100.4	98.7	96.0	95.3	94.5	101.2	109.4	92.2	98.8	93.8	108.7	82.3	97.9	102.3	97.8
令和元(2019)年平均	99.2	×	104.3	103.4	92.0	94.5	93.5	99.4	105.0	97.8	96.9	91.9	102.6	92.6	98.2	95.7	95.8
令和元(2019)年6月	143.5	×	103.6	161.7	147.7	114.2	101.0	106.1	187.1	94.7	209.4	97.9	134.1	172.6	128.2	154.2	121.5
7月	115.8	×	137.0	129.4	89.0	134.8	101.7	134.7	105.2	132.8	83.1	99.7	96.5	78.6	114.6	106.5	114.1
8月	87.9	×	112.5	83.4	75.1	80.6	112.4	95.0	92.5	83.2	71.7	91.2	99.8	85.4	82.8	75.4	88.2
9月	83.3	×	100.0	80.9	76.2	75.4	91.6	90.3	86.3	89.3	72.5	86.9	96.0	76.2	81.5	76.8	83.6
10月	83.2	×	101.5	82.3	78.3	77.3	84.6	85.8	83.2	101.5	72.5	86.9	94.5	75.6	82.3	77.2	85.4
11月	86.8	×	98.9	86.4	79.7	82.5	85.2	94.8	83.1	113.8	85.3	87.8	94.8	73.7	84.8	76.6	84.5
12月	177.9	×	184.9	203.3	188.0	185.6	124.7	149.7	202.1	124.4	207.5	106.1	118.7	202.3	166.2	182.8	177.6
令和2(2020)年1月	86.4	×	92.7	78.3	72.2	74.5	104.0	84.6	108.9	78.0	70.7	89.0	110.7	82.1	103.7	82.5	83.9
2月	82.6	×	90.8	78.1	71.6	86.4	87.9	82.7	81.4	72.5	72.6	84.5	105.1	83.7	89.9	81.0	81.8
3月	85.9	×	87.8	79.3	73.4	85.1	89.8	84.3	82.2	82.3	77.8	87.0	114.1	83.7	102.5	75.7	87.5
4月	83.6	×	84.6	80.9	71.6	79.4	89.1	85.9	85.1	79.9	65.9	81.4	111.2	77.4	94.6	75.8	83.7
5月	83.4	×	113.1	76.2	71.9	73.1	87.6	94.2	82.9	76.3	63.7	81.1	108.4	74.9	90.0	74.9	81.2
6月	136.7	×	114.8	139.6	143.7	110.3	94.9	97.0	173.6	135.9	174.5	86.7	112.3	190.1	143.2	169.5	108.3
前月比	63.9	×	1.5	83.2	99.9	50.9	8.3	3.0	109.4	78.1	173.9	6.9	3.6	153.8	59.1	126.3	33.4
前年同月比	▲4.7	×	10.8	▲13.7	▲2.7	▲3.4	▲6.0	▲8.6	▲7.2	43.5	▲16.7	▲11.4	▲16.3	10.1	11.7	9.9	▲10.9
(うち事業所規模30人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	101.9	×	99.5	102.9	101.7	100.3	102.0	102.0	100.3	102.8	98.9	107.8	102.0	100.2	101.6	102.7	105.6
29(2017)年平均	102.8	×	102.3	102.8	102.1	100.6	104.0	103.7	103.8	106.3	101.5	110.2	104.2	98.8	102.5	104.1	109.0
30(2018)年平均	98.8	×	111.9	97.4	104.3	88.2	88.8	110.8	105.9	120.8	99.4	99.7	120.2	85.1	91.0	98.2	110.1
令和元(2019)年平均	99.7	×	116.0	104.3	92.1	89.3	91.6	105.1	99.1	120.5	99.2	94.5	103.5	77.7	90.7	90.6	101.7
令和元(2019)年6月	158.0	×	150.5	172.9	113.6	118.7	93.6	114.6	185.1	146.0	238.0	98.1	160.9	131.2	126.8	153.9	100.0
7月	114.7	×	185.9	128.3	102.9	127.0	113.8	150.7	92.0	154.6	77.3	106.5	94.8	65.5	103.8	88.0	108.0
8月	81.8	×	87.1	80.9	78.8	76.1	91.7	94.7	81.8	104.5	72.6	91.3	90.0	72.1	74.3	72.5	95.5
9月	79.6	×	90.0	79.8	82.0	68.5	82.3	91.1	81.5	91.6	71.7	89.3	91.1	61.8	75.0	74.8	90.8
10月	81.3	×	117.2	81.0	84.1	68.3	85.9	90.4	77.1	102.1	73.3	89.4	90.7	62.5	75.5	74.7	93.7
11月	83.6	×	87.8	86.6	79.7	69.5	86.1	95.6	78.4	93.3	73.5	96.1	90.9	59.8	78.2	74.4	92.9
12月	189.0	×	229.1	213.6	174.3	195.5	136.2	160.2	186.2	199.2	229.0	111.1	122.5	159.1	156.2	162.8	147.5
令和2(2020)年1月	83.4	×	84.5	75.7	74.0	62.6	90.8	93.9	105.8	69.9	69.1	91.7	103.2	72.7	99.0	76.3	87.9
2月	80.0	×	83.5	75.6	72.8	72.7	88.5	91.0	74.1	65.3	69.7	83.9	93.9	73.7	83.1	80.5	88.6
3月	83.7	×	84.5	76.7	73.9	71.4	91.4	95.6	76.7	82.3	73.1	82.3	×	74.0	96.5	76.7	93.0
4月	81.7	×	82.7	78.9	73.1	71.7	90.2	94.8	80.5	75.2	61.9	82.8	92.8	69.1	87.9	77.5	93.3
5月	81.0	×	201.1	73.9	73.0	62.6	87.9	99.1	77.6	80.4	58.2	91.8	×	64.4	84.1	74.9	85.5
6月	146.6	×	92.9	146.2	109.4	125.9	97.3	105.8	174.0	87.4	176.2	91.1	104.7	178.1	145.3	166.5	119.7
前月比	81.0	×	▲53.8	97.8	49.9	101.1	10.7	6.8	124.2	8.7	202.7	▲0.8	×	176.6	72.8	122.3	40.0
前年同月比	▲7.2	×	▲38.3	▲15.4	▲3.7	6.1	4.0	▲7.7	▲6.0	▲40.1	▲26.0	▲7.1	▲34.9	35.7	14.6	8.2	▲7.9

第7表 名目賃金指数 (きまって支給する給与)

(平成27年(2015)平均=100)

項 目 年 月	調査 業計	鉱業、 採石 業、砂 利採取 業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品賃貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活関 連サー ビス業、 娯楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業(他 に分類 されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	101.9	×	107.9	100.8	86.4	108.3	96.8	110.3	99.9	95.2	99.1	97.3	106.1	99.1	103.4	100.7	105.8
29(2017)年平均	100.4	×	105.0	102.0	90.1	111.4	99.6	99.8	107.3	91.1	101.2	95.4	100.3	96.7	104.8	102.4	100.0
30(2018)年平均	98.9	×	98.5	100.7	94.0	94.7	94.8	102.2	104.8	97.8	98.3	96.0	108.4	83.2	102.1	100.5	101.4
令和元(2019)年平均	99.0	×	105.1	102.2	77.4	96.8	96.3	100.3	100.3	99.9	97.4	92.7	104.8	91.5	100.1	98.1	97.0
令和元(2019)年6月	99.1	×	102.3	102.8	77.0	95.9	96.7	99.7	99.8	96.9	99.1	92.9	108.2	91.0	98.8	96.7	96.6
7月	100.7	×	112.2	103.9	75.6	96.6	97.3	100.3	101.1	109.2	99.3	93.2	99.4	94.0	100.9	97.5	101.5
8月	100.0	×	112.8	101.7	77.1	95.8	95.2	101.5	104.2	100.9	97.0	95.0	108.1	96.9	99.4	95.7	100.3
9月	99.3	×	111.4	101.3	78.5	95.2	94.5	102.9	101.7	102.8	97.6	90.0	103.0	97.2	98.3	96.8	96.7
10月	99.8	×	111.9	102.5	80.6	96.3	97.0	100.1	100.8	104.3	97.8	89.6	102.4	95.7	99.2	96.8	99.2
11月	100.6	×	111.6	103.5	82.0	102.5	97.8	102.7	100.9	98.1	98.0	90.8	102.7	94.3	101.1	96.7	97.6
12月	100.0	×	113.5	101.9	78.3	101.6	97.0	101.6	102.2	105.2	97.3	94.0	96.9	94.8	100.8	97.3	98.7
令和元(2020)年1月	98.6	×	104.8	95.2	74.0	94.1	98.9	96.6	102.0	94.5	95.3	93.1	117.6	104.7	106.8	97.2	96.7
2月	99.4	×	102.2	97.4	73.7	100.7	100.7	96.4	98.3	87.7	97.9	88.9	113.8	107.2	108.4	98.6	94.6
3月	100.3	×	103.6	97.1	74.0	100.7	101.0	95.4	99.4	98.5	101.9	91.3	123.6	105.7	108.4	93.7	99.9
4月	99.9	×	99.7	100.0	73.2	93.1	102.2	97.8	103.2	96.5	87.8	83.9	120.4	99.1	111.5	95.2	96.9
5月	96.8	×	99.4	94.1	74.0	92.4	98.9	96.8	100.6	92.5	84.8	80.0	117.4	94.2	108.4	95.0	92.6
6月	99.4	×	100.4	97.7	73.4	85.9	101.0	97.9	101.3	91.1	87.6	83.0	121.6	101.3	109.4	96.8	93.9
前月比	2.7	×	1.0	3.8	▲0.8	▲7.0	2.1	1.1	0.7	▲1.5	3.3	3.8	3.6	7.5	0.9	1.9	1.4
前年同月比	0.3	×	▲1.9	▲5.0	▲4.7	▲10.4	4.4	▲1.8	1.5	▲6.0	▲11.6	▲10.7	12.4	11.3	10.7	0.1	▲2.8
(うち事業所規模30人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	101.0	×	101.1	101.3	101.3	99.6	101.5	100.7	99.4	101.5	98.5	106.9	101.1	98.8	100.9	100.1	104.8
29(2017)年平均	102.0	×	104.0	101.7	101.6	99.8	104.1	102.1	101.5	105.8	100.8	108.9	102.8	97.9	101.8	101.1	107.2
30(2018)年平均	100.1	×	111.7	99.7	101.1	88.4	89.5	111.2	99.9	119.1	98.7	102.4	117.0	85.6	96.4	98.3	110.0
令和元(2019)年平均	99.3	×	109.1	103.4	81.5	92.1	93.0	104.9	96.8	123.4	99.0	95.1	103.7	80.4	93.2	95.6	103.3
令和元(2019)年6月	99.7	×	110.9	104.0	82.2	92.7	92.8	104.9	95.4	123.9	101.1	95.7	113.7	77.2	92.1	93.6	103.2
7月	99.6	×	107.7	104.0	80.0	92.3	97.5	104.6	94.4	126.3	99.4	94.8	95.1	78.1	93.4	95.1	107.0
8月	98.8	×	107.6	102.5	80.8	93.5	93.4	104.5	101.2	124.4	100.6	96.0	98.2	78.4	91.9	92.6	105.0
9月	98.2	×	111.3	102.0	84.5	91.8	91.9	103.9	95.4	109.0	98.8	93.8	98.0	80.4	92.7	94.8	101.0
10月	99.9	×	113.3	103.7	86.6	91.7	95.8	104.4	95.3	121.5	101.4	93.9	99.0	80.5	93.3	93.8	104.6
11月	100.2	×	108.6	105.0	82.0	93.3	96.1	103.9	96.9	111.1	99.0	96.3	99.3	78.3	95.3	94.4	103.1
12月	99.5	×	111.0	103.6	81.2	91.3	96.2	102.9	99.7	110.4	99.3	96.3	95.3	78.4	94.8	94.4	103.2
令和2(2020)年1月	97.9	×	104.4	94.4	75.7	83.9	100.8	105.3	96.1	82.9	95.4	95.8	108.7	94.6	101.3	97.3	97.9
2月	98.5	×	102.5	96.1	75.0	85.6	98.6	105.1	91.6	77.7	96.3	88.3	102.5	96.6	102.7	99.0	98.3
3月	98.9	×	101.1	95.3	76.1	86.1	98.5	104.0	94.8	98.0	101.1	86.0	×	95.2	103.1	96.4	102.5
4月	99.5	×	98.7	99.1	75.3	85.6	100.6	106.9	99.4	88.1	84.8	81.9	101.3	90.6	106.6	97.7	103.7
5月	95.9	×	103.3	93.0	75.1	84.1	97.0	104.3	95.9	95.6	80.4	79.6	×	84.5	103.9	95.7	93.2
6月	98.5	×	103.4	96.8	75.8	86.1	99.6	104.9	97.4	94.0	81.9	84.0	114.3	88.4	103.7	98.9	100.2
前月比	2.7	×	0.1	4.1	0.9	2.4	2.7	0.6	1.6	▲1.7	1.9	5.5	×	4.6	▲0.2	3.3	7.5
前年同月比	▲1.2	×	▲6.8	▲6.9	▲7.8	▲7.1	7.3	0.0	2.1	▲24.1	▲19.0	▲12.2	0.5	14.5	12.6	5.7	▲2.9

第8表 実質賃金指数 (現金給与総額)

(平成27年(2015)平均=100)

項目 年 月	調査産業計	鉱業、 採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・水道業	情報通 信業	運輸 業、郵便業	卸売 業、小売業	金融 業、保険業	不動産 業、物品賃借業	学術研 究、専門・技 術サービス業	宿泊 業、飲食サ ービス業	生活関 連サ ービス業、娯 楽業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サ ービス事業	サ ービス業(他 に分類されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	102.6	×	104.2	102.1	88.8	109.3	94.6	114.1	104.0	95.7	99.2	96.9	107.6	101.5	104.2	105.9	106.8
29(2017)年平均	99.9	×	101.6	102.7	94.3	108.9	96.2	98.0	111.0	91.5	101.4	95.3	100.3	97.4	104.8	104.7	97.3
30(2018)年平均	96.1	×	98.7	97.1	94.4	93.7	92.9	99.5	107.6	90.7	97.1	92.2	106.9	80.9	96.3	100.6	96.2
令和元(2019)年平均	96.9	×	101.9	101.0	89.8	92.3	91.3	97.1	102.5	95.5	94.6	89.7	100.2	90.4	95.9	93.5	93.6
令和元(2019)年6月	140.1	×	101.2	157.9	144.2	111.5	98.6	103.6	182.7	92.5	204.5	95.6	131.0	168.6	125.2	150.6	118.7
7月	113.6	×	134.4	127.0	87.3	132.3	99.8	132.2	103.2	130.3	81.6	97.8	94.7	77.1	112.5	104.5	112.0
8月	85.9	×	110.0	81.5	73.4	78.8	109.9	92.9	90.4	81.3	70.1	89.1	97.6	83.5	80.9	73.7	86.2
9月	81.6	×	97.9	79.2	74.6	73.8	89.7	88.4	84.5	87.5	71.0	85.1	94.0	74.6	79.8	75.2	81.9
10月	80.9	×	98.6	80.0	76.1	75.1	82.2	83.4	80.9	98.6	70.5	84.5	91.8	73.5	80.0	75.0	83.0
11月	84.2	×	95.9	83.8	77.3	80.0	82.6	91.9	80.6	110.4	82.7	85.2	91.9	71.5	82.3	74.3	82.0
12月	172.9	×	179.7	197.6	182.7	180.4	121.2	145.5	196.4	120.9	201.7	103.1	115.4	196.6	161.5	177.6	2
令和2(2020)年1月	84.0	×	90.1	76.1	70.2	72.4	101.1	82.2	105.8	75.8	68.7	86.5	107.6	79.8	100.8	80.2	81.5
2月	80.4	×	88.4	76.0	69.7	84.1	85.6	80.5	79.3	70.6	70.7	82.3	102.3	81.5	87.5	78.9	79.6
3月	83.7	×	85.6	77.3	71.5	82.9	87.5	82.2	80.1	80.2	75.8	84.8	111.2	81.6	99.9	73.8	85.3
4月	81.3	×	82.3	78.7	69.6	77.2	86.7	83.6	82.8	77.7	64.1	79.2	108.2	75.3	92.0	73.7	81.4
5月	81.2	×	110.1	74.2	70.0	71.2	85.3	91.7	80.7	74.3	62.0	79.0	105.6	72.9	87.6	72.9	79.1
6月	133.0	×	111.7	135.8	139.8	107.3	92.3	94.4	168.9	132.2	169.7	84.3	109.2	184.9	139.3	164.9	105.4
前月比	63.8	×	1.5	83.0	99.7	50.7	8.2	2.9	109.3	77.9	173.7	6.7	3.4	153.6	59.0	126.2	33.2
前年同月比	▲5.1	×	10.4	▲14.0	▲3.1	▲3.8	▲6.4	▲8.9	▲7.6	42.9	▲17.0	▲11.8	▲16.6	9.7	11.3	9.5	▲11.2
(うち事業所規模30人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	102.1	×	99.7	103.1	101.9	100.5	102.2	102.2	100.5	103.0	99.1	108.0	102.2	100.4	101.8	102.9	105.8
29(2017)年平均	102.4	×	101.9	102.4	101.7	100.2	103.6	103.3	103.4	105.9	101.1	109.8	103.8	98.4	102.1	103.7	108.6
30(2018)年平均	97.1	×	110.0	95.8	102.6	86.7	87.3	108.9	104.1	118.8	97.7	98.0	118.2	83.7	89.5	96.6	108.3
令和元(2019)年平均	97.4	×	113.3	101.9	89.9	87.2	89.5	102.6	96.8	117.7	96.9	92.3	101.1	75.9	88.6	88.5	99.3
令和元(2019)年6月	154.3	×	147.0	168.8	110.9	115.9	91.4	111.9	180.8	142.6	232.4	95.8	157.1	128.1	123.8	150.3	0
7月	112.6	×	182.4	125.9	101.0	124.6	111.7	147.9	90.3	151.7	75.9	104.5	93.0	64.3	101.9	86.4	106.0
8月	80.0	×	85.1	79.1	77.0	74.4	89.6	92.6	80.0	102.2	71.0	89.2	88.0	70.5	72.6	70.9	93.4
9月	78.0	×	88.1	78.2	80.3	67.1	80.6	89.2	79.8	89.7	70.2	87.5	89.2	60.5	73.5	73.3	88.9
10月	79.0	×	113.9	78.7	81.7	66.4	83.5	87.9	74.9	99.2	71.2	86.9	88.1	60.7	73.4	72.6	91.1
11月	81.1	×	85.2	84.0	77.3	67.4	83.5	92.7	76.0	90.5	71.3	93.2	88.2	58.0	75.8	72.2	90.1
12月	183.7	×	222.6	207.6	169.4	190.0	132.4	155.7	181.0	193.6	222.5	108.0	119.0	154.6	151.8	158.2	143.3
令和2(2020)年1月	81.0	×	82.1	73.6	71.9	60.8	88.2	91.3	102.8	67.9	67.2	89.1	100.3	70.7	96.2	74.1	85.4
2月	77.9	×	81.3	73.6	70.9	70.8	86.2	88.6	72.2	63.6	67.9	81.7	91.4	71.8	80.9	78.4	86.3
3月	81.6	×	82.4	74.8	72.0	69.6	89.1	93.2	74.8	80.2	71.2	80.2	×	72.1	94.1	74.8	90.6
4月	79.5	×	80.4	76.8	71.1	69.7	87.7	92.2	78.3	73.2	60.2	80.5	90.3	67.2	85.5	75.4	90.8
5月	78.9	×	195.8	72.0	71.1	61.0	85.6	96.5	75.6	78.3	56.7	89.4	×	62.7	81.9	72.9	83.3
6月	142.6	×	90.4	142.2	106.4	122.5	94.6	102.9	169.3	85.0	171.4	88.6	101.8	173.2	141.3	162.0	116.4
前月比	80.7	×	▲53.8	97.5	49.6	100.8	10.5	6.6	123.9	8.6	202.3	▲0.9	×	176.2	72.5	122.2	39.7
前年同月比	▲7.6	×	▲38.5	▲15.8	▲4.1	5.7	3.5	▲8.0	▲6.4	▲40.4	▲26.2	▲7.5	▲35.2	35.2	14.1	7.8	▲8.3

第8表 実質賃金指数 (きまって支給する給与)

(平成27年(2015)平均=100)

項 目 年 月	調査 業計	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通 信業	運輸 業、郵便業	卸売 業、小売業	金融 業、保険業	不動産 業、賃貸業	学術研 究、専門・技 術サービス業	宿泊業、飲 食サービス業	生活関 連サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合 サービス事業	サービス業(他 に分類されな いもの)
(事業所規模5人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	102.1	×	108.1	101.0	86.6	108.5	97.0	110.5	100.1	95.4	99.3	97.5	106.3	99.3	103.6	100.9	106.0
29(2017)年平均	100.0	×	104.6	101.6	89.7	111.0	99.2	99.4	106.9	90.7	100.8	95.0	99.9	96.3	104.4	102.0	99.6
30(2018)年平均	97.2	×	96.9	99.0	92.4	93.1	93.2	100.5	103.0	96.2	96.7	94.4	106.6	81.8	100.4	98.8	99.7
令和元(2019)年平均	96.7	×	102.6	99.8	75.6	94.5	94.0	97.9	97.9	97.6	95.1	90.5	102.3	89.4	97.8	95.8	94.7
令和元(2019)年6月	96.8	×	99.9	100.4	75.2	93.7	94.4	97.4	97.5	94.6	96.8	90.7	105.7	88.9	96.5	94.4	94.3
7月	98.8	×	110.1	102.0	74.2	94.8	95.5	98.4	99.2	107.2	97.4	91.5	97.5	92.2	99.0	95.7	99.6
8月	97.8	×	110.3	99.4	75.4	93.6	93.1	99.2	101.9	98.6	94.8	92.9	105.7	94.7	97.2	93.5	98.0
9月	97.3	×	109.1	99.2	76.9	93.2	92.6	100.8	99.6	100.7	95.6	88.1	100.9	95.2	96.3	94.8	94.7
10月	97.0	×	108.7	99.6	78.3	93.6	94.3	97.3	98.0	101.4	95.0	87.1	99.5	93.0	96.4	94.1	96.4
11月	97.6	×	108.2	100.4	79.5	99.4	94.9	99.6	97.9	95.2	95.1	88.1	99.6	91.5	98.1	93.8	94.7
12月	97.2	×	110.3	99.0	76.1	98.7	94.3	98.7	99.3	102.2	94.6	91.4	94.2	92.1	98.0	94.6	95.9
令和2(2020)年1月	95.8	×	101.8	92.5	71.9	91.4	96.1	93.9	99.1	91.8	92.6	90.5	114.3	101.7	103.8	94.5	94.0
2月	96.8	×	99.5	94.8	71.8	98.1	98.1	93.9	95.7	85.4	95.3	86.6	110.8	104.4	105.6	96.0	92.1
3月	97.8	×	101.0	94.6	72.1	98.1	98.4	93.0	96.9	96.0	99.3	89.0	120.5	103.0	105.7	91.3	97.4
4月	97.2	×	97.0	97.3	71.2	90.6	99.4	95.1	100.4	93.9	85.4	81.6	117.1	96.4	108.5	92.6	94.3
5月	94.3	×	96.8	91.6	72.1	90.0	96.3	94.3	98.0	90.1	82.6	77.9	114.3	91.7	105.6	92.5	90.2
6月	96.7	×	97.7	95.0	71.4	83.6	98.2	95.2	98.5	88.6	85.2	80.7	118.3	98.5	106.4	94.2	91.3
前月比	2.5	×	0.9	3.7	▲1.0	▲7.1	2.0	1.0	0.5	▲1.7	3.1	3.6	3.5	7.4	0.8	1.8	1.2
前年同月比	▲0.1	×	▲2.2	▲5.4	▲5.1	▲10.8	4.0	▲2.3	1.0	▲6.3	▲12.0	▲11.0	11.9	10.8	10.3	▲0.2	▲3.2
(うち事業所規模30人以上)																	
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	101.2	×	101.3	101.5	101.5	99.8	101.7	100.9	99.6	101.7	98.7	107.1	101.3	99.0	101.1	100.3	105.0
29(2017)年平均	101.6	×	103.6	101.3	101.2	99.4	103.7	101.7	101.1	105.4	100.4	108.5	102.4	97.5	101.4	100.7	106.8
30(2018)年平均	98.4	×	109.8	98.0	99.4	86.9	88.0	109.3	98.2	117.1	97.1	100.7	115.0	84.2	94.8	96.7	108.2
令和元(2019)年平均	97.0	×	106.5	101.0	79.6	89.9	90.8	102.4	94.5	120.5	96.7	92.9	101.3	78.5	91.0	93.4	100.9
令和元(2019)年6月	97.4	×	108.3	101.6	80.3	90.5	90.6	102.4	93.2	121.0	98.7	93.5	111.0	75.4	89.9	91.4	100.8
7月	97.7	×	105.7	102.1	78.5	90.6	95.7	102.6	92.6	123.9	97.5	93.0	93.3	76.6	91.7	93.3	105.0
8月	96.6	×	105.2	100.2	79.0	91.4	91.3	102.2	98.9	121.6	98.3	93.8	96.0	76.6	89.8	90.5	102.6
9月	96.2	×	109.0	99.9	82.8	89.9	90.0	101.8	93.4	106.8	96.8	91.9	96.0	78.7	90.8	92.9	98.9
10月	97.1	×	110.1	100.8	84.2	89.1	93.1	101.5	92.6	118.1	98.5	91.3	96.2	78.2	90.7	91.2	101.7
11月	97.2	×	105.3	101.8	79.5	90.5	93.2	100.8	94.0	107.8	96.0	93.4	96.3	75.9	92.4	91.6	100.0
12月	96.7	×	107.9	100.7	78.9	88.7	93.5	100.0	96.9	107.3	96.5	93.6	92.6	76.2	92.1	91.7	100.3
令和2(2020)年1月	95.1	×	101.5	91.7	73.6	81.5	98.0	102.3	93.4	80.6	92.7	93.1	105.6	91.9	98.4	94.6	95.1
2月	95.9	×	99.8	93.6	73.0	83.3	96.0	102.3	89.2	75.7	93.8	86.0	99.8	94.1	100.0	96.4	95.7
3月	96.4	×	98.5	92.9	74.2	83.9	96.0	101.4	92.4	95.5	98.5	83.8	×	92.8	100.5	94.0	99.9
4月	96.8	×	96.0	96.4	73.2	83.3	97.9	104.0	96.7	85.7	82.5	79.7	98.5	88.1	103.7	95.0	100.9
5月	93.4	×	100.6	90.6	73.1	81.9	94.4	101.6	93.4	93.1	78.3	77.5	×	82.3	101.2	93.2	90.7
6月	95.8	×	100.6	94.2	73.7	83.8	96.9	102.0	94.7	91.4	79.7	81.7	111.2	86.0	100.9	96.2	97.5
前月比	2.6	×	0.0	4.0	0.8	2.3	2.6	0.4	1.4	▲1.8	1.8	5.4	×	4.5	▲0.3	3.2	7.5
前年同月比	▲1.6	×	▲7.1	▲7.3	▲8.2	▲7.4	7.0	▲0.4	1.6	▲24.5	▲19.3	▲12.6	0.2	14.1	12.2	5.3	▲3.3

第9表 労働時間指数

(平成27年(2015)平均=100)

項 目 年 月	調 査 産 業 計			製 造 業		
	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
(事業所規模5人以上)						
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	100.4	100.1	103.6	100.6	100.4	103.0
29(2017)年平均	99.3	98.8	105.1	100.6	99.9	107.7
30(2018)年平均	97.4	97.9	91.3	100.4	99.9	105.2
令和元(2019)年平均	95.6	95.8	92.5	97.1	97.8	91.3
令和元(2019)年6月	97.8	98.5	89.9	100.1	101.0	91.6
7月	99.7	100.0	95.8	102.0	102.6	96.8
8月	92.6	93.1	86.6	92.1	93.2	81.8
9月	95.0	95.1	93.3	96.0	97.0	87.0
10月	96.6	96.6	95.8	98.9	99.7	92.2
11月	98.5	98.5	98.3	100.4	101.0	94.2
12月	97.1	97.3	95.0	98.1	99.3	86.4
令和2(2020)年1月	91.9	92.1	89.1	90.4	91.5	79.9
2月	95.1	94.8	98.3	97.2	98.0	89.6
3月	96.4	96.6	93.3	98.0	99.2	86.4
4月	97.8	99.0	84.9	103.2	105.8	77.9
5月	86.6	88.5	65.5	84.6	87.6	55.8
6月	96.1	98.1	73.1	94.3	98.1	58.4
前 月 比	11.0	10.8	11.6	11.5	12.0	4.7
前年同月比	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 18.7	▲ 5.8	▲ 2.9	▲ 36.2
(うち事業所規模30人以上)						
平成27(2015)年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28(2016)年平均	100.3	100.1	102.5	100.9	100.4	105.9
29(2017)年平均	100.4	99.9	105.3	101.0	100.1	109.0
30(2018)年平均	98.7	99.4	92.8	100.5	99.8	107.7
令和元(2019)年平均	95.7	96.6	86.3	98.0	98.2	95.8
令和元(2019)年6月	97.8	99.0	86.0	100.8	101.3	96.2
7月	98.9	100.4	84.6	102.4	103.1	95.6
8月	93.4	94.8	79.7	93.8	94.5	87.3
9月	93.6	94.8	81.8	96.0	96.4	91.8
10月	97.1	98.1	86.7	99.8	100.0	97.5
11月	98.0	99.1	87.4	101.5	101.8	99.4
12月	95.9	97.2	83.2	98.0	98.8	91.1
令和2(2020)年1月	92.7	93.9	81.1	92.2	93.0	84.8
2月	94.7	95.5	87.4	97.8	98.1	95.6
3月	95.7	97.1	81.8	98.4	99.3	89.9
4月	99.5	101.9	76.9	105.0	107.1	85.4
5月	87.7	90.4	61.5	86.7	89.3	62.0
6月	96.0	99.4	62.9	95.4	99.0	62.7
前 月 比	9.5	10.0	2.3	10.0	10.9	1.1
前年同月比	▲ 1.8	0.4	▲ 26.9	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 34.8

第10表 常用雇用指数及び労働異動率

(平成27年(2015)平均=100)

項 目 年 月	調 査 産 業 計			製 造 業		
	常用雇用 指 数	入職率	離職率	常用雇用 指 数	入職率	離職率
(事業所規模5人以上)		%	%		%	%
平成27(2015)年平均	100.0	1.78	1.78	100.0	0.99	1.09
28(2016)年平均	100.9	1.88	1.75	96.2	0.88	0.94
29(2017)年平均	100.4	1.94	1.96	93.8	0.96	1.11
30(2018)年平均	103.1	2.03	1.90	98.7	1.17	0.97
令和元(2019)年平均	103.7	1.95	1.90	101.8	1.45	1.06
令和元(2019)年6月	104.3	1.98	1.74	103.2	1.10	1.06
7月	104.6	1.70	1.49	103.4	0.67	0.87
8月	104.3	1.48	1.89	103.2	0.65	1.20
9月	104.0	1.63	1.83	103.0	1.21	0.80
10月	104.2	1.80	1.74	103.6	0.98	1.07
11月	104.3	1.55	1.44	103.7	1.26	1.02
12月	103.6	1.37	1.51	102.4	0.58	0.90
令和2(2020)年1月	102.9	0.99	1.60	104.1	0.69	1.09
2月	102.2	1.45	1.79	103.7	1.03	1.42
3月	101.9	1.83	2.47	103.2	1.05	1.52
4月	104.4	6.34	3.94	108.5	6.84	1.67
5月	103.4	1.83	2.20	108.6	1.21	1.12
6月	104.1	1.74	1.57	108.4	0.88	0.97
前 月 比・差	0.7	▲ 0.09	▲ 0.63	▲ 0.2	▲ 0.33	▲ 0.15
前年同月比・差	▲ 0.2	▲ 0.24	▲ 0.17	5.0	▲ 0.22	▲ 0.09
(うち事業所規模30人以上)						
平成27(2015)年平均	100.0	1.55	1.50	100.0	0.87	1.01
28(2016)年平均	99.7	1.40	1.46	98.1	0.84	0.93
29(2017)年平均	98.2	1.46	1.47	95.7	0.84	1.06
30(2018)年平均	101.1	1.72	1.61	98.1	1.17	0.96
令和元(2019)年平均	102.4	1.77	1.57	101.1	1.53	1.06
令和元(2019)年6月	103.6	1.43	1.23	102.7	0.80	0.92
7月	103.4	1.35	1.56	102.8	0.82	0.80
8月	103.1	1.08	1.34	102.2	0.63	1.21
9月	103.2	1.38	1.35	102.8	1.32	0.70
10月	103.1	1.58	1.67	102.7	1.02	1.08
11月	103.1	1.17	1.11	102.8	1.03	0.85
12月	102.9	1.12	1.16	102.2	0.55	0.88
令和2(2020)年1月	101.6	1.15	1.38	103.0	0.76	1.07
2月	100.7	1.24	1.58	102.5	1.08	1.57
3月	100.4	1.28	2.21	101.8	1.02	1.67
4月	104.1	7.67	3.97	108.2	8.15	1.88
5月	102.9	1.63	1.86	108.4	1.25	1.06
6月	104.1	1.58	1.31	108.2	0.87	0.85
前 月 比・差	1.2	▲ 0.05	▲ 0.55	▲ 0.2	▲ 0.38	▲ 0.21
前年同月比・差	0.5	0.15	0.08	5.4	0.07	▲ 0.07

(注) 常用雇用指数については比を、労働異動率については差を使用しています。

参考資料

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」とともに集計対象となった調査対象事業所のことである。

平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。

(注2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

(注4) 共通事業所による前年同月比は実数比である。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

項 目 年 月	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和元(2019)年6月	12.1	12.2	0.9	0.4	0.6	0.1
7月	▲2.4	▲2.9	1.7	1.8	2.0	2.2
8月	4.6	4.8	2.4	2.3	2.3	2.2
9月	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0
10月	1.8	1.6	1.7	1.4	1.3	1.1
11月	0.0	▲0.1	1.0	0.7	1.0	0.7
12月	5.8	6.2	1.4	1.5	1.6	1.8
令和2(2020)年1月	▲3.7	▲3.6	▲2.0	▲1.7	▲1.1	▲0.6
2月	▲1.7	▲2.2	▲1.9	▲2.5	▲2.1	▲2.8
3月	▲2.8	▲2.8	▲2.7	▲2.4	▲1.8	▲1.4
4月	▲3.7	▲2.3	▲3.6	▲2.2	▲3.1	▲1.5
5月	0.0	1.6	▲4.3	▲3.2	▲2.5	▲1.3
6月	▲11.8	▲12.4	▲2.3	▲1.7	▲0.8	0.0
項 目 年 月	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	就業形態計	一般	就業形態計	一般	就業形態計	一般
令和元(2019)年6月	▲3.4	▲4.0	▲3.6	▲4.3	0.0	0.0
7月	▲1.8	▲1.8	▲1.6	▲1.5	▲5.6	▲5.4
8月	▲2.1	▲2.3	▲2.3	▲2.4	0.0	▲0.8
9月	▲2.0	▲2.7	▲2.1	▲2.9	0.0	▲0.7
10月	▲2.0	▲2.1	▲2.1	▲2.2	▲1.0	▲1.4
11月	▲4.2	▲5.3	▲4.5	▲5.6	▲0.9	▲2.0
12月	▲1.2	▲1.6	▲0.8	▲1.2	▲5.7	▲4.8
令和2(2020)年1月	0.5	1.4	1.6	2.5	▲11.4	▲9.2
2月	▲0.5	▲0.8	▲0.4	▲0.9	▲1.8	0.0
3月	▲1.3	▲0.8	0.0	0.5	▲15.7	▲13.0
4月	▲3.2	▲1.1	▲1.6	0.8	▲21.5	▲19.4
5月	▲8.2	▲5.9	▲5.9	▲3.3	▲33.9	▲31.8
6月	▲3.3	▲2.5	▲1.8	▲0.7	▲20.2	▲19.6

栃木県の賃金、労働時間及び雇用の動き

－毎月勤労統計調査地方調査結果－

令和2(2020)年8月発行

編集・発行 栃木県県民生活部統計課

〒320-8501 宇都宮市埜田1-1-20

TEL 028-623-2246 (人口労働統計担当)

◆◇「とちぎの統計情報」(栃木県ホームページ内)◆◇

<http://www.pref.tochigi.lg.jp/c04/pref/toukei/toukei/top.html>

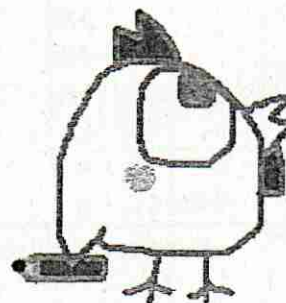


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の前月比及び前年同月比（宇都宮市）

区 分		2019年 (令和元年)								2020年 (令和2年)							2015年＝100 (平成27年＝100)		
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月					
総 合	指数	100.5	100.9	100.6	101.3	101.4	101.3	101.3	101.1	100.9	100.9	100.7	101.1	101.0	101.2	101.1	101.3	101.4	
	前月比 (%)	▲ 0.4	0.4	▲ 0.2	0.6	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	0.2		
	前年同月比 (%)	0.4	0.1	0.1	0.2	0.5	0.7	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	1.0		
生鮮食品を 除く総合	指数	100.4	100.6	100.3	101.0	101.3	101.1	101.0	100.9	100.9	100.9	100.7	101.1	100.9	100.9	100.7	100.9	100.9	
	前月比 (%)	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3	0.7	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.2	0.2	0.2	▲ 0.2	0.2	0.2	0.0	
	前年同月比 (%)	0.6	0.4	0.1	0.2	0.3	0.5	0.7	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	
生鮮食品及び エネルギーを 除く総合	指数	100.1	100.4	100.2	100.9	101.0	100.9	100.6	100.6	100.7	101.1	101.0	101.1	101.1	101.1	101.0	101.1	101.1	
	前月比 (%)	▲ 0.3	0.3	▲ 0.2	0.7	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	0.1	0.3	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	
	前年同月比 (%)	0.4	0.3	0.2	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	0.2	0.3	0.5	0.7	0.9	
食料（酒類を 除く）及び エネルギーを 除く総合	指数	98.3	98.7	98.5	99.0	99.1	99.0	98.6	98.5	98.7	98.8	98.7	98.7	98.7	98.8	98.8	98.7	98.7	
	前月比 (%)	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ -0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	
	前年同月比 (%)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.0	0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	0.2	▲ 0.1	0.0	0.2	0.4	

表 2 10大費目指数 (宇都宮市)

2015年=100
(平成27年=100)

年 月	総合	生鮮食品を除く 嗜好品を除く 総合	生鮮食品及び アルコールを除く 総合	食料	生鮮食品 除く飲料	住居	光熱・水道	家具・ 家事用品	被服及び 履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽・娯楽	諸雑費	年 月
ウエイト	10000	9605	8592	2635	395	2240	1891	759	360	451	418	476	1013	609	ウエイト
指数(年次)															指数(年次)
平成 15 年平均	96.8	97.8	95.4	87.7	78.3	88.7	106.2	82.9	118.9	97.4	104.4	103.1	114.1	85.4	2003 年平均
16	96.4	97.2	95.2	88.4	80.1	90.2	103.9	82.4	117.1	95.7	104.7	103.4	112.2	85.9	2004
17	95.8	96.8	94.8	87.7	77.0	90.0	102.4	82.2	115.4	96.1	103.7	104.2	110.1	86.6	2005
18	95.8	96.6	95.1	88.6	81.7	90.0	101.1	84.6	113.3	96.6	102.2	105.2	107.2	88.1	2006
19	96.5	96.9	95.7	89.8	87.3	90.3	101.9	85.7	111.4	98.8	101.7	105.8	106.1	88.8	2007
20	97.8	98.5	97.1	91.5	84.6	92.9	102.8	90.2	109.9	100.6	101.2	106.5	105.4	89.5	2008
21	96.6	97.4	95.7	91.6	81.5	93.8	102.6	87.1	107.2	100.6	101.4	107.3	102.7	89.4	2009
22	95.5	94.7	94.7	90.8	85.8	91.8	101.1	86.4	101.3	98.6	100.2	98.1	100.6	90.3	2010
23	95.0	95.5	94.0	90.2	84.5	91.4	101.5	88.6	95.0	95.9	99.3	95.5	96.1	93.2	2011
24	95.3	95.7	94.4	90.7	87.2	91.4	101.5	92.9	93.5	93.9	99.3	96.2	94.7	93.8	2012
25	95.7	96.1	94.9	90.6	87.5	91.3	101.1	97.6	92.8	95.2	98.0	96.7	94.1	95.1	2013
26	98.9	99.2	98.6	95.5	92.6	96.1	100.9	102.6	98.1	98.3	99.3	98.4	97.6	95.3	2014
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	2015
28	99.7	99.5	99.8	102.4	104.2	102.1	99.1	91.7	101.5	99.6	100.7	101.1	100.5	100.5	2016
29	99.9	99.7	100.4	103.7	105.0	103.5	97.4	93.2	100.8	98.3	101.9	101.5	101.1	100.5	2017
30	100.4	100.1	101.7	105.5	107.7	105.1	94.0	97.2	98.6	99.0	103.6	101.6	101.3	101.0	2018
令和 元	100.9	100.8	102.4	105.8	105.0	106.0	93.2	101.2	101.6	100.1	104.4	99.8	102.8	101.8	2019
平成 30年	100.0	99.8	101.2	104.8	105.1	104.7	94.0	97.0	96.9	97.8	103.5	101.5	100.0	100.7	7 月
	100.7	100.2	102.1	106.3	112.8	105.2	93.9	97.4	96.5	97.1	104.3	101.6	102.8	100.6	8 月
	100.6	100.3	102.0	106.1	108.6	105.6	93.4	98.0	97.0	100.6	104.3	101.6	100.9	100.3	9 月
	101.1	100.8	102.6	105.9	108.2	105.5	93.4	99.8	99.4	101.2	104.1	101.6	102.5	101.8	10 月
	100.9	100.9	102.4	105.0	100.4	105.8	93.3	100.3	100.6	101.2	104.1	101.6	102.5	102.2	11 月
	100.6	100.6	102.0	104.1	99.9	104.9	93.2	101.3	102.3	100.6	104.2	101.6	101.8	102.2	12 月
平成 31年	100.7	100.3	102.1	106.0	109.8	105.3	93.3	101.7	100.8	96.4	104.1	101.6	101.3	102.0	2019 年
	100.8	100.5	102.3	105.6	108.3	105.2	93.2	102.2	101.2	97.5	104.2	101.6	102.3	101.9	1 月
	100.7	100.7	102.2	105.2	102.5	105.7	93.1	102.5	99.8	98.6	104.3	101.6	101.9	101.7	2 月
	101.0	101.1	102.5	105.2	99.1	106.3	93.2	102.2	100.3	100.7	104.3	101.7	103.3	102.4	3 月
	100.9	100.9	102.4	105.0	101.0	105.7	92.9	101.8	101.2	100.9	104.4	101.7	102.7	102.5	4 月
	100.9	100.8	102.4	105.7	103.9	106.0	92.9	101.3	101.8	100.5	104.4	101.7	102.7	102.4	5 月
	100.5	100.4	101.9	105.2	101.6	105.8	93.0	100.8	101.4	97.2	104.5	101.7	102.7	102.4	6 月
	100.9	100.6	102.3	105.9	106.7	105.7	93.1	100.2	101.1	97.1	104.4	101.7	103.8	102.1	7 月
	100.6	100.3	102.1	105.9	108.6	105.4	93.1	99.5	101.2	100.7	104.4	101.7	103.3	102.2	8 月
	101.3	101.0	102.9	106.9	107.3	106.8	93.7	99.5	103.4	103.4	104.5	101.7	104.4	102.5	9 月
	101.4	101.3	103.1	106.8	105.9	107.0	93.6	101.1	103.6	104.6	104.5	101.7	104.5	100.9	10 月
	101.3	101.1	102.9	106.4	105.4	106.6	93.6	101.0	103.4	104.1	104.2	101.7	104.5	101.0	11 月
	101.3	101.1	102.9	106.4	105.4	106.6	93.6	101.0	103.4	104.1	104.2	101.7	104.3	100.6	12 月
令和 2年	101.3	101.0	102.9	107.2	108.3	107.0	93.6	101.0	101.4	101.2	104.2	101.7	103.0	100.6	2020 年
	101.1	100.9	102.7	106.9	106.6	106.9	93.6	100.7	101.8	101.5	104.0	101.7	102.9	100.6	1 月
	101.0	100.9	102.6	106.4	104.4	106.8	93.6	100.7	100.1	103.6	103.9	101.7	103.4	100.9	2 月
	101.2	100.9	102.8	107.9	107.7	107.9	94.0	100.3	101.9	105.0	103.8	101.7	103.6	100.9	3 月
	101.1	100.7	102.7	108.3	111.2	107.8	93.9	100.4	100.7	104.4	104.4	101.7	103.4	101.1	4 月
	101.3	100.9	102.8	108.3	108.8	108.2	94.1	100.4	101.8	102.3	104.4	101.7	103.8	100.7	5 月
	101.4	100.9	103.0	108.9	113.1	108.2	94.1	99.9	101.9	102.3	104.5	101.7	102.7	101.1	6 月
	101.4	100.9	103.0	108.9	113.1	108.2	94.1	99.9	101.9	102.3	104.5	101.7	102.7	101.1	7 月

市中分類指數(宇都宮市)

2015年=100
(平成27年=100)

中 分 類		2019年7月 (令和元年7月) (前年同月)	2020年7月 (令和2年7月)	2020年6月 (令和2年6月) (前月)	2020年7月 (令和2年7月)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総	合	10000	100.5	101.3	101.4	0.2	1.0
	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9805	100.4	100.9	100.9	0.0	0.5
	持家の帰属家賃を除く総合	8592	101.9	102.8	103.0	0.2	1.1
	持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8197	101.9	102.5	102.5	0.0	0.6
	生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8786	100.1	101.1	101.1	0.0	0.9
	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	6668	98.3	98.7	98.7	0.0	0.4
食	料	2635	105.2	108.3	108.9	0.6	3.5
	生 鮮 食 品	395	101.6	108.8	113.1	4.0	11.3
	生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2240	105.8	108.2	108.2	0.0	2.2
	穀 類	202	108.2	104.8	105.9	1.1	▲ 2.1
	魚 介 類	198	109.5	110.4	108.4	▲ 1.8	▲ 0.9
	肉 生 鮮 魚 介 類	106	109.2	114.0	111.4	▲ 2.3	2.0
	乳 卵 類	213	108.6	121.3	121.3	0.1	11.7
	野 菜 類	117	107.3	107.1	107.4	0.2	0.1
	果 物 類	290	97.3	101.5	109.7	8.1	12.8
	生 鮮 果 物 類	187	92.2	97.2	109.9	13.1	19.2
	油 類	110	110.6	123.3	119.7	▲ 2.9	8.2
	脂 質 類	102	110.9	124.4	120.6	▲ 3.1	8.7
	菓 子 類	115	100.3	98.9	99.0	0.2	▲ 1.3
	調 理 食 品 類	241	108.2	114.2	112.5	▲ 1.5	4.0
	飲 料 類	328	107.9	109.7	110.7	0.9	2.6
	酒 類	160	100.2	100.4	99.2	▲ 1.2	▲ 1.0
	外 食 類	121	103.7	103.4	102.3	▲ 1.0	▲ 1.3
	居 住 類	539	103.7	106.6	106.9	0.3	3.0
住	持家の帰属家賃を除く住居	1891	93.0	94.1	94.1	0.0	1.2
	家 賃	483	96.7	100.9	101.0	0.1	4.4
	持家の帰属家賃を除く家賃	1623	92.0	92.1	92.1	0.0	0.1
	設備修繕・維持	215	94.1	94.1	94.2	0.1	0.1
	熱 水	268	98.8	106.3	106.4	0.1	7.8
光	電 気	759	100.8	100.4	99.9	▲ 0.5	▲ 0.9
	代 表	362	100.4	99.0	97.9	▲ 1.1	▲ 2.5
	代 表	176	101.9	102.1	102.1	▲ 0.1	0.2
	熱 道	35	103.1	97.5	98.7	1.2	▲ 4.3
	上 道	186	100.0	101.9	101.9	0.0	1.9
家	具	360	101.4	101.8	101.9	0.0	0.5
	家庭用品	135	108.6	106.0	104.8	▲ 1.2	▲ 3.5
	室内備品	19	86.3	87.9	92.8	5.5	7.5
	家具類	24	98.9	115.2	115.2	0.0	16.4
	家事雑貨	77	101.7	101.1	100.9	▲ 0.2	▲ 0.8
	家事用品	81	93.7	94.7	96.1	1.4	2.5
	家事用品	23	100.2	102.0	102.0	0.0	1.9

中 分 類		ウエイト	2019年7月	2020年6月	2020年7月	前年同月比	
			(令和元年7月) (前年同月)	(令和2年6月) (前月)	(令和2年7月)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
被服及び履物	被服	451	97.2	102.3	102.3	0.0	5.2
	衣料	186	99.2	106.5	103.5	▲ 2.8	4.3
	洋服	14	75.4	81.7	81.7	0.0	8.4
	履物	172	101.1	108.4	105.2	▲ 3.0	4.0
	下着	149	93.8	100.2	102.5	2.2	9.2
保健医療	シャツ・セーター・下着類	103	90.7	99.3	101.7	2.5	12.2
	履物の被服	45	101.2	102.5	104.3	1.7	3.1
	他被服	54	96.4	95.2	97.5	2.5	1.2
	被服関連サービス	40	99.7	98.2	100.9	2.8	1.2
	保健医療	22	100.8	105.8	105.8	0.0	5.0
交通・通信	医薬品・健康保持用医薬品	418	104.5	104.4	104.5	0.1	0.0
	保健医療用品・器具	105	100.9	102.5	102.7	0.2	1.8
	保健医療サービス	58	101.9	99.7	100.1	0.3	▲ 1.9
	交通・通信	255	106.5	106.3	106.3	0.0	▲ 0.3
	交通関係	1389	99.4	97.9	98.7	0.9	▲ 0.7
教育	自動車等	191	101.2	102.6	102.9	0.3	1.7
	交通関係	770	104.0	100.9	101.4	0.4	▲ 2.5
	通信	428	90.4	90.2	92.1	2.0	1.8
	教育	476	101.7	93.0	93.0	0.0	▲ 8.6
	教育等	339	101.0	87.8	87.8	0.0	▲ 13.1
教育	教科書・学習参考教材	9	101.2	102.9	102.9	0.0	1.6
	補習教育	128	103.8	106.2	106.2	0.0	2.3
	音楽	1013	101.3	103.8	102.7	▲ 1.1	1.4
	音楽・耐久財	80	96.9	101.5	100.7	▲ 0.8	3.9
	音楽・印刷物	217	97.9	103.9	104.7	0.8	7.0
諸費	書籍・他の印刷物	125	106.6	107.8	107.6	▲ 0.3	0.9
	音楽サービス	590	101.9	103.3	101.2	▲ 2.0	▲ 0.7
	雑費	609	102.1	100.7	101.1	0.4	▲ 1.0
	サービス	123	101.9	107.9	107.9	0.0	5.8
	美容サービス	155	97.7	98.5	99.9	1.4	2.3
教育関係	身の回り用品	65	105.3	111.6	111.6	0.0	6.0
	たばこ	43	111.6	113.5	113.5	0.0	1.7
	他の諸費	222	102.4	92.6	92.6	0.0	▲ 9.5
	ギャンブル	819	103.4	99.5	99.6	0.1	▲ 3.7
	教育関係	582	102.1	95.4	95.4	0.0	▲ 6.6
教育関係	音楽関係	1100	101.2	103.5	102.6	▲ 0.8	1.4
	通信関係	448	91.6	93.1	93.8	0.8	2.4

<< 別掲 >>
 エネギー
 教育関係
 音楽関係
 通信関係

(平成27年＝100)

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

表 4 中 分 類 指 数 ・ 年 平 均 (宇 都 宮 市)

2015年=100
(平成27年=100)

中 分 類	ウェイト	2017年 (平成29年) 平均		2018年 (平成30年) 平均		2019年 (令和元年) 平均		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)
		前年比 (%)	平均	前年比 (%)	平均	前年比 (%)	平均			
総 合	10000	99.9	0.2	100.4	0.5	100.9	0.5	0.5		
生鮮食品を除く総合	9805	99.7	0.2	100.1	0.5	100.8	0.6	0.6		
持家の帰属家賃を除く総合	8592	100.4	0.6	101.7	1.3	102.4	0.7	0.7		
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	8197	100.2	0.6	101.4	1.3	102.3	0.9	0.9		
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8786	100.3	▲ 0.2	100.1	▲ 0.2	100.5	0.4	0.4		
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	6668	99.3	▲ 0.7	98.5	▲ 0.8	98.7	0.2	0.2		
食料	2635	103.7	1.2	105.5	1.7	105.8	0.3	0.3		
生鮮食品	395	105.0	0.7	107.7	2.6	105.0	▲ 2.5	▲ 2.5		
生鮮食品を除く食料	2240	103.5	1.3	105.1	1.6	106.0	0.8	0.8		
穀類	202	104.9	1.9	107.8	2.8	106.7	▲ 1.1	▲ 1.1		
魚介類	198	109.6	7.4	112.7	2.8	112.0	▲ 0.7	▲ 0.7		
生鮮魚介類	106	110.4	8.9	113.5	2.8	114.8	1.2	1.2		
肉類	213	109.8	2.2	112.7	2.7	113.1	0.3	0.3		
乳類	117	100.8	0.6	104.7	4.0	106.1	1.3	1.3		
野菜・果物	290	101.8	▲ 1.7	105.3	3.4	100.3	▲ 4.8	▲ 4.8		
生鮮野菜・生鮮果物	187	100.3	▲ 3.6	103.8	3.4	96.6	▲ 6.9	▲ 6.9		
生鮮野菜・生鮮果物を除く食料	110	107.1	0.3	108.6	1.4	110.0	1.2	1.2		
油脂・調味料	102	107.8	0.4	108.9	1.0	110.2	1.2	1.2		
菓子・飲料	115	99.8	0.8	100.6	0.8	100.0	▲ 0.6	▲ 0.6		
調理食品	241	104.4	2.1	104.6	0.1	107.5	2.8	2.8		
外食	328	103.6	1.3	104.8	1.1	108.0	3.1	3.1		
酒類	160	100.0	▲ 0.4	99.8	▲ 0.2	99.3	▲ 0.5	▲ 0.5		
外食	121	102.7	2.8	103.0	0.3	103.0	▲ 0.1	▲ 0.1		
食料	539	101.4	▲ 0.1	102.8	1.4	104.1	1.3	1.3		
住持家の帰属家賃を除く住居	1891	97.4	▲ 1.7	94.0	▲ 3.5	93.2	▲ 0.8	▲ 0.8		
家賃	483	99.0	0.7	98.1	▲ 0.9	97.7	▲ 0.4	▲ 0.4		
持家の帰属家賃を除く家賃	1623	97.0	▲ 2.4	92.9	▲ 4.2	92.0	▲ 1.0	▲ 1.0		
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	215	97.7	▲ 1.4	94.9	▲ 2.8	94.0	▲ 1.0	▲ 1.0		
設備修繕・維持	268	100.0	2.5	100.6	0.6	100.6	0.0	0.0		
水道	759	93.2	1.7	97.2	4.3	101.2	4.1	4.1		
電気	362	91.3	3.1	96.8	6.0	100.8	4.1	4.1		
ガス	176	90.5	▲ 0.5	93.8	3.7	102.4	9.1	9.1		
光熱料	35	90.5	9.3	103.3	14.0	103.5	0.2	0.2		
上下水道	186	100.0	0.0	100.0	0.0	100.3	0.3	0.3		
日用品	360	100.8	▲ 0.7	98.6	▲ 2.2	101.6	3.1	3.1		
家庭用耐用品	135	103.3	1.9	101.3	▲ 1.9	107.7	6.3	6.3		
家具・寝具	19	93.0	▲ 10.0	88.2	▲ 5.2	87.1	▲ 1.3	▲ 1.3		
家事用消耗品	24	99.4	▲ 3.8	103.1	3.7	105.2	2.1	2.1		
家事用消耗品	77	102.8	0.2	101.5	▲ 1.3	101.5	0.0	0.0		
家事用消耗品	81	97.3	▲ 3.1	92.1	▲ 5.3	94.2	2.3	2.3		
家事用消耗品	23	99.5	▲ 0.1	99.5	0.0	100.4	1.0	1.0		

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

最近の雇用失業状況 (令和2年7月分)

主要労働指標

項目	栃 木 県										全 国 労 働 情 勢					
	① 鉱工業生産指数 (季調値) (平成27年=100)	② 常用雇用指数 (原数値) (平成27年=100 規模5人以上)		③ 所定外労働時間 (原数値) (平成27年=100 規模5人以上)		④ 企業倒産 (1千万円以上)		⑤ 求人倍率 (季調値)		⑥ 求人倍率 (季調値)		⑦ 完全失業者数 (原数値)	⑧ 完全 失業率 (季調値)			
		全 産 業		全 産 業		実数	有 効		新 規	有 効	新 規			有 効		
		指 数	前年比	指 数	前年比		全国順位									
								新 規							有 効	
(年平均・ 年合計)	指 数	前月比	指 数	前年比	指 数	前年比	実数	新 規	有 効	新 規	有 効	万人	前年比	%		
平成27年	100.0	-	100.0	-	100.0	-	152	1.58	1.06	29	1.80	1.20	222	▲ 5.9	3.4	
平成28年	98.8	▲ 1.2	100.9	0.9	103.6	3.6	137	1.73	1.18	31	2.04	1.36	208	▲ 6.3	3.1	
平成29年	100.8	2.0	100.4	▲ 0.5	105.1	1.4	115	1.96	1.34	33	2.24	1.50	190	▲ 8.7	2.8	
平成30年	97.9	▲ 2.9	103.1	2.7	91.3	▲ 13.1	103	2.08	1.43	34	2.39	1.61	166	▲ 12.6	2.4	
令和元年	95.4	▲ 2.6	103.7	0.6	92.5	1.3	88	2.10	1.40	35	2.42	1.60	162	▲ 2.4	2.4	
令和元年 7月	98.2	▲ 0.1	104.6	1.1	95.8	5.5	10	1.99	1.41	34	2.37	1.59	156	▲ 9.3	2.3	
8月	96.4	▲ 1.8	104.3	1.0	86.6	▲ 0.9	10	2.04	1.39	35	2.43	1.59	157	▲ 7.6	2.3	
9月	98.2	1.9	104.0	0.9	93.3	2.8	6	2.07	1.37	35	2.35	1.58	168	3.7	2.4	
10月	90.5	▲ 7.8	104.2	0.6	95.8	4.6	4	2.01	1.36	35	2.43	1.58	164	0.6	2.4	
11月	92.7	2.4	104.3	0.3	98.3	7.3	7	2.12	1.38	33	2.38	1.57	151	▲ 10.1	2.2	
12月	89.4	▲ 3.6	103.6	▲ 0.5	95.0	▲ 0.8	9	2.15	1.38	33	2.44	1.57	145	▲ 8.8	2.2	
令和2年 1月	94.1	5.3	102.9	0.0	89.1	0.0	10	1.64	1.31	33	2.04	1.49	159	▲ 4.2	2.4	
2月	89.9	▲ 4.5	102.2	▲ 0.3	98.3	10.3	6	2.02	1.32	30	2.22	1.45	159	1.9	2.4	
3月	92.0	2.3	101.9	0.0	93.3	▲ 0.9	7	1.83	1.17	38	2.26	1.39	176	1.1	2.5	
4月	89.8	▲ 2.4	104.4	0.5	84.9	▲ 10.6	9	1.65	1.15	32	1.85	1.32	189	7.4	2.6	
5月	86.0	▲ 4.2	103.4	▲ 0.7	65.5	▲ 25.1	2	1.82	1.08	32	1.88	1.20	198	20.0	2.9	
6月	84.5	▲ 1.7	104.1	▲ 0.2	73.1	▲ 18.7	9	1.59	1.00	35	1.72	1.11	195	20.4	2.8	
7月							9	1.45	0.97	36	1.72	1.08	197	26.3	2.9	
資料出所	栃 木 県 統 計 課										厚生労働省		「労働力調査」			

(注) 1. 令和元年12月以前の求人倍率、完全失業率の季節調整値は新季節指数により改訂されている。

2. 年平均は原数値。

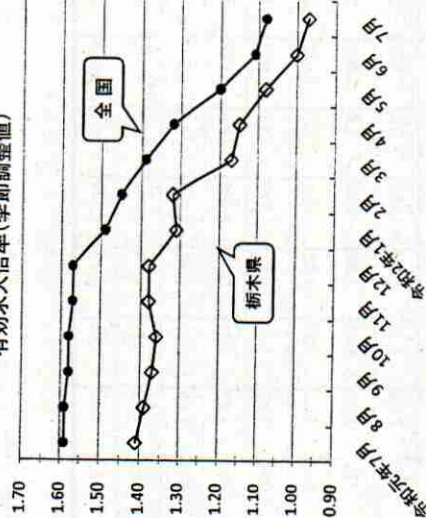
3. 鉱工業生産指数は平成31年1月報から、基準時を平成27年に改訂(5年ごと)に改訂。

4. 鉱工業生産指数は令和元年5月報公表時に年間補正が行われたため、平成30年1月以降の数値は差し替えて改訂されている。

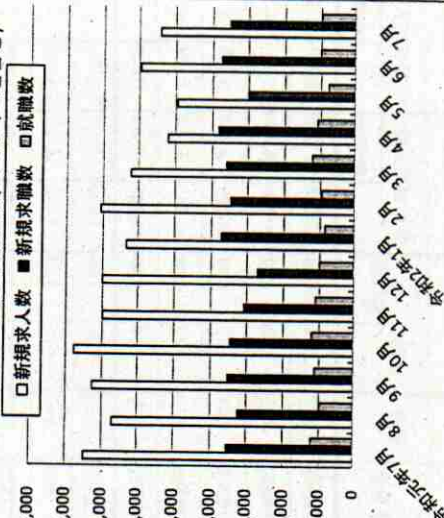
5. 常用雇用指数、所定外労働時間は平成29年1月報から、基準時を平成27年に改訂(5年ごと)に改訂。

栃木労働局職業安定部職業安定課

有効求人倍率(季節調整値)



新規求人・求職・就職状況(パートタイムを含む)



職業紹介状況(令和2年7月)

学卒を除き、パートタイムを含む。(原数値)

項目	① 新規求職				② 月間有効求職				③ 新規求人				④ 月間有効求人				⑤ 就職件数				⑥ 求人倍率				⑦ 雇用保険	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	全数	中高年	常用フルタイム	前年比	全数	中高年	常用フルタイム	前年比	全数	製造業	正社員	前年比	全数	正社員	前年比	全数	受給者	中高年	正社員	新規	有効	正社員	受給資格決定	前年比	受給者実人員	前年比
年度・月 (年度平均 ・年度合計)																										
27年度	97,009	37,016	67,435	▲ 6.5	32,963	13,641	22,842	▲ 5.7	157,328	21,427	69,961	4.3	36,067	16,425	5.9	34,373	6,907	12,844	15,549	1,62	1,09	0.72	21,222	▲ 10.3	6,223	▲ 13.7
28年度	94,394	37,753	64,931	▲ 2.7	32,007	13,804	21,789	▲ 2.9	168,700	22,899	76,261	7.2	39,001	17,863	8.1	32,926	6,762	13,025	14,833	1.79	1.22	0.82	20,370	▲ 4.0	5,869	▲ 5.7
29年度	88,835	37,640	59,717	▲ 5.9	30,489	13,772	20,132	▲ 4.7	178,222	27,059	82,113	5.6	41,735	19,576	7.0	31,760	6,637	13,289	14,366	2.01	1.37	0.97	19,128	▲ 6.1	5,438	▲ 7.3
30年度	85,420	38,524	56,343	▲ 3.8	29,816	14,039	19,191	▲ 2.2	179,480	27,341	86,088	0.7	42,650	20,781	2.2	30,115	6,211	13,633	13,555	2.10	1.43	1.08	18,593	▲ 2.8	5,126	▲ 5.7
元年度	83,574	39,781	54,752	▲ 2.2	29,887	14,753	18,962	0.2	169,004	22,417	81,238	▲ 5.8	40,713	19,922	▲ 4.5	27,236	6,144	13,027	11,957	2.02	1.36	1.05	19,386	4.3	5,672	10.7
元年 7月	7,148	3,331	4,763	6.9	30,404	14,925	19,338	1.3	14,991	1,986	7,638	▲ 0.7	41,824	20,807	0.0	2,453	521	1,176	1,048	2.10	1.38	1.08	1,575	6.1	5,911	6.6
8月	6,470	2,793	4,390	▲ 5.0	29,750	14,415	19,130	1.0	13,408	1,944	6,350	▲ 3.0	40,141	20,092	▲ 4.0	1,992	459	942	972	2.07	1.35	1.05	1,422	▲ 1.7	5,825	2.3
9月	7,079	3,158	4,591	4.9	30,154	14,461	19,276	3.0	14,536	2,137	6,896	1.2	41,242	20,344	▲ 0.2	2,241	530	1,074	1,029	2.05	1.37	1.06	1,467	12.3	5,774	6.6
10月	6,964	3,249	4,567	▲ 8.1	30,097	14,440	19,133	▲ 0.3	15,550	2,101	7,703	▲ 15.2	41,648	20,423	▲ 7.1	2,439	598	1,149	1,072	2.23	1.38	1.07	1,662	▲ 2.5	5,729	5.2
11月	6,145	2,942	4,058	▲ 5.4	29,191	14,230	18,503	▲ 0.9	13,975	1,609	6,503	▲ 0.9	41,853	20,396	▲ 5.7	2,214	546	1,070	1,020	2.27	1.43	1.10	1,380	2.8	5,901	15.3
12月	5,430	2,687	3,632	4.3	27,600	13,681	17,546	0.3	14,016	1,814	6,579	7.2	41,376	20,200	▲ 2.9	2,006	485	941	929	2.58	1.50	1.15	1,151	3.6	5,970	26.5
2年 1月	7,505	3,695	4,854	▲ 0.2	28,238	14,245	17,830	1.3	12,702	1,616	5,968	▲ 20.7	38,830	18,562	▲ 5.5	1,718	397	860	778	1.69	1.38	1.04	1,498	1.0	5,803	18.7
2月	6,962	3,467	4,590	▲ 5.8	29,303	14,853	18,523	1.0	14,125	1,575	6,766	▲ 11.0	39,849	19,085	▲ 8.1	1,932	373	954	844	2.03	1.36	1.03	1,494	2.7	5,427	13.0
3月	7,245	3,618	4,855	▲ 1.3	30,942	15,729	19,709	2.6	12,439	1,618	5,939	▲ 14.9	37,194	18,137	▲ 15.6	2,476	522	1,267	991	1.72	1.20	0.92	1,890	28.1	5,632	17.9
4月	7,692	4,134	4,986	▲ 9.5	31,220	16,218	19,859	0.3	10,413	1,408	5,438	▲ 27.6	34,086	17,273	▲ 19.1	2,185	423	1,046	870	1.35	1.09	0.87	2,289	2.8	5,867	14.6
5月	6,009	3,148	3,955	▲ 17.7	30,342	15,985	19,285	▲ 2.6	9,909	1,075	5,256	▲ 34.5	30,189	15,769	▲ 27.4	1,571	310	759	676	1.65	0.99	0.82	2,206	4.7	6,376	15.8
6月	7,547	3,687	4,965	10.5	31,787	16,769	20,152	3.6	11,913	1,433	5,995	▲ 13.3	30,197	15,997	▲ 26.2	2,031	502	947	795	1.58	0.95	0.79	2,294	51.5	8,080	48.0
7月	7,052	3,557	4,718	▲ 1.3	32,628	17,019	21,007	7.3	10,847	1,162	5,504	▲ 27.6	30,799	16,078	▲ 26.4	1,989	470	923	860	1.54	0.94	0.77	2,349	49.1	8,589	45.3

(注) 1、正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求職者数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員の有効求人倍率より低い数値となる。

2、令和2年の受給資格決定件数は速報値。



令和2(2020)年6月のデータを中心に

主要経済指標の動き【令和2(2020)年 9月報】

【目次】

1 栃木県景気動向指数 CI (一致指数)の推移	 1 ページ
2 栃木県鉱工業生産指数(季節調整済)の推移	 1 ページ
① 主要業種別生産指数(季節調整済)の推移	 2 ページ
② 財分類別生産指数(季節調整済)の推移	 2 ページ
3 その他の主要指標の推移	
◆ 消費関連指標	
① 百貨店・スーパー販売額	 3 ページ
② 自動車(乗用車)新車登録・販売台数	 3 ページ
◆ 投資関連指標	
③ 新設住宅着工戸数	 4 ページ
④ 建築着工床面積(産業用)	 4 ページ
⑤ 公共工事請負金額	 5 ページ
◆ 雇用関連指標	
⑥ 有効求人倍率(季節調整済・除学卒)	 5 ページ
⑦ 雇用保険受給者実人員	 6 ページ
◆ 企業動向関連指標	
⑧ 企業倒産件数(負債総額1千万円以上)	 6 ページ
◇ 主要指標(月次データ)	 7～10ページ

生産、消費、雇用など経済活動分野に関する指標の動向についてまとめたものです。
これらは、本県の景気の現況や今後の推移を知るための重要な手がかりとなります。
季節変動を除いた季節調整値は前月と、季節変動のある実数値は対前年同月と比較
することで、その水準と変化の方向を見ます。

栃木県県民生活部統計課



各指標の説明

◎ 景気動向指数CI

景気に敏感な指標の量的な動きを合成し、景気の変化方向や変動の大きさから景気動向を把握できる指数です。平成27年の平均値を基準(100)として計算しています。

◎ 鉱工業指数

鉱工業製品を生産する県内の事業所の生産活動を捉えたもので、「鉱工業生産指数」、「鉱工業出荷指数」及び「鉱工業在庫指数」などがあります。景気動向指数の採用指標としても利用されます。

- ・ **季節調整**：経済指標や時系列データは、季節の変化からなる要因や社会的習慣・制度からなる社会要因を反映して、一年を周期として定期的な変動を繰り返します。この変動を季節変動といい、季節変動要因を取り除くことを季節調整といいます。

◎ 主要業種別生産指数（季節調整済）

本県の鉱工業のうち、ウェイトの大きい業種の「鉱工業生産指数」を掲載しています。

◎ 財分類別生産指数（季節調整済）

財分類別の「鉱工業生産指数」を掲載しています。

◎ 百貨店・スーパー販売額

県内の従業者50人以上の小売店のうち、百貨店及びスーパーの販売額を集計したものです。

- ・ **百貨店**：売場面積が1,500㎡以上の小売店でスーパーに該当しない小売店をいいます。
- ・ **スーパー**：売場面積の50%以上がセルフ方式を採用する、売場面積が1,500㎡以上の小売店をいいます。ただし、商業動態統計調査の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの調査対象となっている事業所を除きます。
- ・ **既存店**：当月及び前年同月とも調査の対象となっている小売店をいいます。

◎ 自動車（乗用車）新車登録・販売台数

「日本自動車販売協会連合会栃木県支部」及び「全国軽自動車協会連合会」がそれぞれとりまとめているもので、乗用車は新車登録台数、軽自動車は販売台数について県内分を集計したものです。

◎ 新設住宅着工戸数

建築主からの届出をもとに、居住用及び非居住用の延べ床面積10㎡を超えるものをとりまとめた「建築着工統計」から「持ち家」、「貸家等（給与住宅含む）」及び「分譲住宅」について集計したものです。

◎ 建築着工床面積（産業用）

「建築着工統計」にある指標で、着工床面積から居住用専用住宅、居住専用準住宅及び公務用の床面積を除いたものです。民間設備投資のうち、建築物の投資動向を把握するものです。

◎ 公共工事請負金額

国、県及び市町村などが発注した公共工事のうち、「東日本建設業保証株式会社栃木支店」の前払い保証受けたもので、工事場所が栃木県であるものを集計したものです。

◎ 有効求人倍率

有効求職者数に対する有効求人数の割合をとりまとめたものです。この「有効」とは、当月の新規数と前月からの繰越分を合わせたものです。労働市場の需給状況を把握するもので、雇用情勢の重要な判断材料となっています。

◎ 雇用保険受給者実人員

失業給付を実際に受けた受給資格者の数を集計したものです。失業給付受給者の増減は、雇用情勢の重判断材料となっています。雇用保険受給者実人員は、景気の動きと逆方向に変動します。

◎ 企業倒産件数

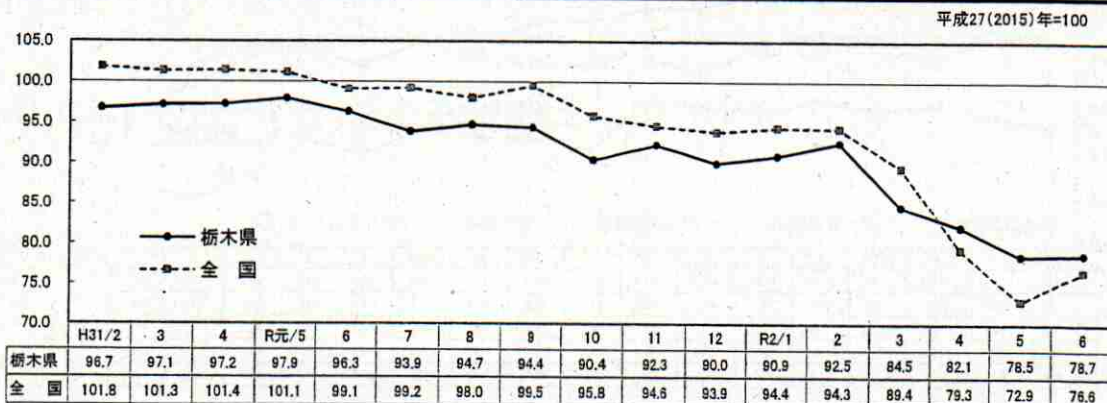
民間調査機関の「株式会社東京商工リサーチ宇都宮支店」が、負債総額1,000万円以上の倒産をとりまとめたものです。

1 栃木県景気動向指数C I (一致指数)の推移

令和2(2020)年8月28日(金)公表

6月の景気動向指数は78.7で、前月に比べ0.2ポイント上昇(4か月ぶりの上昇)しました。
指数の上昇に最も影響を与えた指標は、「百貨店・スーパー販売額」でした。

	令和2年 3月	4月	5月	6月	前月差	指数の上昇・低下に影響した指標
栃木県 (基調判断)	84.5 (悪化)	82.1 (悪化)	78.5 (悪化)	78.7 (悪化)	0.2	① 百貨店・スーパー販売額 ② 所定外労働時間指数
全国 (基調判断)	89.4 (悪化)	79.3 (悪化)	72.9 (悪化)	76.6 (悪化)	3.7	① 商業販売額(小売業) ② 所定外労働時間指数 ③ 耐久消費財出荷指数



※採用指標の選及改定に伴い、指数を選及して改定しています。

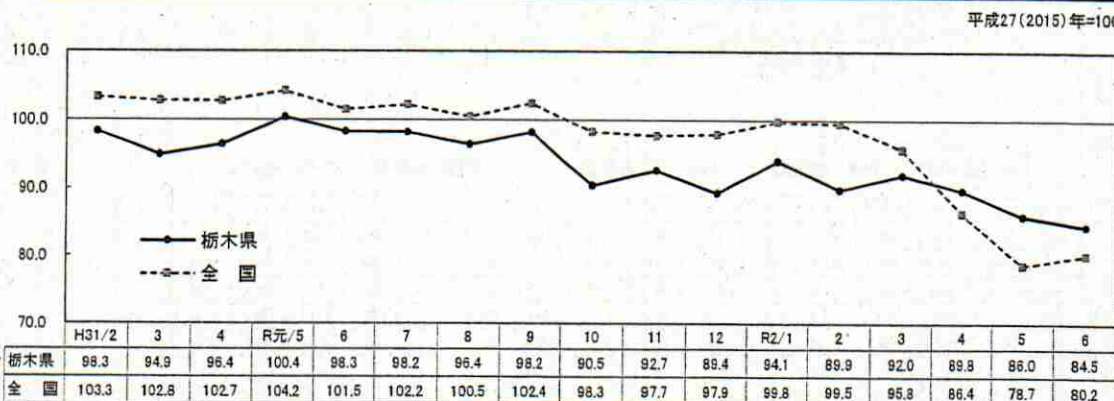
調査機関：栃木県統計課(栃木県景気動向指数)、内閣府経済社会総合研究所(景気動向指数)

2 栃木県鉱工業生産指数(季節調整済)の推移

令和2(2020)年8月28日(金)公表

6月の鉱工業生産指数は84.5で、前月に比べ1.7%低下(3か月連続の低下)しました。
指数の低下に最も影響を与えた業種は、「化学工業」でした。

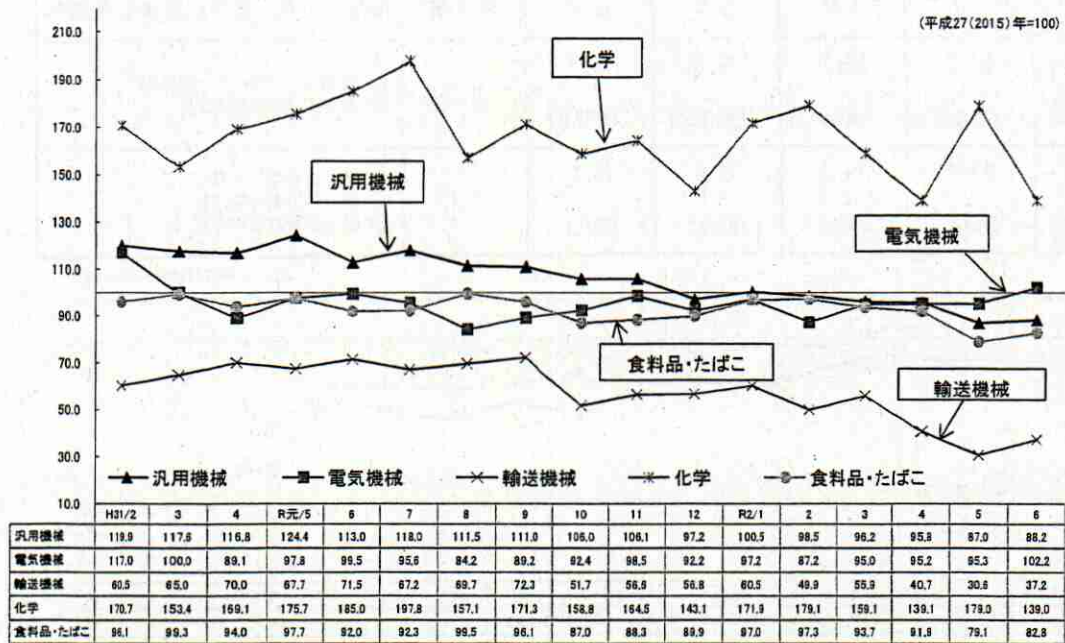
	令和2年 3月	4月	5月	6月	前月比(%)	指数の上昇・低下に影響した指標
栃木県 前月比(%)	92.0 (2.3)	89.8 (▲ 2.4)	86.0 (▲ 4.2)	84.5	▲ 1.7	① 化学工業 ② 生産用機械工業 ③ 情報通信機械工業
全国 前月比(%)	95.8 (▲ 3.7)	86.4 (▲ 9.8)	78.7 (▲ 8.9)	80.2	1.9	① 自動車工業 ② 生産用機械工業 ③ プラスチック製品工業



調査機関：栃木県統計課(栃木県鉱工業指数)、経済産業省(鉱工業指数)

① 主要業種別生産指数（季節調整済）の推移

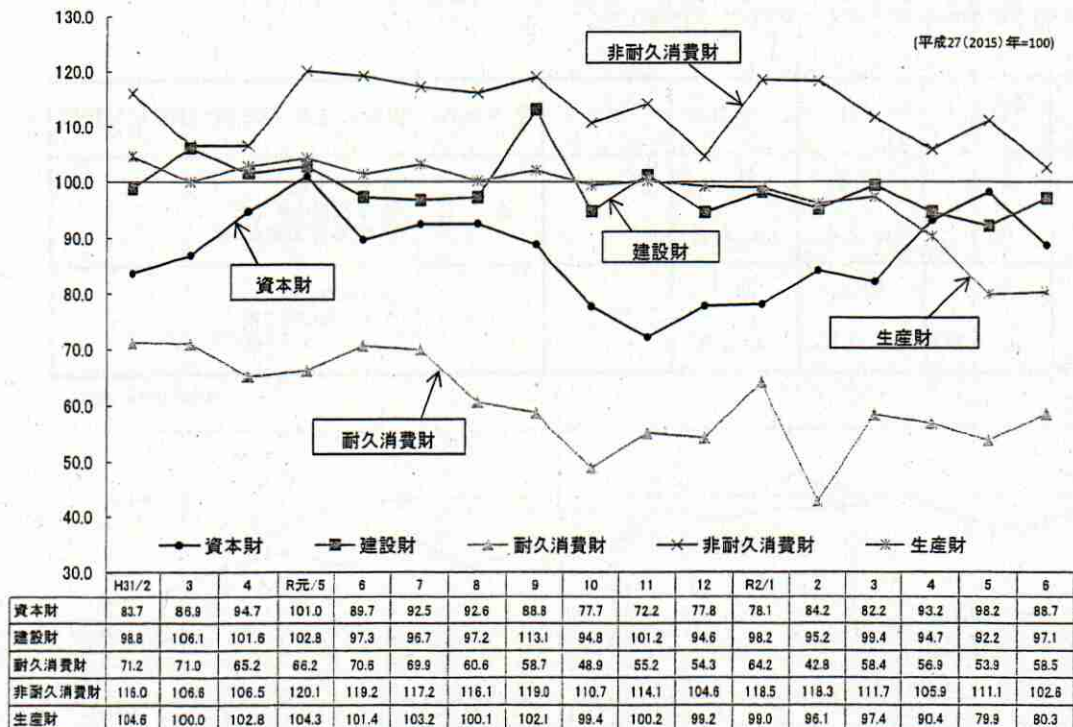
6月は、輸送機械工業、電気機械工業、食料品・たばこ工業、汎用機械工業が上昇し、化学工業が低下しました。



調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）

② 財分類別生産指数（季節調整済）の推移

6月は、耐久消費財、建設財、生産財が上昇し、資本財、非耐久消費財が低下しました。

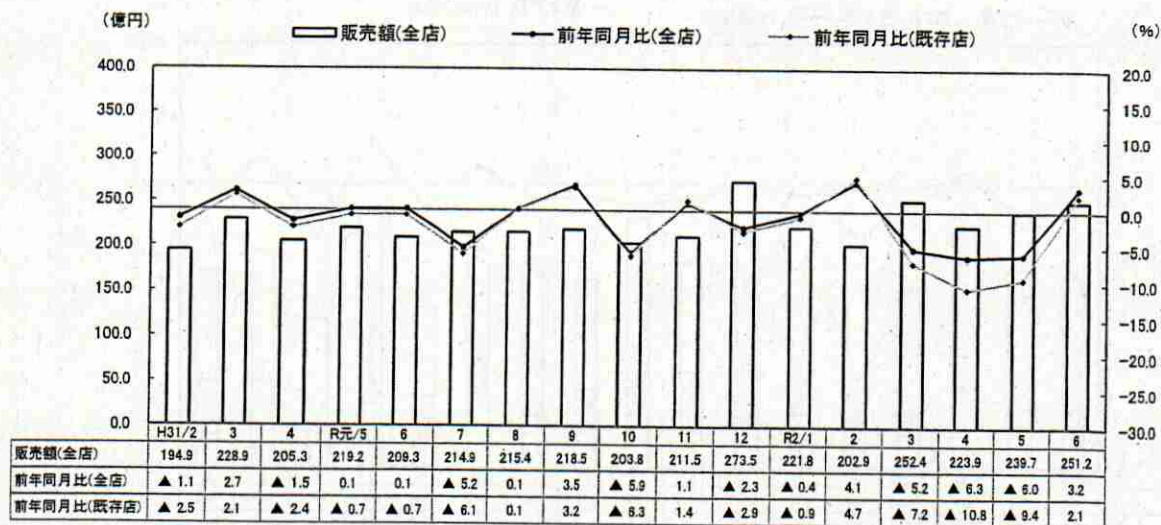


調査機関：栃木県統計課（栃木県鉱工業指数）

3 その他の主要指標の推移

① 消費 ◆百貨店・スーパー販売額◆

6月の百貨店・スーパー販売額(既存店ベース)は、前年同月に比べ2.1%増加(4か月ぶりの増加)となりました。前年同月を上回ったのは、主に飲食料品の販売額増加が要因と考えられます。
 なお、同販売額(全店ベース)では、前年同月に比べ3.2%増加(4か月ぶりの増加)となりました。

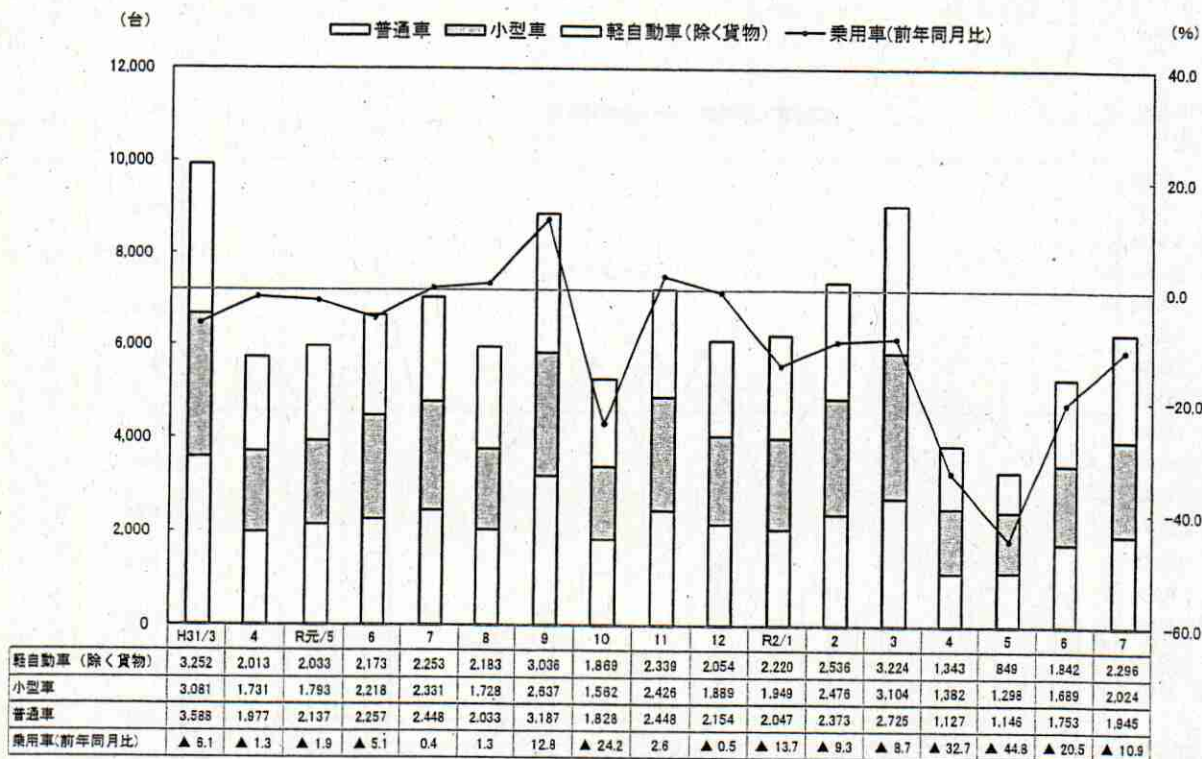


※令和2(2020)年3月から調査対象事業所が見直されたため、前年同月比はリンク係数で処理した数値で計算しています。

調査機関：経済産業省(商業動態統計)

② 消費 ◆自動車(乗用車)新車登録・販売台数◆

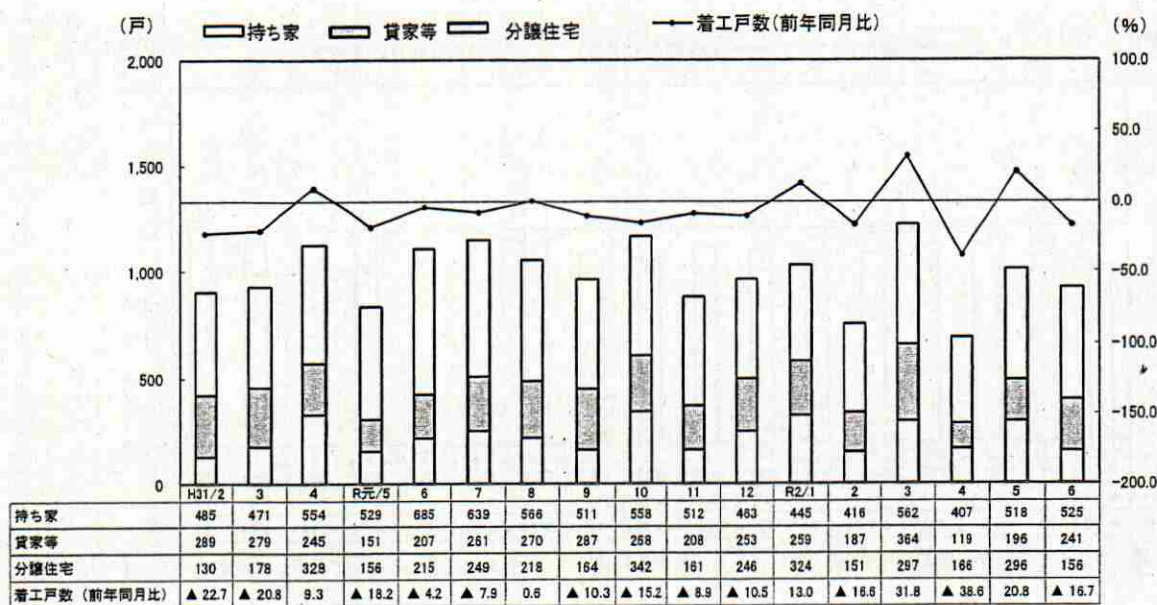
7月の自動車(乗用車)新車登録・販売台数は、前年同月に比べ10.9%減少(8か月連続の減少)となりました。



調査機関：※日本自動車販売協会連合会栃木県支部、※全国軽自動車協会連合会

③ 住宅投資 ◆新設住宅着工戸数◆

6月の新設住宅着工戸数は、前年同月に比べ16.7%減少(2か月ぶりの減少)となりました。

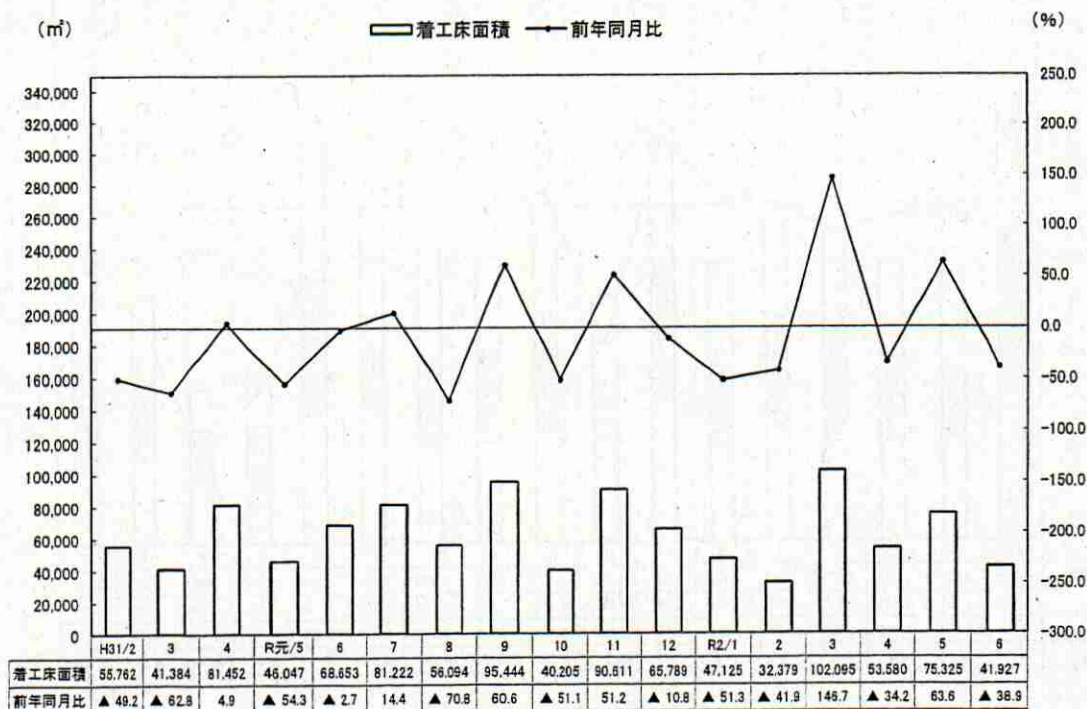


※ 貸家等には貸家と給与住宅が含まれています。

調査機関:国土交通省(住宅着工統計)

④ 設備投資 ◆建築着工床面積(産業用)◆

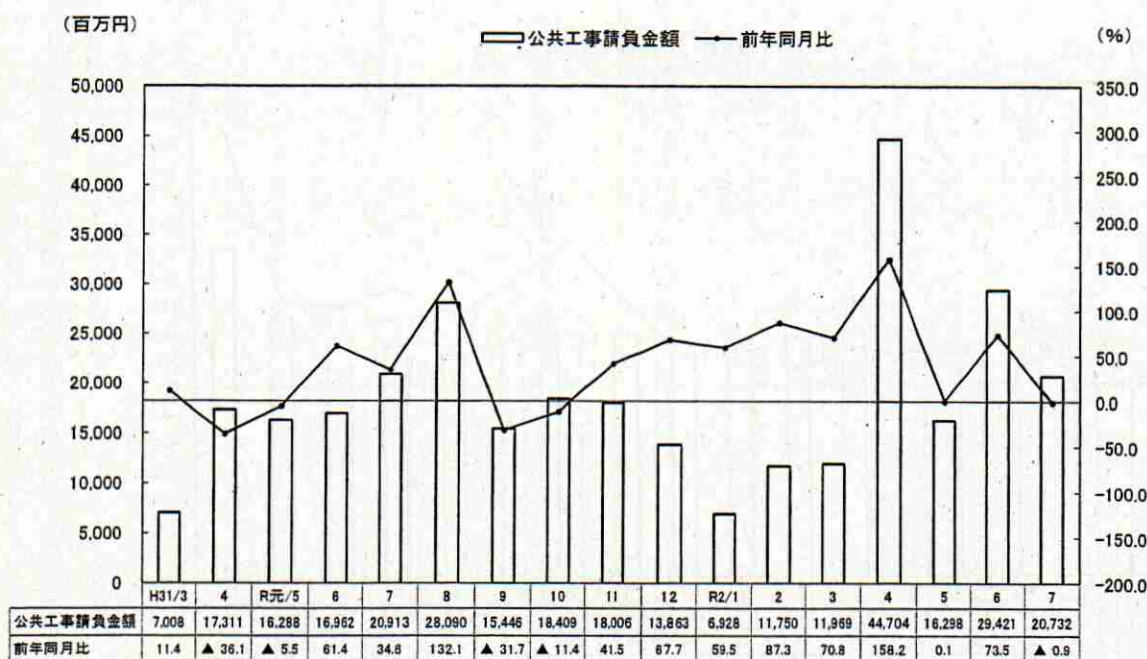
6月の建築着工床面積(産業用)は、前年同月に比べ38.9%減少(2か月ぶりの減少)となりました。



※着工床面積から居住専用住宅、居住専用準住宅及び公務用を除いています。 調査機関:国土交通省(建築物着工統計)

⑤ 公共投資 ◆公共工事請負金額◆

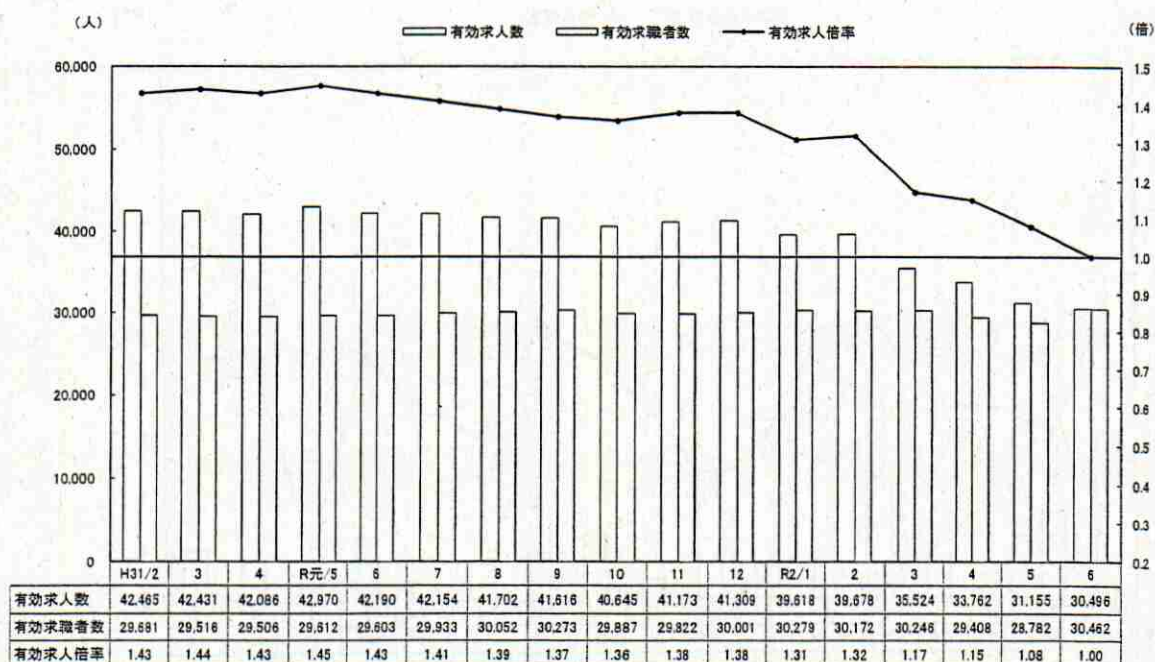
7月の公共工事請負金額は、前年同月に比べ0.9%減少(9か月ぶりの減少)となりました。



調査機関：東日本建設業保証株式会社

⑥ 雇 用 ◆有効求人倍率(季節調整済・除学卒)◆

6月の有効求人倍率は1.00倍で、前月に比べ0.08ポイント低下(4か月連続の低下)となりました。

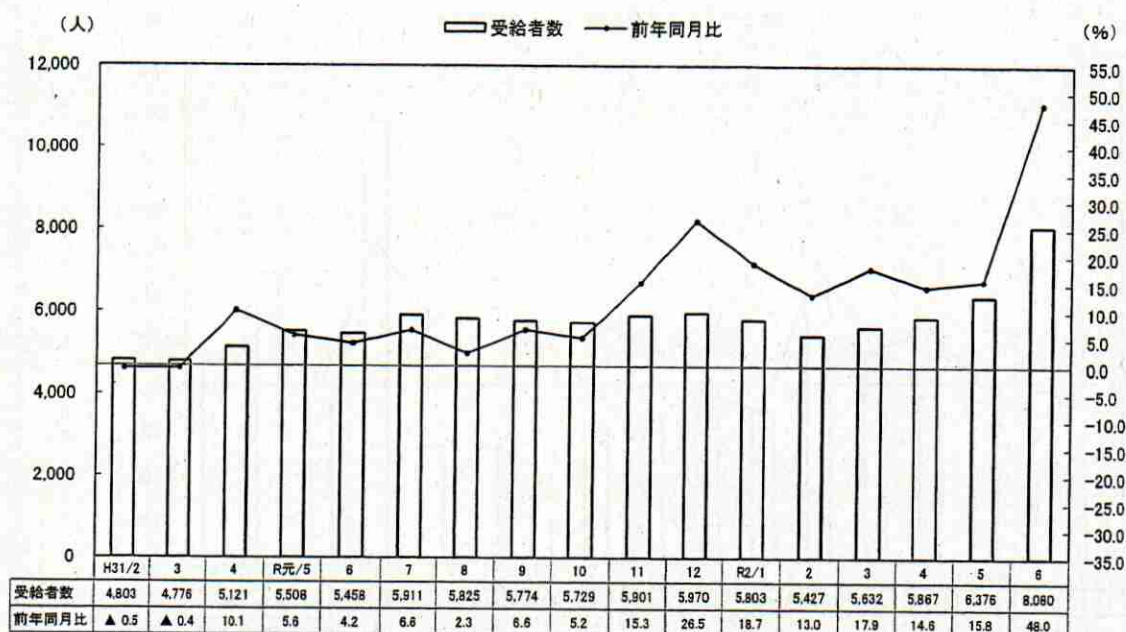


※ 令和元(2019)年12月以前の数値は、季節調整により改定されています。

調査機関：厚生労働省栃木労働局

⑦ 雇 用 ◆雇用保険受給者実人員◆

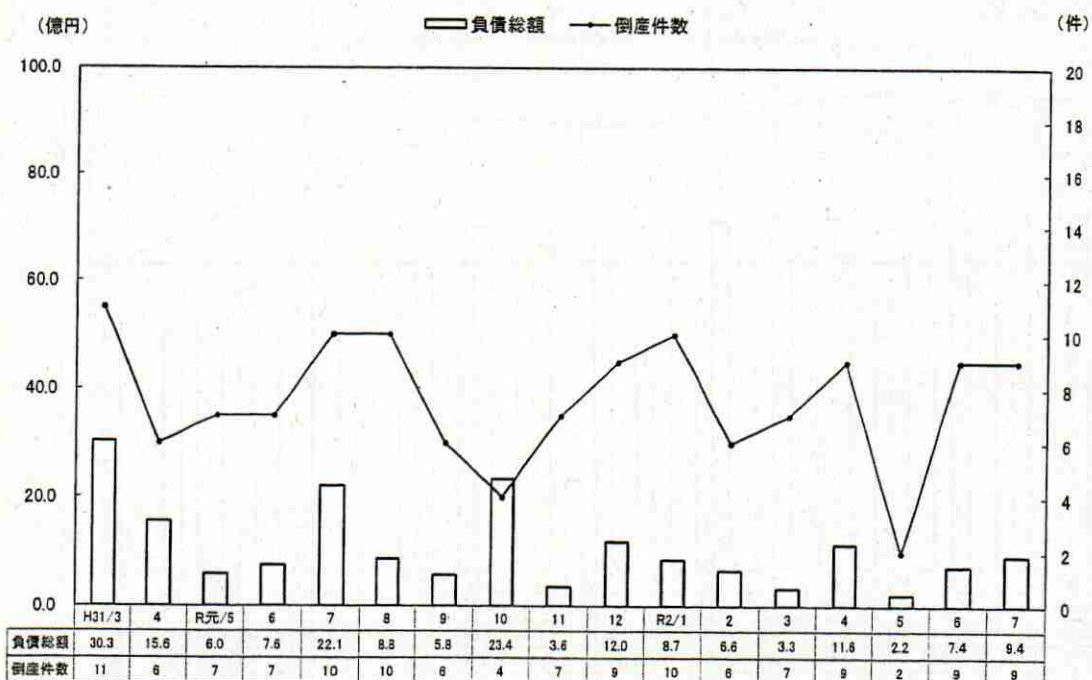
6月の雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ48.0%増加(15か月連続の増加)となりました。



調査機関：厚生労働省栃木労働局

⑧ 企業動向 ◆企業倒産件数(負債総額1千万円以上)◆

7月の倒産件数は9件で、前年同月に比べ1件減少(2か月ぶりの減少)となりました。負債総額は9億4千万円で、前年同月に比べ12億7千万円減少(5か月連続の減少)しました。



調査機関：株式会社東京商工リサーチ宇都宮支店

主 要 指 標 【 月 次 デ ー タ 】

年 月	景気動向指数		鉱工業指数 (季節調整済)													
	一致指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		汎用機械	電気機械	輸送機械	化学	食料品・ たばこ	資本財	建設財	
	前月差	対前月比	前月差	対前月比	前月差	対前月比	前月差	対前月比								
									単位	平27=100	ポイント	平27=100	%	平27=100	%	平27=100
H28/1		99.7	0.2	97.0	0.6	98.9	0.6	97.2	6.6	102.8	96.1	90.0	118.7	97.7	97.2	95.5
2		100.4	0.7	99.2	2.3	101.0	2.1	106.9	10.0	103.4	102.0	92.3	113.6	104.2	95.1	95.9
3		99.4	▲1.0	98.1	▲1.1	98.7	▲2.3	106.6	▲0.3	101.3	102.3	100.6	114.1	101.9	87.4	87.0
4		101.1	1.7	102.5	4.5	100.9	2.2	104.4	▲2.1	113.0	105.1	106.6	110.6	106.2	88.3	96.3
5		99.4	▲1.7	98.2	▲4.2	98.4	▲2.5	112.4	7.7	89.7	101.5	97.2	103.6	100.0	88.3	96.0
6		100.3	0.9	98.8	0.6	98.4	0.0	116.5	3.6	102.9	100.0	93.7	103.0	101.2	88.5	95.3
7		99.9	▲0.4	98.4	▲0.4	98.8	0.4	104.5	▲10.3	105.5	103.2	86.3	103.8	106.4	86.3	99.4
8		99.2	▲0.7	97.5	▲0.9	98.8	0.0	99.9	▲4.4	103.6	95.3	98.1	96.5	94.8	87.6	101.8
9		99.9	0.7	97.5	0.0	98.7	▲0.1	94.7	▲5.2	103.2	87.9	91.2	103.2	101.5	96.0	100.0
10		101.1	1.2	99.0	1.5	100.6	1.9	94.8	0.1	106.2	90.8	96.0	111.4	100.4	98.7	106.4
11		102.0	0.9	101.6	2.6	103.1	2.5	93.6	▲1.3	119.9	93.7	101.6	106.6	99.3	95.6	99.2
12		101.0	▲1.0	100.4	▲1.2	100.3	▲2.7	92.1	▲1.6	110.8	91.4	98.4	99.6	100.7	101.4	100.6
H29/1		101.7	0.7	101.0	0.6	102.9	2.6	93.7	1.7	117.9	90.7	111.1	106.1	94.5	100.8	105.1
2		101.0	▲0.7	100.9	▲0.1	99.7	▲3.1	94.2	0.5	120.1	88.8	95.6	105.5	99.1	93.3	105.0
3		101.0	0.0	99.5	▲1.4	100.6	0.9	90.6	▲3.8	123.5	94.7	88.1	116.1	97.7	102.3	110.5
4		102.1	1.1	101.1	1.6	102.0	1.4	95.6	5.5	127.2	76.4	91.8	113.8	99.5	113.3	106.6
5		101.9	▲0.2	99.8	▲1.3	100.3	▲1.7	103.4	8.2	121.0	87.6	91.0	108.9	99.1	106.1	108.4
6		101.8	▲0.1	101.0	1.2	103.7	3.4	105.2	1.7	125.0	89.5	89.8	118.4	96.9	100.2	106.6
7		102.2	0.4	99.2	▲1.8	98.8	▲4.7	100.5	▲4.5	118.7	104.9	90.0	107.7	99.6	86.8	108.4
8		102.0	▲0.2	100.3	1.1	101.9	3.1	93.7	▲6.8	121.2	95.2	86.6	117.6	101.4	95.6	104.3
9		102.1	0.1	100.8	0.5	99.0	▲2.8	88.7	▲5.3	126.0	98.4	90.7	115.2	96.7	95.2	107.2
10		102.3	0.2	102.2	1.4	99.9	0.9	104.1	17.4	131.4	100.7	88.5	109.1	100.5	113.2	107.5
11		102.1	▲0.2	100.9	▲1.3	98.0	▲1.9	100.5	▲3.5	132.9	95.5	70.9	114.8	97.2	106.2	112.5
12		103.2	1.1	102.5	1.6	98.1	0.1	95.1	▲5.4	135.9	97.2	73.8	127.6	98.8	107.0	113.5
H30/1		99.8	▲3.4	94.9	▲7.4	94.7	▲3.5	101.1	6.3	121.1	83.4	74.9	107.6	95.2	95.3	104.9
2		100.4	0.6	99.8	5.2	96.3	1.7	103.3	2.2	143.0	101.9	76.2	115.0	95.5	97.2	112.7
3		100.7	0.3	99.2	▲0.6	98.7	2.5	101.4	▲1.8	136.0	94.8	81.7	105.1	102.6	92.7	113.6
4		100.0	▲0.7	99.2	0.0	96.4	▲2.3	102.0	0.6	135.6	90.8	75.1	119.7	94.8	101.4	104.0
5		99.4	▲0.6	97.0	▲2.2	95.3	▲1.1	104.8	2.7	145.1	98.4	67.6	99.9	96.8	95.6	104.7
6		100.0	0.6	96.7	▲0.3	95.6	0.3	97.1	▲7.3	135.5	101.9	66.6	101.4	93.5	97.4	105.2
7		99.1	▲0.9	97.6	0.9	93.4	▲2.3	123.7	27.4	137.3	100.4	61.5	108.7	98.5	99.7	103.1
8		100.6	1.5	99.5	1.9	99.1	6.1	104.7	▲15.4	139.2	109.6	68.9	108.0	95.5	97.2	107.1
9		99.2	▲1.4	96.9	▲2.6	96.3	▲2.8	107.4	2.6	138.7	103.5	69.8	101.0	96.4	92.7	105.6
10		98.4	▲0.8	98.4	1.5	95.6	▲0.7	103.1	▲4.0	139.3	109.6	70.6	113.0	88.9	99.3	106.3
11		97.3	▲1.1	97.3	▲1.1	93.4	▲2.3	103.9	0.8	137.9	110.8	69.5	105.2	93.1	91.9	106.5
12		97.9	0.6	97.1	▲0.2	94.8	1.5	101.1	▲2.7	135.3	111.9	68.7	103.1	98.4	90.7	105.9
H31/1		96.6	▲1.3	95.4	▲1.8	94.0	▲0.8	103.6	2.5	131.3	100.5	73.9	125.0	98.0	85.2	103.7
2		96.7	0.1	98.3	3.0	93.7	▲0.3	99.8	▲3.7	119.9	117.0	60.5	170.7	96.1	83.7	98.8
3		97.1	0.4	94.9	▲3.5	93.8	0.1	106.9	7.1	117.6	100.0	65.0	153.4	99.3	86.9	106.1
4		97.2	0.1	96.4	1.6	98.3	4.8	103.6	▲3.1	116.8	89.1	70.0	169.1	94.0	94.7	101.6
R元/5		97.9	0.7	100.4	4.1	99.2	0.9	103.3	▲0.3	124.4	97.8	67.7	175.7	97.7	101.0	102.8
6		96.3	▲1.6	98.3	▲2.1	95.8	▲3.4	107.4	4.0	113.0	99.5	71.5	185.0	92.0	89.7	97.3
7		93.9	▲2.4	98.2	▲0.1	94.6	▲1.3	134.3	25.0	118.0	95.6	67.2	197.8	92.3	92.5	96.7
8		94.7	0.8	96.4	▲1.8	97.1	2.6	108.8	▲19.0	111.5	84.2	69.7	157.1	99.5	92.6	97.2
9		94.4	▲0.3	98.2	1.9	97.9	0.8	104.0	▲4.4	111.0	89.2	72.3	171.3	96.1	88.8	113.1
10		90.4	▲4.0	90.5	▲7.8	86.0	▲12.2	103.6	▲0.4	106.0	92.4	51.7	158.8	87.0	77.7	94.8
11		92.3	1.9	92.7	2.4	88.6	3.0	105.1	1.4	106.1	98.5	56.6	164.5	88.3	72.2	101.2
12		90.0	▲2.3	89.4	▲3.6	89.9	1.5	102.1	▲2.9	97.2	92.2	56.8	143.1	89.9	77.8	94.6
R2/1		90.9	0.9	94.1	5.3	90.5	0.7	101.6	▲0.5	100.5	97.2	60.5	171.9	97.0	78.1	98.2
2		92.5	1.6	89.9	▲4.5	89.9	▲0.7	97.2	▲4.3	98.5	87.2	49.9	179.1	97.3	84.2	95.2
3		84.5	▲8.0	92.0	2.3	86.8	▲3.4	104.1	7.1	96.2	95.0	55.9	159.1	93.7	82.2	99.4
4		82.1	▲2.4	89.8	▲2.4	87.6	0.9	106.1	1.9	95.8	95.2	40.7	139.1	91.9	93.2	94.7
5		78.5	▲3.6	86.0	▲4.2	85.4	▲2.5	100.4	▲5.4	87.0	95.3	30.6	179.0	79.1	98.2	92.2
6		78.7	0.2	84.5	▲1.7	84.6	▲0.9	95.3	▲5.1	88.2	102.2	37.2	139.0	82.8	88.7	97.1
7																
8																
9																
10																
11																
12																
資料	統計課		統計課													

主 要 指 標 【 月 次 デ ー タ 】

年 月	鉱工業指数 (季節調整済)			百貨店・スーパー販売額			自動車(乗用車)新車登録・販売台数									
	耐久消費財	非耐久消費財	生産財	全店		既存店	計	普通自動車	小型自動車	軽自動車(除く貨物)						
				対前年同月比	対前年同月比											
単位	平27=100	平27=100	平27=100	億円	%	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%
H28/1	87.7	104.4	96.8	223.5	4.1	2.2	7,367	▲ 1.3	2,477	28.5	2,184	▲ 14.2	2,706	▲ 9.6		
2	94.1	107.3	98.4	198.9	4.7	1.9	7,834	▲ 8.9	2,608	6.0	2,387	▲ 16.0	2,839	▲ 13.8		
3	111.4	104.6	97.6	219.8	1.6	▲ 1.3	10,172	▲ 11.2	3,529	0.1	3,346	▲ 5.0	3,297	▲ 26.3		
4	112.1	107.1	99.1	205.0	2.2	1.2	5,016	▲ 1.6	1,748	10.4	1,719	▲ 2.0	1,549	▲ 11.9		
5	101.7	101.5	97.2	220.3	▲ 0.2	▲ 1.6	5,275	▲ 6.3	1,916	5.3	1,829	▲ 9.4	1,530	▲ 14.6		
6	97.1	102.3	98.6	203.6	2.6	0.9	6,349	▲ 12.2	2,549	9.2	2,029	▲ 17.3	1,771	▲ 27.6		
7	100.4	105.2	96.9	221.7	1.6	0.7	6,491	▲ 8.6	2,271	▲ 7.6	2,330	▲ 5.8	1,890	▲ 12.8		
8	99.8	97.4	99.8	209.0	▲ 3.3	▲ 4.1	5,053	▲ 4.8	1,813	3.6	1,720	▲ 4.7	1,520	▲ 13.2		
9	83.2	103.0	99.1	199.6	▲ 0.0	▲ 1.8	7,508	▲ 12.3	2,779	0.3	2,407	▲ 16.2	2,322	▲ 20.4		
10	94.4	103.7	97.4	216.6	1.9	0.1	6,115	▲ 9.7	2,066	▲ 3.2	2,004	▲ 16.2	2,045	▲ 8.9		
11	101.1	103.2	101.1	209.0	1.0	▲ 0.3	7,124	7.8	2,314	7.7	2,554	11.1	2,256	4.3		
12	95.9	102.7	100.0	274.3	0.9	▲ 1.4	6,695	10.2	2,276	14.6	2,462	23.5	1,957	▲ 6.7		
H29/1	99.1	100.4	102.8	223.8	0.1	▲ 2.4	7,338	▲ 0.4	2,496	0.8	2,442	11.8	2,400	▲ 11.3		
2	94.7	101.6	107.2	195.8	▲ 1.6	▲ 3.0	8,457	8.0	2,794	7.1	2,730	14.4	2,933	3.3		
3	91.1	101.9	102.0	219.9	0.1	▲ 1.3	11,300	11.1	3,935	11.5	3,787	13.2	3,578	8.5		
4	83.3	103.8	103.6	208.9	1.9	0.5	5,474	9.1	1,717	▲ 1.8	1,934	12.5	1,823	17.7		
5	86.6	102.4	101.9	219.9	▲ 0.2	▲ 1.1	6,252	18.5	2,110	10.1	2,053	12.2	2,089	36.5		
6	88.9	102.6	103.0	203.5	▲ 0.1	▲ 1.8	7,465	17.6	2,658	4.3	2,543	25.3	2,264	27.8		
7	96.9	101.4	103.0	226.2	2.1	0.4	6,948	7.0	2,303	1.4	2,468	5.9	2,177	15.2		
8	86.6	104.8	105.1	214.2	2.5	0.7	5,708	13.0	1,897	4.6	2,009	16.8	1,802	18.6		
9	86.9	102.6	106.0	204.0	2.2	▲ 0.1	8,187	9.0	2,845	2.4	2,745	14.0	2,597	11.8		
10	87.3	104.0	105.2	219.0	1.1	▲ 1.1	6,286	2.8	2,120	2.6	1,990	▲ 0.7	2,176	6.4		
11	73.7	103.5	106.4	212.6	1.7	0.1	6,729	▲ 5.5	2,378	2.8	2,291	▲ 10.3	2,060	▲ 8.7		
12	75.2	106.1	109.2	278.1	1.4	0.6	6,605	▲ 1.3	2,288	0.5	2,302	▲ 6.5	2,015	3.0		
H30/1	77.1	98.3	103.3	225.3	0.6	0.3	7,649	4.2	2,431	▲ 2.6	2,350	▲ 3.8	2,868	19.5		
2	85.9	100.5	105.3	197.1	0.7	▲ 0.5	8,394	▲ 0.7	2,896	3.7	2,649	▲ 3.0	2,849	▲ 2.9		
3	86.1	101.3	104.9	222.8	1.3	▲ 0.5	10,566	▲ 6.5	3,944	0.2	3,182	▲ 16.0	3,440	▲ 3.9		
4	77.1	101.7	106.1	208.4	▲ 0.2	▲ 2.0	5,794	5.8	1,815	5.7	2,028	4.9	1,951	7.0		
5	78.5	97.9	106.2	218.9	▲ 0.4	▲ 2.0	6,078	▲ 2.8	2,118	0.4	1,986	▲ 3.3	1,974	▲ 5.5		
6	77.9	96.8	104.5	209.0	2.7	1.9	7,008	▲ 6.1	2,569	▲ 3.3	2,205	▲ 13.3	2,234	▲ 1.3		
7	72.3	104.3	106.0	226.7	0.2	▲ 0.5	7,001	0.8	2,553	10.9	2,163	▲ 12.4	2,285	5.0		
8	86.2	99.3	105.6	215.1	0.4	▲ 0.5	5,869	2.8	2,092	10.3	1,824	▲ 9.2	1,953	8.4		
9	71.3	99.2	107.5	211.1	3.4	2.1	7,852	▲ 4.1	2,940	3.3	2,228	▲ 18.8	2,684	3.4		
10	76.3	98.1	108.2	216.6	▲ 1.1	▲ 3.1	6,934	10.3	2,362	11.4	2,081	4.6	2,491	14.5		
11	80.3	96.3	106.8	209.3	▲ 1.6	▲ 2.7	7,029	4.5	2,565	7.9	2,249	▲ 1.8	2,215	7.5		
12	78.8	98.4	106.9	279.9	0.6	▲ 0.1	6,125	▲ 7.3	2,202	▲ 3.8	1,942	▲ 15.6	1,981	▲ 1.7		
H31/1	75.4	104.8	104.5	222.6	▲ 1.2	▲ 2.4	7,206	▲ 5.8	2,429	▲ 0.1	2,131	▲ 9.3	2,646	▲ 7.7		
2	71.2	116.0	104.6	194.9	▲ 1.1	▲ 2.5	8,146	▲ 3.0	2,824	▲ 2.5	2,530	▲ 4.5	2,792	▲ 2.0		
3	71.0	106.6	100.0	228.9	2.7	2.1	9,921	▲ 6.1	3,588	▲ 9.0	3,081	▲ 3.2	3,252	▲ 5.5		
4	65.2	106.5	102.8	205.3	▲ 1.5	▲ 2.4	5,721	▲ 1.3	1,977	8.9	1,731	▲ 14.6	2,013	3.2		
R元/5	66.2	120.1	104.3	219.2	0.1	▲ 0.7	5,963	▲ 1.9	2,137	0.9	1,793	▲ 9.7	2,033	3.0		
6	70.6	119.2	101.4	209.3	0.1	▲ 0.7	6,648	▲ 5.1	2,257	▲ 12.1	2,218	0.6	2,173	▲ 2.7		
7	69.9	117.2	103.2	214.9	▲ 5.2	▲ 6.1	7,032	0.4	2,448	▲ 4.1	2,331	7.8	2,253	▲ 1.4		
8	60.6	116.1	100.1	215.4	0.1	0.1	5,944	1.3	2,033	▲ 2.8	1,728	▲ 5.3	2,183	11.8		
9	58.7	119.0	102.1	218.5	3.5	3.2	8,860	12.8	3,187	8.4	2,637	18.4	3,036	13.1		
10	48.9	110.7	99.4	203.8	▲ 5.9	▲ 6.3	5,259	▲ 24.2	1,828	▲ 22.6	1,562	▲ 24.9	1,869	▲ 25.0		
11	55.2	114.1	100.2	211.5	1.1	1.4	7,213	2.6	2,448	▲ 4.6	2,426	7.9	2,339	5.6		
12	54.3	104.6	99.2	273.5	▲ 2.3	▲ 2.9	6,097	▲ 0.5	2,154	▲ 2.2	1,889	▲ 2.7	2,054	3.7		
R2/1	64.2	118.5	99.0	221.8	▲ 0.4	▲ 0.9	6,216	▲ 13.7	2,047	▲ 15.7	1,949	▲ 8.5	2,220	▲ 16.1		
2	42.8	118.3	96.1	202.9	4.1	4.7	7,385	▲ 9.3	2,373	▲ 16.0	2,476	▲ 2.1	2,536	▲ 9.2		
3	58.4	111.7	97.4	252.4	▲ 5.2	▲ 7.2	9,053	▲ 8.7	2,725	▲ 24.1	3,104	0.7	3,224	▲ 0.9		
4	56.9	105.9	90.4	223.9	▲ 6.3	▲ 10.8	3,852	▲ 32.7	1,127	▲ 43.0	1,382	▲ 20.2	1,343	▲ 33.3		
5	53.9	111.1	79.9	239.7	▲ 6.0	▲ 9.4	3,293	▲ 44.8	1,146	▲ 46.4	1,298	▲ 27.6	849	▲ 58.2		
6	58.5	102.6	80.3	251.2	3.2	2.1	5,284	▲ 20.5	1,753	▲ 22.3	1,689	▲ 23.9	1,842	▲ 15.2		
7							6,265	▲ 10.9	1,945	▲ 20.5	2,024	▲ 13.2	2,296	1.9		
8																
9																
10																
11																
12																
資料	統計課			経済産業省			(社)日本自動車販売協会連合会様本部									
							(社)全国軽自動車協会連合会									

※注1:百貨店・スーパー販売額については、令和2(2020)年3月から調査対象事業所が見直しされたため、前年同月比はリンク係数で処理した数値で計算しています。

主 要 指 標 【 月 次 デ ー タ 】

年 月	新 設 住 宅 着 工 戸 数								建築着工床面積 (産 業 用)		公共工事請負金額	
	計		持 ち 家		貸 家 等		分 譲 住 宅		㎡	対前年同月比	百万円	対前年同月比
	対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比					
単位	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%				
H28/1	1,225	11.4	515	12.9	527	10.0	183	10.9	42,671	9.1	9,868	112.5
2	999	▲ 7.0	498	10.2	326	▲ 10.9	175	▲ 31.6	72,630	1.2	12,983	327.2
3	1,043	▲ 4.4	464	▲ 14.1	430	3.6	149	9.6	63,046	▲ 7.5	7,421	2.6
4	1,060	5.1	512	16.4	384	▲ 10.5	164	17.1	58,348	11.0	15,725	▲ 25.1
5	1,232	15.5	423	▲ 19.1	451	28.1	358	86.5	69,054	52.0	9,502	▲ 22.4
6	1,241	1.2	610	4.6	430	8.0	201	▲ 18.0	86,007	37.6	15,608	▲ 1.7
7	1,393	13.2	583	2.3	509	22.9	301	54.4	71,665	▲ 20.6	10,615	▲ 28.8
8	1,242	29.5	554	13.8	505	51.2	183	32.6	115,652	▲ 66.1	11,088	▲ 15.6
9	1,239	19.0	508	▲ 10.6	560	69.7	171	19.6	114,159	125.1	15,990	8.3
10	1,340	10.4	571	0.4	584	15.2	185	34.1	58,868	▲ 4.6	13,662	▲ 2.3
11	1,083	▲ 0.9	526	▲ 3.1	365	▲ 3.2	192	11.0	38,887	▲ 43.5	9,927	12.0
12	1,169	9.6	571	18.2	359	▲ 3.5	239	12.7	93,133	0.2	10,065	25.6
H29/1	1,504	22.8	520	1.0	654	24.1	330	80.3	69,832	63.7	20,003	102.7
2	891	▲ 10.8	466	▲ 6.4	284	▲ 19.0	161	▲ 8.0	99,411	36.9	7,967	▲ 38.6
3	1,208	15.8	445	▲ 4.1	531	23.5	232	55.7	81,183	28.8	16,133	117.4
4	1,165	9.9	528	3.1	399	3.9	238	45.1	99,379	70.3	25,909	64.8
5	1,039	▲ 15.7	497	17.5	365	▲ 19.1	177	▲ 50.6	87,971	27.4	8,140	▲ 14.3
6	1,186	▲ 4.4	498	▲ 18.4	509	18.4	179	▲ 10.9	66,586	▲ 22.6	16,206	3.8
7	1,095	▲ 21.4	538	▲ 7.7	368	▲ 27.7	189	▲ 37.2	51,783	▲ 27.7	12,145	14.4
8	891	▲ 28.3	503	▲ 9.2	235	▲ 53.5	153	▲ 16.4	97,470	▲ 15.7	13,015	17.4
9	973	▲ 21.5	496	▲ 2.4	251	▲ 55.2	226	32.2	47,160	▲ 58.7	15,884	▲ 0.7
10	1,254	▲ 6.4	538	▲ 5.8	460	▲ 21.2	256	38.4	85,648	45.5	16,922	23.9
11	1,148	6.0	595	13.1	361	▲ 1.1	192	0.0	65,994	69.7	8,479	▲ 14.6
12	1,275	9.1	625	9.5	404	12.5	246	2.9	98,471	5.7	10,852	7.8
H30/1	1,013	▲ 32.6	462	▲ 11.2	359	▲ 45.1	192	▲ 41.8	58,088	▲ 16.8	4,166	▲ 79.2
2	1,170	31.3	513	10.1	445	68.6	212	31.7	109,793	10.4	4,886	▲ 38.7
3	1,171	▲ 3.1	512	15.1	364	▲ 31.6	295	27.2	111,368	37.2	6,291	▲ 61.0
4	1,031	▲ 11.5	434	▲ 17.8	279	▲ 30.1	318	33.6	77,627	▲ 21.9	27,073	4.5
5	1,022	▲ 1.6	543	9.3	237	▲ 35.1	242	36.7	100,820	14.6	17,244	111.8
6	1,155	▲ 2.6	565	13.5	350	▲ 31.2	240	34.1	70,525	5.9	10,507	▲ 35.2
7	1,247	13.9	581	8.0	440	19.6	226	19.6	70,991	37.1	15,535	27.9
8	1,048	17.6	519	3.2	338	43.8	191	24.8	191,971	97.0	12,103	▲ 7.0
9	1,072	10.2	505	1.8	404	61.0	163	▲ 27.9	59,412	26.0	22,629	42.5
10	1,377	9.8	632	17.5	368	▲ 20.0	377	47.3	82,239	▲ 4.0	20,775	22.8
11	967	▲ 15.8	550	▲ 7.6	237	▲ 34.3	180	▲ 6.3	59,928	▲ 9.2	12,728	50.1
12	1,075	▲ 15.7	566	▲ 9.4	287	▲ 29.0	222	▲ 9.8	73,788	▲ 25.1	8,265	▲ 23.8
H31/1	910	▲ 10.2	503	8.9	253	▲ 29.5	154	▲ 19.8	96,722	66.5	4,344	4.3
2	904	▲ 22.7	485	▲ 5.5	289	▲ 35.1	130	▲ 38.7	55,762	▲ 49.2	6,275	28.4
3	928	▲ 20.8	471	▲ 8.0	279	▲ 23.4	178	▲ 39.7	41,384	▲ 62.8	7,008	11.4
4	1,127	9.3	554	27.6	245	▲ 12.2	328	3.1	81,452	4.9	17,311	▲ 36.1
R元/5	836	▲ 18.2	529	▲ 2.6	151	▲ 36.3	156	▲ 35.5	46,047	▲ 54.3	16,288	▲ 5.5
6	1,107	▲ 4.2	685	21.2	207	▲ 40.9	215	▲ 10.4	68,653	▲ 2.7	16,962	61.4
7	1,149	▲ 7.9	639	10.0	261	▲ 40.7	249	10.2	81,222	14.4	20,913	34.6
8	1,054	0.6	566	9.1	270	▲ 20.1	218	14.1	56,094	▲ 70.8	28,090	132.1
9	962	▲ 10.3	511	1.2	287	▲ 29.0	164	0.6	95,444	60.6	15,446	▲ 31.7
10	1,168	▲ 15.2	558	▲ 11.7	268	▲ 27.2	342	▲ 9.3	40,205	▲ 51.1	18,409	▲ 11.4
11	881	▲ 8.9	512	▲ 6.9	208	▲ 12.2	161	▲ 10.6	90,611	51.2	18,006	41.5
12	962	▲ 10.5	463	▲ 18.2	253	▲ 11.8	246	10.8	65,789	▲ 10.8	13,863	67.7
R2/1	1,028	13.0	445	▲ 11.5	259	2.4	324	110.4	47,125	▲ 51.3	6,928	59.5
2	754	▲ 16.6	416	▲ 14.2	187	▲ 35.3	151	16.2	32,379	▲ 41.9	11,750	87.3
3	1,223	31.8	562	19.3	364	30.5	297	66.9	102,095	146.7	11,969	70.8
4	692	▲ 38.6	407	▲ 26.5	119	▲ 51.4	166	▲ 49.4	53,580	▲ 34.2	44,704	158.2
5	1,010	20.8	518	▲ 2.1	196	29.8	296	89.7	75,325	63.6	16,298	0.1
6	922	▲ 16.7	525	▲ 23.4	241	16.4	156	▲ 27.4	41,927	▲ 38.9	29,421	73.5
7											20,732	▲ 0.9
8												
9												
10												
11												
12												
資料	国 土 交 通 省										東日本建設業保証料	

主 要 指 標 【 月 次 デ ー タ 】

年 月	一 般 職 業 紹 介 状 況								企 業 倒 産				
	有効求人倍率		有効求職者数		有効求人数		雇用保険受給者実人員		件 数		負 債 総 額		
	(季調済)		(季調済)		(季調済)		対前年同月比		対前年同月比		対前年同月比		
	単位	倍	ポイント	人	%	人	%	人	%	件	%	億円	%
H23/1		1.14	0.01	32,630	▲ 0.6	37,352	0.6	5,910	▲ 9.4	8	▲ 61.9	51.5	33.8
2		1.13	▲ 0.01	33,018	1.2	37,212	▲ 0.4	5,918	▲ 5.2	9	12.5	7.5	▲ 78.9
3		1.14	0.01	32,618	▲ 1.2	37,025	▲ 0.5	5,706	▲ 8.7	8	▲ 55.6	17.5	▲ 45.8
4		1.17	0.03	32,277	▲ 1.0	37,665	1.7	5,550	▲ 6.2	11	57.1	6.9	170.2
5		1.17	0.00	31,911	▲ 1.1	37,234	▲ 1.1	5,739	▲ 7.2	8	▲ 11.1	20.2	559.0
6		1.17	0.00	32,390	1.5	37,932	1.9	6,434	▲ 5.1	17	6.3	66.4	386.0
7		1.17	0.00	32,420	0.1	38,010	0.2	6,573	▲ 3.4	9	▲ 30.8	12.7	40.1
8		1.19	0.02	32,364	▲ 0.2	38,405	1.0	6,795	3.3	15	87.5	14.6	▲ 19.7
9		1.20	0.01	32,228	▲ 0.4	38,708	0.8	6,449	▲ 0.4	6	▲ 66.7	2.7	▲ 83.2
10		1.22	0.02	32,061	▲ 0.5	39,206	1.3	6,157	▲ 5.2	16	14.3	29.6	114.8
11		1.24	0.02	31,793	▲ 0.8	39,309	0.3	5,790	▲ 3.1	16	60.0	69.8	755.6
12		1.25	0.01	31,550	▲ 0.8	39,482	0.4	5,376	▲ 9.2	14	40.0	8.5	65.6
H29/1		1.27	0.02	31,799	0.8	40,381	2.3	5,296	▲ 10.4	11	37.5	7.6	▲ 85.2
2		1.29	0.02	31,552	▲ 0.8	40,758	0.9	5,159	▲ 12.8	10	11.1	8.1	9.1
3		1.30	0.01	31,319	▲ 0.7	40,623	▲ 0.3	5,115	▲ 10.4	11	37.5	9.7	▲ 44.6
4		1.32	0.02	31,087	▲ 0.7	41,170	1.3	5,083	▲ 8.4	6	▲ 45.5	20.4	196.1
5		1.34	0.02	30,578	▲ 1.6	40,864	▲ 0.7	5,414	▲ 5.7	6	▲ 25.0	4.3	▲ 78.9
6		1.33	▲ 0.01	30,611	0.1	40,825	▲ 0.1	5,931	▲ 7.8	6	▲ 64.7	9.0	▲ 86.5
7		1.34	0.01	30,705	0.3	41,190	0.9	5,922	▲ 9.9	16	77.8	18.5	46.6
8		1.35	0.01	30,904	0.6	41,690	1.2	6,213	▲ 8.6	8	▲ 46.7	41.8	186.2
9		1.35	0.00	30,700	▲ 0.7	41,510	▲ 0.4	5,859	▲ 9.1	10	66.7	38.7	1,331.5
10		1.38	0.03	30,449	▲ 0.8	41,943	1.0	5,782	▲ 6.1	13	▲ 18.8	24.4	▲ 17.5
11		1.37	▲ 0.01	30,398	▲ 0.2	41,758	▲ 0.4	5,390	▲ 6.9	11	▲ 31.3	6.1	▲ 91.3
12		1.40	0.03	30,234	▲ 0.5	42,179	1.0	5,007	▲ 6.9	7	▲ 50.0	6.5	▲ 23.2
H30/1		1.44	0.04	29,957	▲ 0.9	43,037	2.0	5,032	▲ 5.0	9	▲ 18.2	6.5	▲ 15.2
2		1.40	▲ 0.04	29,966	0.0	41,993	▲ 2.4	4,827	▲ 6.4	7	▲ 30.0	7.6	▲ 6.6
3		1.42	0.02	29,912	▲ 0.2	42,440	1.1	4,797	▲ 6.2	7	▲ 36.4	24.0	147.0
4		1.42	0.00	29,970	0.2	42,427	▲ 0.0	4,651	▲ 8.5	9	50.0	10.8	▲ 47.2
5		1.42	0.00	29,864	▲ 0.4	42,489	0.1	5,216	▲ 3.7	9	50.0	6.2	44.4
6		1.44	0.02	29,920	0.2	43,133	1.5	5,238	▲ 11.7	13	116.7	21.9	142.9
7		1.43	▲ 0.01	29,729	▲ 0.6	42,618	▲ 1.2	5,545	▲ 6.4	11	▲ 31.3	8.3	▲ 55.4
8		1.44	0.01	29,579	▲ 0.5	42,596	▲ 0.1	5,692	▲ 8.4	7	▲ 12.5	13.7	▲ 67.2
9		1.42	▲ 0.02	29,590	0.0	42,071	▲ 1.2	5,415	▲ 7.6	5	▲ 50.0	8.9	▲ 77.0
10		1.45	0.03	29,810	0.7	43,163	2.6	5,447	▲ 5.8	8	▲ 38.5	24.9	2.0
11		1.44	▲ 0.01	29,941	0.4	43,249	0.2	5,117	▲ 5.1	9	▲ 18.2	14.7	141.4
12		1.43	▲ 0.01	30,233	1.0	43,274	0.1	4,719	▲ 5.8	9	28.6	17.7	171.8
H31/1		1.40	▲ 0.03	29,899	▲ 1.1	41,786	▲ 3.4	4,889	▲ 2.8	9	0.0	27.0	316.4
2		1.43	0.03	29,681	▲ 0.7	42,465	1.6	4,803	▲ 0.5	2	▲ 71.4	1.7	▲ 77.6
3		1.44	0.01	29,516	▲ 0.6	42,431	▲ 0.1	4,776	▲ 0.4	11	57.1	30.3	26.3
4		1.43	▲ 0.01	29,506	▲ 0.0	42,086	▲ 0.8	5,121	10.1	6	▲ 33.3	15.6	45.1
R元/5		1.45	0.02	29,612	0.4	42,970	2.1	5,508	5.6	7	▲ 22.2	6.0	▲ 3.1
6		1.43	▲ 0.02	29,603	▲ 0.0	42,190	▲ 1.8	5,458	4.2	7	▲ 46.2	7.6	▲ 65.2
7		1.41	▲ 0.02	29,933	1.1	42,154	▲ 0.1	5,911	6.6	10	▲ 9.1	22.1	167.9
8		1.39	▲ 0.02	30,052	0.4	41,702	▲ 1.1	5,825	2.3	10	42.9	8.8	▲ 35.8
9		1.37	▲ 0.02	30,273	0.7	41,616	▲ 0.2	5,774	6.6	6	20.0	5.8	▲ 34.8
10		1.36	▲ 0.01	29,887	▲ 1.3	40,645	▲ 2.3	5,729	5.2	4	▲ 50.0	23.4	▲ 6.0
11		1.38	0.02	29,822	▲ 0.2	41,173	1.3	5,901	15.3	7	▲ 22.2	3.6	▲ 75.7
12		1.38	0.00	30,001	0.6	41,309	0.3	5,970	26.5	9	0.0	12.0	▲ 32.3
R2/1		1.31	▲ 0.07	30,279	0.9	39,618	▲ 4.1	5,803	18.7	10	11.1	8.7	▲ 67.8
2		1.32	0.01	30,172	▲ 0.4	39,678	0.2	5,427	13.0	6	200.0	6.6	289.4
3		1.17	▲ 0.15	30,246	0.2	35,524	▲ 10.5	5,632	17.9	7	▲ 36.4	3.3	▲ 89.2
4		1.15	▲ 0.02	29,408	▲ 2.8	33,762	▲ 5.0	5,867	14.6	9	50.0	11.6	▲ 26.1
5		1.08	▲ 0.07	28,782	▲ 2.1	31,155	▲ 7.7	6,376	15.8	2	▲ 71.4	2.2	▲ 63.9
6		1.00	▲ 0.08	30,462	5.8	30,496	▲ 2.1	8,080	48.0	9	28.6	7.4	▲ 2.8
7										9	▲ 10.0	9.4	▲ 57.4
8													
9													
10													
11													
12													
資 料	厚生労働省 栃木労働局								(株) 東京商工リサーチ 宇都宮支店				

栃木地方最低賃金審議会
栃木県特定最低賃金専門部会運営規程

(目 的)

第1条 栃木地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）に設置する栃木県特定最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(名 称)

第2条 専門部会には、それぞれその担当する最低賃金の件名を冠する。

(構 成)

第3条 専門部会の委員の数は、9人とする。

(会議の招集)

第4条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、栃木労働局長（以下「局長」という。）、3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

(委員の欠席等)

第5条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に通知しなければならない。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に通知しなければならない。

(会議の議事)

第6条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。

3 専門部会は、部会長が必要であると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第8条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、部会長及び部会長の指名した委員2名が署名するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報 告)

第9条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を審議会会長に報告するものとする。

(専門部会の廃止)

第10条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑 則)

第11条 この規程に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和2年8月21日から施行する。

令和2年度 栃木県特定最低賃金 改正決定申出一覧

申出 区分	特定最低賃金の件名	申出者の名称等	申出年月日	現最低賃金額	労働協約の 最低額	差額
改正 決定	栃木県塗料製造業最低賃金	JEC連合栃木地方連絡会 議長	令和2年7月15日	963円	1000円	37円
改正 決定	栃木県はん用機械器具、生産用機械 器具、業務用機械器具製造業最低賃 金	JAM北関東栃木県連絡会 会長	令和2年7月2日	910円	965円	55円
改正 決定	栃木県電子部品・デバイス・電子回 路、電気機械器具、情報通信機械器 具製造業最低賃金	電機連合栃木地方協議会 議長	令和2年7月1日	910円	1000円	90円
改正 決定	栃木県自動車・同附属品製造業最低 賃金	全日本自動車産業労働組合 総連合会 栃木地方協議会 議長	令和2年7月16日	917円	940円	23円
改正 決定	栃木県計量器・測定器・分析機器・試 験機・測量機械器具製造業、医療用 機械器具・医療用品製造業、光学機 械器具・レンズ製造業、医療用計測器 製造業、時計・同部分品製造業最低 賃金	JAM北関東栃木県連絡会 会長	令和2年7月2日	909円	1036円	127円
改正 決定	栃木県各種商品小売業最低賃金	栃木県各種商品小売業最低 賃金対策会議 代表 UAゼンセン栃木県支部 支部長	令和2年7月16日	871円	880円	9円

令和2年度 栃木県特定最低賃金の改正決定に係る審議経過

開催日	件名	主な審議事項
令和2年3月13日 新型コロナウイルスの感染拡大の防止措置に伴い中止	令和元年度 第7回 栃木地方最低賃金審議会	（ 令和2年度における特定最低賃金の改正決定の申出について、6業種の労働者団体から意向表明があったことを、事務局から郵送通知された。 ）
令和2年7月6日	令和2年度（以下同じ） 第1回 栃木地方最低賃金審議会	1 令和2年度における特定最低賃金の改正決定の申出について、事務局より意向表明者に対して7月20日までに行うよう通知していることを確認。
（ 令和2年 7月1日～ 7月16日 ）		（ 意向表明者（全6業種）から、令和2年度における特定最低賃金の改正決定の申出書が提出され、事務局において受理。 ）
令和2年8月5日	第3回 栃木地方最低賃金審議会	1 特定最低賃金（全6業種）の改正決定の必要性について、栃木労働局長より諮問を受けた。 2 特定最低賃金（全6業種）の改正決定の申出状況を確認。
令和2年8月21日	第4回 栃木地方最低賃金審議会	1 特定最低賃金（全6業種）の改正決定の必要性を審議、6業種全てについて必要性を認める旨決議、これを栃木労働局長に答申。 2 特定最低賃金（6業種）の改正決定について、栃木労働局長より諮問を受けた。 3 特定最低賃金専門部会を設置。 最低賃金審議会令第6条第5項の運用の適用（専門部会の決議が全会一致の場合に限り適用すること）を議決。 栃木県特定最低賃金専門部会運営規程を決定。令和2年8月21日施行。 4 最賃法第25条第5項に基づき、関係労使の意見を聴く旨及び意見を述べようとする関係労使は意見書を提出すべき旨を公示。

栃木地方最低賃金審議会等開催状況、諮問及び発効日の状況 (令和元年度)

1 栃木地方最低賃金審議会等

件名	回数						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回
栃木地方最低賃金審議会	元. 7. 4	元. 7. 29	元. 8. 5	元. 8. 21	元.10.31	元.11.18 (中止)	2.3.13 (中止)
特別小委員会	元. 8. 9						

2 栃木県最低賃金専門部会

件名	区分	諮問					答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日
		年月日	第1回	第2回	第3回	第4回			
栃木県最低賃金		元. 7. 4	元. 7. 29	元. 8. 1	元. 8. 5		元. 8. 5	元. 8. 30	元.10. 1 (指定)

3 栃木県特定最低賃金専門部会

件名	区分	改正決定の 必要性有無		第1回 (合同)	第2回	第3回	第4回	最低賃金の改正決定			
		諮問 年月日	答申 年月日					諮問 年月日	答申 年月日	官報公示 年月日	発効 年月日
栃木県塗料製造業最低賃金					元.10. 1	元.10.16			元.10.16	元.11.15	元.12.31 (指定)
栃木県はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金					元.10.17	元.10.29			元.10.29	元.11.27	元.12.31 (指定)
栃木県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金					元.10.10	元.10.28			元.10.31	元.11.29	元.12.31 (指定)
栃木県自動車・同附属品製造業最低賃金		元. 8. 5	元. 8. 21 (必要性有)	元. 9. 19	元.10. 4	元.10.29		元. 8. 21	元.10.31	元.11.29	元.12.31 (指定)
栃木県計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業最低賃金					元.10. 3				元.10. 3	元.11. 5	元.12.31 (指定)
栃木県各種商品小売業最低賃金					元. 9.30	元.10.17			元.10.17	元.11.18	元.12.31 (指定)

栃木県における最低賃金の推移

最低賃金の種類		新設発効日	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	元年	2年
栃木県最低賃金	47.5.15	時間額 (円)	683	685	697	700	705	718	733	751	775	800	826	853	854
		改正率 (%)	3.96	0.29	1.75	0.43	0.71	1.84	2.09	2.46	3.20	3.23	3.25	3.27	0.12
		発効日	20.10.20	21.10.1	22.10.7	23.10.1	24.10.1	25.10.19	26.10.1	27.10.1	28.10.1	29.10.1	30.10.1	元.10.1	2.10.1
栃木県 特定最低賃金	塗料製造業	4.12.31	時間額 (円)	834	838	846	850	856	865	875	888	904	923	943	963
			改正率 (%)	2.96	0.48	0.95	0.47	0.71	1.05	1.16	1.49	1.80	2.10	2.17	2.12
			発効日	20.12.31	21.12.31	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31
	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業	2.2.10	時間額 (円)	779	781	789	793	799	809	821	835	851	869	889	910
			改正率 (%)	3.04	0.26	1.02	0.51	0.76	1.25	1.48	1.71	1.92	2.12	2.30	2.36
			発効日	20.12.31	21.12.31	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31
	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	63.12.21	時間額 (円)	779	782	789	793	799	809	822	836	851	869	889	910
			改正率 (%)	3.04	0.39	0.90	0.51	0.76	1.25	1.61	1.70	1.79	2.12	2.30	2.36
			発効日	20.12.31	21.12.31	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31
	自動車・同附属品製造業	2.2.10	時間額 (円)	782	785	793	797	802	812	825	840	856	875	896	917
			改正率 (%)	3.30	0.38	1.02	0.50	0.63	1.25	1.60	1.82	1.90	2.22	2.40	2.34
			発効日	20.12.31	21.12.31	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31
	計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部品製造業	63.12.21	時間額 (円)	779	781	789	793	799	809	821	835	851	869	889	909
			改正率 (%)	3.04	0.26	1.02	0.51	0.76	1.25	1.48	1.71	1.92	2.12	2.30	2.25
			発効日	20.12.31	21.12.31	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31
	各種商品小売業	2.5.24	時間額 (円)	748	750	755	758	763	773	786	800	817	837	850	871
			改正率 (%)	2.05	0.27	0.67	0.40	0.66	1.31	1.68	1.78	2.13	2.45	1.55	2.47
			発効日	20.12.31	21.12.31	22.12.31	23.12.31	24.12.31	25.12.31	26.12.31	27.12.31	28.12.31	29.12.31	30.12.31	元.12.31

栃木県の特定最低賃金

栃 木 労 働 局

労働基準部賃金室

1 栃木県の特定最低賃金

最低賃金には、地域別最低賃金（栃木県では栃木県最低賃金）と特定最低賃金の2種類があります。

地域別最低賃金は、産業や職種にかかわらず、都道府県内で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ全国で47件の最低賃金が定められています。

特定最低賃金は、特定地域内の特定の産業について、関係労使のイニシアティブで設定されるもので、基幹的労働者を対象として、地域別最低賃金より金額水準の高い最低賃金を定めることが必要と認められるものについて設定されています。

栃木県の特定最低賃金は、

- ① 塗料製造業最低賃金
- ② はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金（以下「はん用機械器具等製造業最低賃金」という。）
- ③ 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金（以下「電子部品等製造業最低賃金」という。）
- ④ 自動車・同附属品製造業最低賃金
- ⑤ 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、医療用計測器製造業、時計・同部分品製造業最低賃金（以下「計量器等製造業最低賃金」という。）
- ⑥ 各種商品小売業最低賃金

の6種類が設定されています。

特定最低賃金は、都道府県別に設定されている業種が異なっていますので、上記の6業種の特定最低賃金が他の都道府県にも同様に設定されているわけではありません。同一名称の特定最低賃金でも、適用される業種の範囲が異なることがありますので、それぞれの特定最低賃金ごとに適用される範囲を確認する必要があります。

また、平成20年7月1日に施行された「最低賃金法の一部を改正する法律」により、「産業別最低賃金」から「特定最低賃金」へと変更しています。

2 特定最低賃金の歩み

昭和50年までに全県で地域別最低賃金が決定され、昭和56年に至り中賃は「地域

別最低賃金は（ナショナルミニマムとして）、全ての労働者（若年者・高齢者を含む）に適用するものとし、一方、産業別の特定最低賃金は（団体交渉制の未成熟分野において団体交渉を補完するものとして）、関係労使が労働条件の向上または事業の公正競争の確保の観点から最低賃金を必要と認めるものであって、小くくりで、基幹的労働者を対象とするものに設定する」と答申しました。

なお、昭和 57 年には「新しい産業別最低賃金の運用方針」が答申され、「新産別最賃の趣旨に鑑み、決定等の必要性の審議では全会一致の議決に至るよう努力する」との旨の了解事項が付されました。しかし、新産業別の最低賃金への転換が進まず、昭和 61 年に至り中賃は、「年齢・業務・業種について計画的・段階的（60～63 年度）に適用除外を行う、適用除外後、一定の要件を満たし合理的理由があると認められるものは、新産業別の最低賃金に転換させる」との旨の答申をしました。

栃木県では、昭和 63 年 12 月 21 日に「電子部品等製造業最低賃金」及び「計量器等製造業最低賃金」、平成 2 年 2 月 10 日に「はん用機械器具等製造業最低賃金」及び「自動車・同附属品製造業最低賃金」、平成 2 年 5 月 24 日に「各種商品小売業最低賃金」、平成 4 年 12 月 31 日に「塗料製造業最低賃金」が新設発効となりました。

なお、日本標準産業分類（以下「産業分類」という。）の表記方法の変更により、一部当初の発効時と名称が変更されています。

3 特定最低賃金の適用範囲

特定最低賃金の適用対象業種の範囲は、原則として、産業分類の小分類又は必要に応じて細分類により適用範囲を特定することになっています。ただし、同種の基幹的労働者を含む 2 以上の産業を併せて 1 の特定最低賃金とする場合もあります。

事業場における産業分類を特定する場合に、主としてどのような事業を営んでいるか、その産業がどの産業分類に該当するかによって特定されます。

また、特定最低賃金を適用するに当たっては、企業ではなく事業場を単位として考えるので、本社と工場、また、系列の事業場でもそれぞれ独立したものとして捉えて、当該事業場がどの産業分類に該当するかを判断します。したがって、同じ企業でも産業分類が異なれば適用される最低賃金が異なる場合があります。

4 特定最低賃金の適用対象となる労働者及び使用者について

特定最低賃金の適用対象業種の範囲は、特定の産業の労働者とその使用者に適用されるので、例えば、塗料製造業最低賃金であれば、「栃木県の区域内で塗料製造業、

当該産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じて主要な経済活動が塗料製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者」及び「その使用者に使用される労働者」というように、特定の産業の範囲が産業分類の名称を用いて具体的に定められています。

なお、最低賃金法第2条において、「労働者」とは、労働基準法第9条に規定する労働者（職業の種類を問わず、事業又は事務所に使用される者で、賃金を支払われる者で、同居の親族のみを使用する事業又は事務所に使用される者及び家事使用人を除く）、また、「使用者」とは、労働基準法第10条に規定する使用者（事業主又は事業の経営担当者その他その事業の労働者に関する事項について、事業主のために行為をするすべての者）と定義されています。

産業分類は、統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、事業所において社会的な分業として行われる財貨及びサービスの生産又は提供に係るすべての経済活動を分類したものです。この産業分類は、事業所を適用単位として、その事業所で行われている主要な経済活動によって産業を決定することになります。なお、主要な経済活動とは、原則として過去1年間の収入額又は販売額の最も多いものですが、例外として従業者の数や設備によって決定する場合があります。

5 特定最低賃金が適用される基幹的労働者について

基幹的労働者とは、一般的に当該産業に特有又は主要な業務に従事する労働者で、具体的には当該産業の生産工程、労働態様などに即して個別に考えることになっています。

基幹的労働者は、次のように基幹的労働者とみなされない労働者の職種、業務などを規定し、特定最低賃金の適用から除外され、栃木県最低賃金が適用されます。

（1）年齢による適用除外

18歳未満又は65歳以上の者

（2）業務による適用除外

ア 雇入れ後一定期間（栃木県では3月又は6月）未満の者であって技能習得中のもの

「技能習得中のもの」は、次に掲げる要件を満たす技能養成（OJTを含む）の対象となっている者をいいます。

- ① 当該業務に従事した経験がない者では直ちに通常の業務の遂行が期待できない業務について実施されるものであること。したがって、離転職者を含め、

ある程度当該業務に従事した経験を有する者を対象とするものは含まれません。

- ② 習得させるべき技能の内容及び技能養成の実施期間が明確であり、かつ計画性をもって実施されるものであること。
- ③ 技能養成を実施する担当者又は責任者が定められていること。

イ 清掃又は片付けの業務など、各産業特有の軽易な業務に主として従事する者
「主として従事する者」は、専ら当該業務に従事する労働者のほか、他の業務にも従事する労働者を含むが、月間の当該業務に従事する時間が当該労働者の月間総実労働時間の半分以上を占めているものをいいます。

6 特定最低賃金決定等に関する届出について

現在の特定最低賃金は、昭和 61 年 2 月 14 日の中央最低賃金審議会答申「現行産業別最低賃金の廃止及び新産業別最低賃金への転換等について」により、「地域別最低賃金より高い金額水準の設定の必要性について、関係労使より申出があり最低賃金審議会がその必要性を認めたものについて設定する」こととされ、申出事項もその中の「運用方針」に示されています。

特定最低賃金の申出は、同種の基幹的労働者の相当数について最低賃金に関する労働協約が締結されている「労働協約ケース」と、事業の公正競争を確保する観点からの必要性を理由とする「公正競争ケース」に分かれます。

「労働協約ケース」とは、一定の地域内の事業所で使用される同種の基幹的労働者の 2 分の 1（※当該申出に係る労働協約の適用対象労働者数を最新の事業所・企業統計調査結果等により算定した当該最低賃金の適用を受けるべき労働者で除して判断します。）以上（改正又は廃止に関する申出については概ね 3 分の 1 以上）のものが賃金の最低額に関する定めを含む 1 の労働協約の適用を受ける場合又は賃金の最低額について実質的に内容を同じくする定め（※ 一の地域において同様の基幹的労働者に係る賃金の最低額についての定めがある労働協約が事業所毎に締結されており、その最低額の内容が同一であるものをいいます。また、賃金の最低額を異にする 2 以上の労働協約がある場合は、これらの賃金の最低額のうち最も低い金額をもって共通の最低額とみなします。）を含む 2 以上の労働協約のいずれかの適用を受ける場合において、当該労働協約の当事者である労働組合又は使用者（使用者の団体を含む。）の全部の合意により行われる申出によります。

「公正競争ケース」とは、同種の基幹的労働者について、関連する諸条件を勘案の

上、企業間、地域間又は組織労働者と未組織労働者との間等に特定（産業別）最低賃金の設定を必要とする程度の賃金格差が存在する場合に設定するものとする。なお、必要性の要件として、賃金格差の程度に一定基準を定めることは適当ではない、「新産別最低賃金の設定を必要とする程度の賃金格差」の存否の判断は、競争関係の存在を前提とし、「より高いレベルの公正競争」の確保の必要性について、疎明の内容、関係労使間の合意形成の状況等を踏まえ、審議会において適切に判断することとされています。

旧新産業別最低賃金から新産業別最低賃金への転換期（昭和 63 年～平成 4 年）において、栃木県では「塗料製造業最低賃金」「電子部品等製造業最低賃金」の 2 件が労働協約ケースで、「はん用機械器具等製造業最低賃金」「自動車・同附属品製造業最低賃金」「計量器等製造業最低賃金」「各種商品小売業最低賃金」の 4 件が公正競争ケースでした。

その後、平成 14 年に至り中賃は「関係労使の努力により労働協約ケースが増加してきているところであるが、今後においても平成 10 年報告の再確認を通じ、公正競争ケースから労働協約ケースによる申出に向けて一層努める」とされ、栃木県では、平成 16 年から「各種商品小売業最低賃金」が、平成 22 年から「自動車・同附属品製造業最低賃金」が公正競争ケースから労働協約ケースへと変更がなされています。

7 特定最低賃金の決定、改正、廃止の流れ

以下の手順により特定最低賃金が決定されます。

(1) 関係労使からの意向表明

概ね前年度末を目途に申出の意向があるかどうかの意向表明を行うこととなりますが、これは当該産業における労働者の賃金実態を把握するために要する準備期間などを考慮してのものです。



(2) 関係労使からの決定（改正又は廃止）の申出

概ね 7 月末までに提出されることになります。



(3) 必要性の諮問（局長から最低賃金審議会会長）

必要性の審議（関係労使からの意見聴取を含む）



(4) 必要性の答申（全会一致の議決による最低賃金審議会会長から局長）



(5) 決定（改正又は廃止）の諮問（局長から最低賃金審議会会長）

意見書提出の公示
調査審議（関係労使からの意見聴取を含む）
意見書提出

- ↓
- (6) 決定（改正又は廃止）の答申（最低賃金審議会会長から局長）
- ↓
- (7) 答申要旨の公示
異議の申出等 → 審議会の意見
- ↓
- (8) 決定（改正又は廃止）
- ↓
- (9) 公示（官報への掲載）
- ↓
- (10) 効力発生

8 平成 19 年に改正し、平成 20 年 7 月 1 日に施行された「最低賃金法の一部を改正する法律」の概要

(1) 特定最低賃金の趣旨

地域別最低賃金がすべての労働者の賃金の最低限を保障する安全網として全国に展開することを前提に、産業別最低賃金が企業内における賃金水準を設定する際の労使の取組みを補完し、公正な賃金決定にも資する面があったことを評価し、安全網とは別な役割を果たすものとして、関係労使の申出を受けた行政機関は、最低賃金審議会の意見を聴いて、特定最低賃金の決定を行うことができることとしたこと。

(2) 特定最低賃金と地域別最低賃金との関係

特定最低賃金において定める最低賃金額は、当該特定最低賃金の適用を受ける使用者の事業場の所在地を含む地域について決定された地域別最低賃金において定める最低賃金額を上回るものでなければならないことを明確化したこと。

(3) 派遣労働者に係る最低賃金の適用

派遣労働者には派遣先の最低賃金が適用されます。したがって、派遣労働者が派遣元とは異なる都道府県に派遣された場合、その派遣先の事業場に特定最低賃金が適用されていれば、その特定最低賃金が適用されます。

栃木県の最低賃金

使用者も、労働者も、必ずチェック！

※ 最低賃金は作業場に掲示する等の方法で周知が必要です。

地域別最低賃金

効力発生日：令和2年10月1日

栃木県最低賃金	時間額(円) 854	特定最低賃金が適用されないすべての労働者に適用されます。 (一般労働者はもちろん、臨時、パート、アルバイト等にも適用されます。)
---------	----------------------	---

特定最低賃金

効力発生日：令和元年12月31日

最低賃金の件名	最低賃金 時間額(円)	適用産業 (日本標準産業分類(平成26年4月1日施行)による)	適用除外労働者 (18歳未満又は65歳以上の労働者は 栃木県最低賃金が適用されます。)
塗料製造業	963	E1644 塗料製造業	(1) 雇入れ後3月未満の者であって、 技能習得中のもの (2) 清掃、片付け、賄い又は雑役の業務 に主として従事する者
はん用機械器具、 生産用機械器具、 業務用機械器具 製造業	910	E25 はん用機械器具製造業 E26 生産用機械器具(建設用ショ ベルトラック製造業、繊維機 械製造業(縫製機械製造業を 除く。))を除く。 E271 事務用機械器具製造業 E272 サービス用・娯楽用機械器具 製造業	(1) 雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの (2) 次に掲げる業務(これらの業務のうち 流れ作業の中で行う業務を除く。) に主として従事する者 イ 清掃、片付け、賄い又は雑役の業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは 小型手持動力機を用いて行う熟練を 要しない穴あけ、かしめ、曲げ又は 電線の切り・被覆のはく離・組線・ 結束・組付けの業務
電子部品・デバイス・電子 回路、電気機械器具、 情報通信機械器具 製造業	910	E28 電子部品・デバイス・電子回 路製造業 E29 電気機械器具製造業(電池製 造業、電気計測器製造業、そ の他の電気機械器具製造業 を除く。) E30 情報通信機械器具製造業	(1) 雇入れ後6月未満の者であって、 技能習得中のもの (2) 次に掲げる業務(これらの業務のうち 流れ作業の中で行う業務を除く。) に主として従事する者 イ 清掃、片付け、賄い又は雑役の業務 ロ 手作業により又は手工具若しくは 小型手持動力機を用いて行う熟練を 要しない簡易な組立て、穴あけ、 かしめ、曲げ、バリ取り又は電線の 切り・被覆のはく離・組線・巻線・ 結束の業務
自動車・同附属品製造業	917	E311 自動車・同附属品製造業	(注1)「自動車・同附属品製造業」において は、手作業により又は手工具若し くは小型手持動力機を用いて行う 熟練を要しない穴あけ、かしめ又 は電線の切り・被覆のはく離・ 組線・巻線・結束・組付けの業務 ハ 目視による部品の(選別又は)検査の 業務 ニ 手作業による小物部品の包装、袋詰 め、箱詰め(又は運搬)の業務 (注2)「(選別又は)」及び「(又は運搬)」に ついては、「自動車・同附属品製造 業」において除く。
計量器・測定器・分析機器・ 試験機・測量機械器具 製造業、医療用機械器具・医 療用品製造業、光学機械器 具・レンズ製造業、医療用計 測器製造業、時計・同部分品 製造業	909	E273 計量器・測定器・分析機器・ 試験機・測量機械器具・理化学 機械器具製造業(理化学機 械器具製造業を除く。) E274 医療用機械器具・医療用品製 造業 E275 光学機械器具・レンズ製造業 E2973 医療用計測器製造業(心電計 製造業を除く。) E323 時計・同部分品製造業	
各種商品小売業	871	I56 各種商品小売業 (衣、食、住にわたる各種の 商品を小売するが、いずれが 主たる販売商品であるかが 判別できない小売業)	(1) 雇入れ後3月未満の者であって、 技能習得中のもの (2) 清掃、片付け、賄い又は雑役の業務 に主として従事する者

* それぞれの産業において、①管理、補助的経済活動を行う事業所 又は ②純粋持株会社(L7282)も特定最低賃金が適用されます。

○ 最低賃金に含めない賃金とは？

- ① 臨時に支払われる賃金
- ② 1か月を超える期間ごとに支払われる賃金
- ③ 時間外・深夜・休日労働に対して支払われる賃金
- ④ 精皆勤手当、通勤手当、家族手当

用語の解説

○ 特定最低賃金における「適用除外労働者」で使われている主な用語の意味は以下のとおりです。

- (1) 「主として従事する者」とは、専ら当該業務に従事する労働者のほか、他の業務にも従事する労働者を含むが、月間の当該業務に従事する時間が当該労働者の月間総実労働時間の半分以上を占めているものをいう。
- (2) 「技能習得中のもの」とは、次に掲げる要件を満たす技能養成（OJTを含む）の対象となっている者をいう。
 - ① 当該業務に従事した経験がない者では直ちに通常の業務の遂行が期待できない業務について実施されるものであること。したがって、離転職者を含め、ある程度当該業務に従事した経験を有する者を対象とするものは含まれない。
 - ② 習得させるべき技能の内容及び技能養成の実施期間が明確であり、かつ計画性をもって実施されるものであること。
 - ③ 技能養成を実施する担当者又は責任者が定められていること。
- (3) 「雑役」とは、特に熟練や経験を必要とせず、容易に他の労働者で代替のきくような軽易な業務で、かつ当該事業における本来的業務（例えば製造業における連続した製造工程に組み込まれている業務、卸売・小売業における販売の業務等）でないものをいう。
- (4) 「小型手持動力機」とは、1人の人間が容易に持ち運びできうるもので、電力等の種類を問わず動力を用いるものをいう（片手若しくは両手に持ちながら操作する、ドリル、ドライバー、サンダー、グラインダー、トリマー、カッター、丸のこ、かな等のこの機械をいう。小型の動力機械であっても卓上に設置若しくは床に設置して使用する機械はこれに当たらない。）。
- (5) 「熟練を要しない」とは、簡単な指導及び説明により行うことができ、特別な技能、知識を要しないことをいう。
- (6) 「目視による……」とは、テスター等の機器を全く用いず、外観のみについて行うことをいう。
- (7) 「流れ作業の中で行う業務」とは、ベルトコンベア等の上で行う作業のほか、卓上等で行われる作業であっても、当該事業場内で連続している製造工程の構成要素となり、当該作業が仮に停止した場合に当該工程の連続性が保たれないようなものも含む。

*お問い合わせは 栃木労働局 賃金室（電話 028-634-9109）又は各労働基準監督署へ

9 日本標準産業分類について

日本標準産業分類は、大分類、中分類、小分類、細分類に分かれており、事業所は以下のいずれかの産業分類に該当することとなります。

なお、栃木県では、下記の太字の産業分類あるいはその一部において、特定最低賃金が設けられています。詳細は、前記の「栃木県の最低賃金」における産業分類番号のとおりです。

A 農業、林業、B 漁業、C 鉱業、採石業、砂利採取業

D 建設業

E 製造業

- 09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業、11 繊維工業、
12 木材・木製品製造業（家具を除く）、13 家具・装備品製造業、
14 パルプ・紙・紙加工品製造業、15 印刷・同関連業、**16 化学工業**、
17 石油製品・石炭製品製造業、18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）、
19 ゴム製品製造業、20 なめし革・同製品・毛皮製造業、
21 窯業・土石製品製造業、22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業、
24 金属製品製造業
25 はん用機械器具製造業、**26 生産用機械器具製造業**、
27 業務用機械器具製造業、**28 電子部品・デバイス・電子回路製造業**、
29 電気機械器具製造業、**30 情報通信機械器具製造業**、
31 輸送用機械器具製造業、**32 その他の製造業**

F 電気・ガス・熱供給・水道業、G 情報通信業、H 運輸業、郵便業

I 卸売業、小売業

- 50 各種商品卸売業、51 繊維・衣服等卸売業、52 飲食料品卸売業、
53 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、54 機械器具卸売業、
55 その他の卸売業、
56 各種商品小売業、57 織物・衣服・身の回り品小売業、
58 飲食料品小売業、59 機械器具小売業、60 その他の小売業、
61 無店舗小売業

J 金融業、保険業、K 不動産業、物品賃貸業

L 学術研究、専門・技術サービス業、M 宿泊業、飲食サービス業

N 生活関連サービス業、娯楽業、O 教育、学習支援業

P 医療、福祉、Q 複合サービス事業、R サービス業（他に分類されないもの）

S 公務（他に分類されるものを除く）、T 分類不能の産業

10 その他の留意事項

(1) 「塗料製造業最低賃金」は、産業分類の細分類である塗料製造業 (1644) だけが適用となります。

(2) 「電子部品等製造業最低賃金」に適用されないものとして、家庭用テレビゲーム機製造業は娯楽用具・がん具製造業 (人形を除く) (3251) に、家庭用ミシン製造業は縫製機械製造業 (2635) に分類されるなど、類似のものでも他の産業分類に該当するものは適用されません。

また、冷蔵庫の内装用品などのプラスチック製品を製造する事業所は工業用プラスチック製品製造業 (E 183) に分類されるなど、電気機械器具製造業に関連する協力会社でも他の産業分類に該当し、適用されないことがありますので注意が必要です。

(3) 「自動車・同附属品製造業最低賃金」に適用されないものとして、タイヤは自動車タイヤ・チューブ製造業 (1911)、フロントガラスなどの自動車用ガラス製造業は板ガラス製造業 (2111)、また、自動車のバンパー、ダッシュボードなどは輸送機械器具用プラスチック製品製造業 (加工業を除く) (1832) となるなど、自動車を構成する部分品であっても、他の産業分類に該当するものは適用されません。

(4) 「各種商品小売業最低賃金」は産業分類 I56 が適用され、衣・食・住にわたる各種の商品を小売する事業所で、その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるか判別できないもの (衣食住の販売額が小売販売額の 50% 未満)、百貨店、デパートメントストアなどが該当します。

衣・食・住とは、「衣」は織物・衣服・身の回り品小売業 (I 57)、「食」は飲食料品小売業 (I 58)、「住」はその他の小売業 (I 60) で、主としてそれぞれの小売を行っていれば、それぞれの産業分類に分類されますので、特定 (産業別) 最低賃金の適用がなくなります。

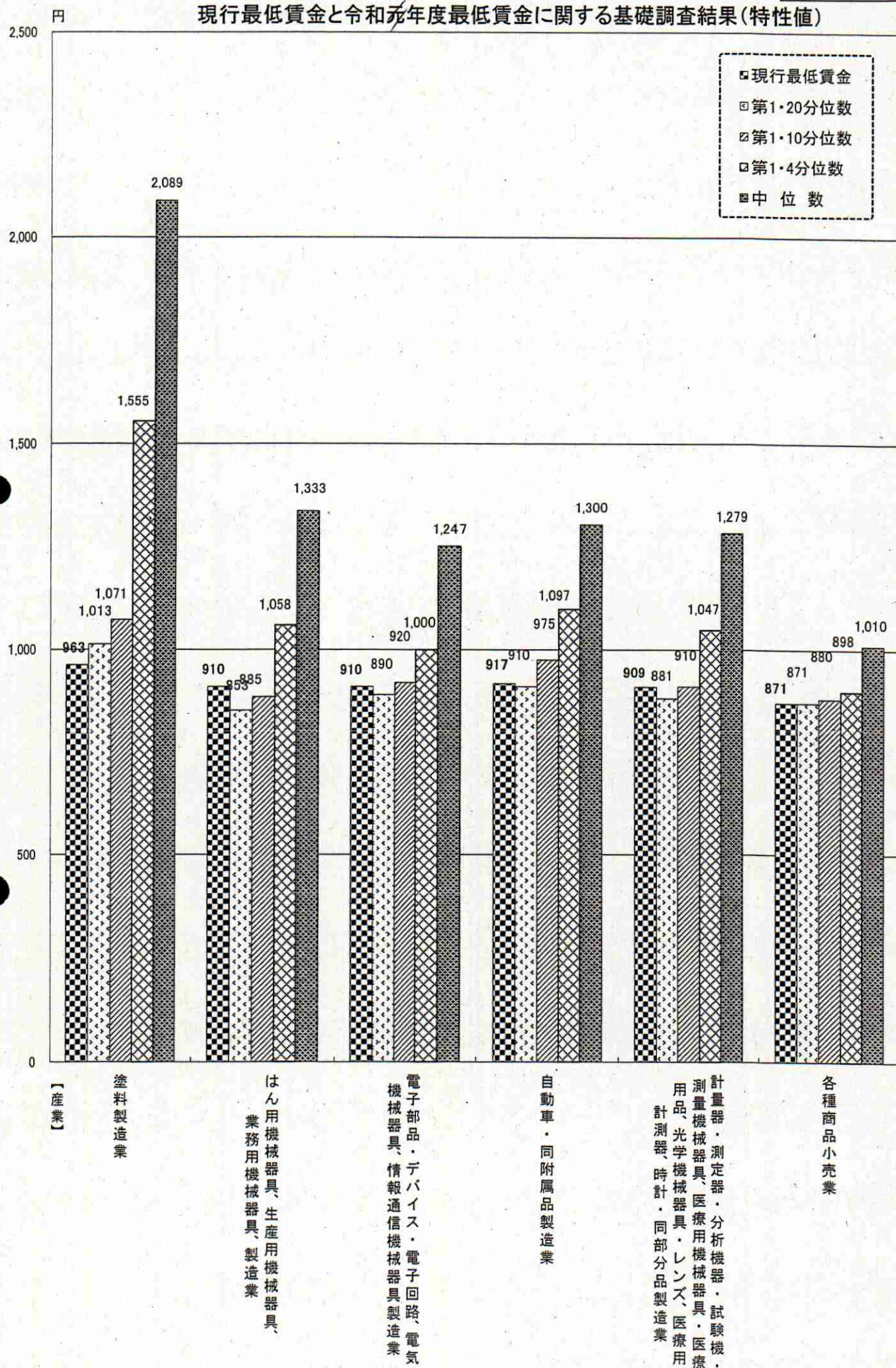
例えば、飲食料品なども扱っているホームセンターは 6091 に、ドラッグストアは 6031 とその他の小売業に該当することとなります。

また、「百貨店」或いは「総合スーパー」であっても、売場のうち、衣・食・住のいずれかをそれぞれの専門店等が小売を担うことになった場合などは、各種商品小売業とはならない場合もあります。

(5) 「かしめ」とは、部品と部品を結合する際の結合方法で、部品どうしを合わせて穴をあけ、そこへリベットなどを用いて結合すること。

(6) 「バリ取り」とは、部品の突起物を除去すること。

2
 現行最低賃金と令和元年度最低賃金に関する基礎調査結果(特性値)



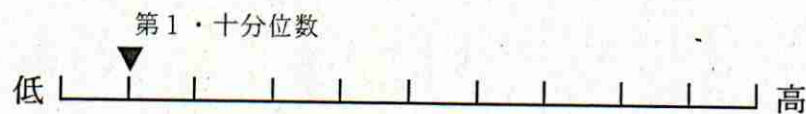
(参考)

【 分位数 】

労働者を賃金の低い者から高い者へと、一列に並べてとった分位数の定義は以下のとおりである。

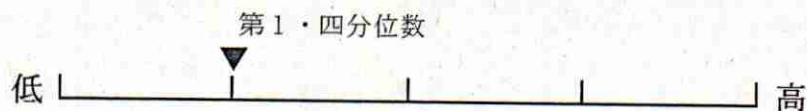
(ア) 第1・十分位数

十等分し、低い方から最初の節（10％）の者の賃金



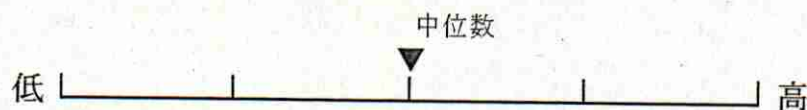
(イ) 第1・四分位数

四等分し、低い方から最初の節（25％）の者の賃金



(ウ) 中位数

二等分し、真ん中の節（50％）の者の賃金



【 最低賃金の未満率 】

現行の最低賃金より、支払われている賃金額が低い労働者の割合

【 最低賃金の影響率 】

改定される最低賃金より、支払われている賃金額が低い労働者の割合

【 加重平均 】

値を単純に平均するのではなく、値の重みを加味して平均すること。

重みは個数と言い換えられる。

（例）40円の物が5個、50円の物が6個、60円の物が9個あるときの加重平均は、

$$(40 \times 5 + 50 \times 6 + 60 \times 9) \div (5 + 6 + 9) = 52 \quad \Rightarrow \quad 52 \text{ 円となる。}$$

